

# 中野区の 財政白書

令和3年度決算の状況

(決算説明参考資料)

令和4年(2022年)9月

中 野 区

---

---

## 目 次

---

---

第 1 部	令和 3 年度決算にみる中野区の財政	
	～ 普通会計による分析	
1	令和 3 年度決算の概要	2
1.	普通会計による分析	2
2	歳入の状況	5
1.	歳入決算額の状況   一般財源・特定財源別	5
2.	特別区税の状況	6
3.	特別区交付金の推移	8
3	歳出の状況	9
1.	歳出決算額の状況	9
2.	義務的経費の状況	11
3.	投資的経費の状況	14
4.	その他の経費の状況	15
4	特別区債（借金）と基金（貯金）の状況	18
1.	特別区債の発行額と残高の推移	18
2.	基金残高の推移	19
	*土地開発公社の借入金	20
3.	債務償還比率の推移	21
5	財政指標にみる健全性・弾力性	22
1.	実質収支比率・実質単年度収支の推移	22
2.	経常収支比率の推移	23
3.	歳計現金等残高の推移	24
4.	歳計外現金の現在高   令和 4 年 3 月	25
5.	健全化判断比率   地方公共団体の財政の健全化に関する法律	26
6	普通会計決算の比較分析	28
資料	決算状況一覧表	34

---

---

## 第2部 財務書類にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1	新地方公会計による財務書類作成の意義	38
2	一般会計等財務書類	43
2-1	貸借対照表	46
1.	令和3年度貸借対照表の概要	48
2.	資産の項目別明細	49
3.	貸借対照表の分析	52
2-2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	59
1.	令和3年度行政コスト計算書及び 純資産変動計算書の概要	61
2.	行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析	63
2-3	資金収支計算書	67
1.	令和3年度資金収支計算書の概要	69
2.	資金収支計算書の分析	70
3	連結財務書類	71
3-1	連結貸借対照表	72
1.	令和3年度連結貸借対照表の概要	73
2.	連結対象会計及び団体の決算の概要	73
3.	連結貸借対照表の分析	75
3-2	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書	76
1.	令和3年度連結行政コスト計算書及び 連結純資産変動計算書の概要	78
2.	連結行政コスト計算書の分析	78
3.	連結純資産変動計算書の分析	79

3-3 連結資金収支計算書 .....	80
1. 令和3年度連結資金収支計算書の概要 .....	81
2. 連結資金収支計算書の分析 .....	81
4 施設別財務書類 .....	82
5 款別行政コスト計算書 .....	110
6 中野区における課題と今後の方向性について (特別区との比較) .....	130
参考 .....	137

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持していくためには、財政基盤の強化を図り中長期的に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、複式簿記・発生主義会計の財務書類を作成したものです。

※本文中の金額の表記については、単位未満を四捨五入しています。

※表及び図の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計等に基づく速報値です。第2部で使用している他区の数値の一部は、令和2年度の決算に基づく数値から算出しています。

## 第1部

# 令和3年度決算にみる中野区の財政

## 普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

普通会計の決算統計により、経年変化の分析や他の地方公共団体との比較などを行うことができます。

なお、中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

# 1 令和3年度決算の概要

## 1. 普通会計による分析

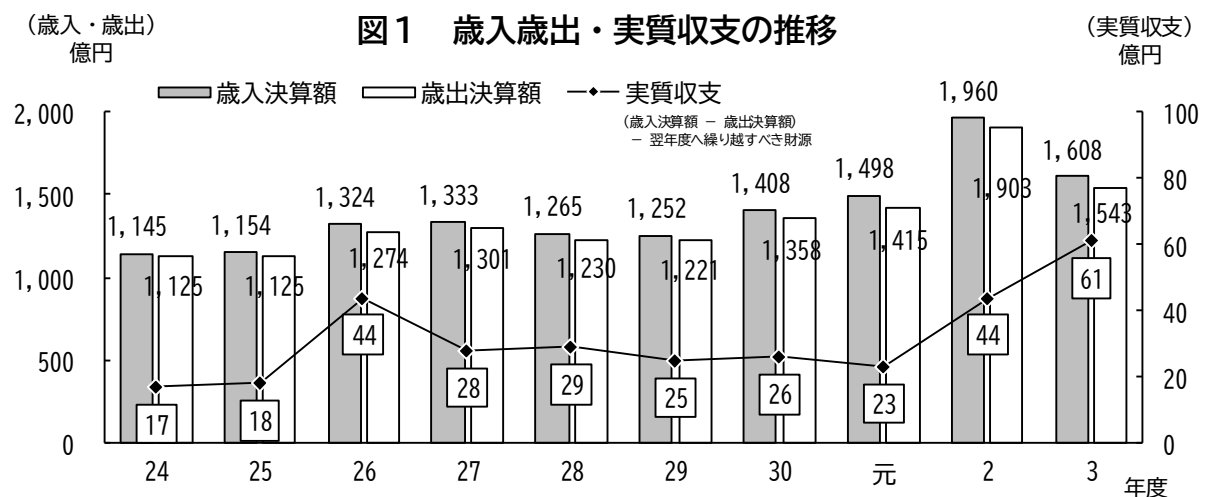
令和3年度の歳入決算額は1,608億円、歳出決算額は1,543億円でした。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は61億円、実質収支比率は7.4%となりました。また、経常収支比率は前年度比4.4ポイント減の72.7%、実質公債費比率は0.5ポイント減のマイナス4.0%でした。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

今後も区民満足度の高い行政を維持していくため、引き続き、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

表1 普通会計決算の財政指標等

	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
歳入総額	160,825,435	195,962,245	△ 35,136,810	△ 17.9
歳出総額	154,345,770	190,269,516	△ 35,923,746	△ 18.9
翌年度へ繰り越すべき財源	382,845	1,323,952	△ 941,107	△ 71.1
実質収支額	6,096,820	4,368,777	1,728,043	39.6
実質収支比率	7.4	5.5	1.9	—
経常収支比率	72.7	77.1	△ 4.4	—
実質公債費比率	-4.0	-3.5	△ 0.5	—
地方債年度末現在高	23,800,462	24,022,124	△ 221,662	△ 0.9
積立基金年度末現在高	66,556,316	64,156,830	2,399,486	3.7



## ■ 歳入の状況

歳入が減少した主な要因は、国庫支出金や繰越金、特別区債などの減によるものです。

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより、前年度比36.5%減の405億円となりました。繰越金は、繰越明許費の減により前年度比31.4%減の57億円となりました。特別区債は、平和の森小学校移転用地及び道路用地取得に伴う財源としての区債が皆減となったことなどから11億円となりました。

一方、特別区交付金は前年度比13.9%増の410億円、地方消費税交付金は前年度比10.4%増の77億円、繰入金は財政調整基金繰入金の増などにより前年度比11.5%増の79億円となりました。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
特別区税	36,083,700	36,085,362	△ 1,662	0.0
特別区交付金	41,022,235	36,020,888	5,001,347	13.9
地方譲与税	443,735	436,425	7,310	1.7
利子割交付金	93,919	100,553	△ 6,634	△ 6.6
配当割交付金	675,222	486,474	188,748	38.8
株式等譲渡所得割交付金	826,088	566,897	259,191	45.7
地方消費税交付金	7,708,939	6,982,529	726,410	10.4
自動車取得税交付金	1	36	△ 35	△ 97.2
環境性能割交付金	96,837	75,443	21,394	28.4
地方特例交付金	185,106	186,452	△ 1,346	△ 0.7
交通安全対策特別交付金	30,398	27,885	2,513	9.0
分担金及び負担金	901,807	731,409	170,398	23.3
使用料	1,359,553	1,359,506	47	0.0
手数料	562,383	562,589	△ 206	0.0
国庫支出金	40,482,528	63,717,583	△ 23,235,055	△ 36.5
都支出金	13,842,949	14,448,518	△ 605,569	△ 4.2
財産収入	244,141	636,856	△ 392,715	△ 61.7
寄附金	94,264	30,140	64,124	212.8
繰入金	7,919,918	7,100,203	819,715	11.5
繰越金	5,692,729	8,295,959	△ 2,603,230	△ 31.4
諸収入	1,460,983	1,439,038	21,945	1.5
特別区債	1,098,000	16,671,500	△ 15,573,500	△ 93.4
歳入合計	160,825,435	195,962,245	△ 35,136,810	△ 17.9

## ■ 歳出の状況

歳出を性質別にみると、義務的経費は、9.5%増の720億円となりました。

義務的経費が増加した主な要因は、扶助費が、住民税非課税世帯等給付金や子育て世帯臨時特別支援給付金の増などにより、前年度比16.1%増の509億円になったことによるものです。人件費は、退職手当の減などにより、前年度比2.7%減の197億円、公債費は、区債元金償還金の減により、前年度比13.1%減の15億円となりました。

投資的経費は、平和の森小学校移転用地及び道路用地の取得費の皆減などにより、前年度比29.1%減の300億円となりました。

その他の経費は、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業経費の増などにより30億円の増となった一方で、特別定額給付金の皆減などにより補助費等が330億円の減となったことなどから、前年度比36.3%減の523億円となりました。

表3 普通会計決算の歳出の状況（性質別）

（単位：千円・%）

	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
<b>義務的経費</b>	<b>72,044,076</b>	<b>65,775,168</b>	<b>6,268,908</b>	<b>9.5</b>
人件費	19,701,936	20,250,697	△ 548,761	△ 2.7
職員給	13,533,492	13,618,074	△ 84,582	△ 0.6
退職金	1,862,763	2,214,329	△ 351,566	△ 15.9
その他の人件費	4,305,681	4,418,294	△ 112,613	△ 2.5
扶助費	50,874,241	43,836,195	7,038,046	16.1
公債費	1,467,899	1,688,276	△ 220,377	△ 13.1
<b>投資的経費</b>	<b>29,985,004</b>	<b>42,306,668</b>	<b>△ 12,321,664</b>	<b>△ 29.1</b>
普通建設事業費	29,985,004	42,306,668	△ 12,321,664	△ 29.1
<b>その他の経費</b>	<b>52,316,690</b>	<b>82,187,680</b>	<b>△ 29,870,990</b>	<b>△ 36.3</b>
物件費	23,699,299	20,677,440	3,021,859	14.6
維持補修費	1,165,214	1,155,022	10,192	0.9
補助費等	6,672,527	39,714,420	△ 33,041,893	△ 83.2
積立金	10,319,403	9,839,211	480,192	4.9
投資・出資金	0	0	0	—
貸付金	8,167	12,552	△ 4,385	△ 34.9
繰出金	10,452,080	10,789,035	△ 336,955	△ 3.1
<b>歳出合計</b>	<b>154,345,770</b>	<b>190,269,516</b>	<b>△ 35,923,746</b>	<b>△ 18.9</b>



## 2 歳入の状況

### 1. 歳入決算額の状況 | 一般財源・特定財源別

令和3年度の歳入は、国庫支出金や繰越金、特別区債などが減少したことにより、総額は1,608億円で、前年度比351億円、17.9%の減となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに対し弾力的に対応することが可能になります。

一般財源は872億円で、特別区交付金や地方消費税交付金の増などにより、前年度比7.7%の増となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は771億円で、歳入全体の47.9%を占めています。

特定財源は737億円で、国庫支出金や繰越金、特別区債の減などにより、前年度比35.9%の減となりました。

図2 令和3年度歳入構成比

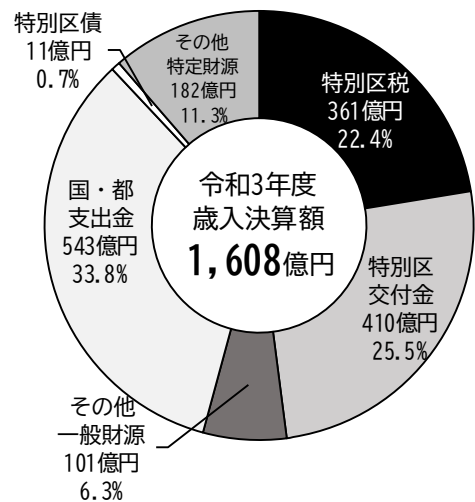
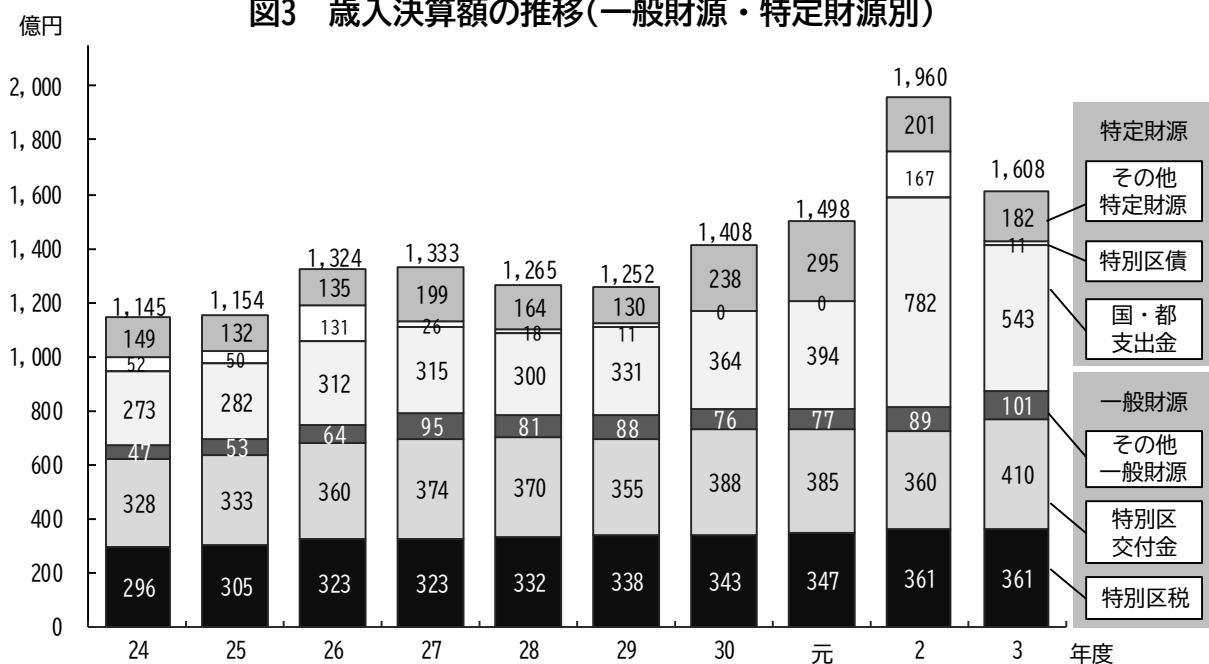
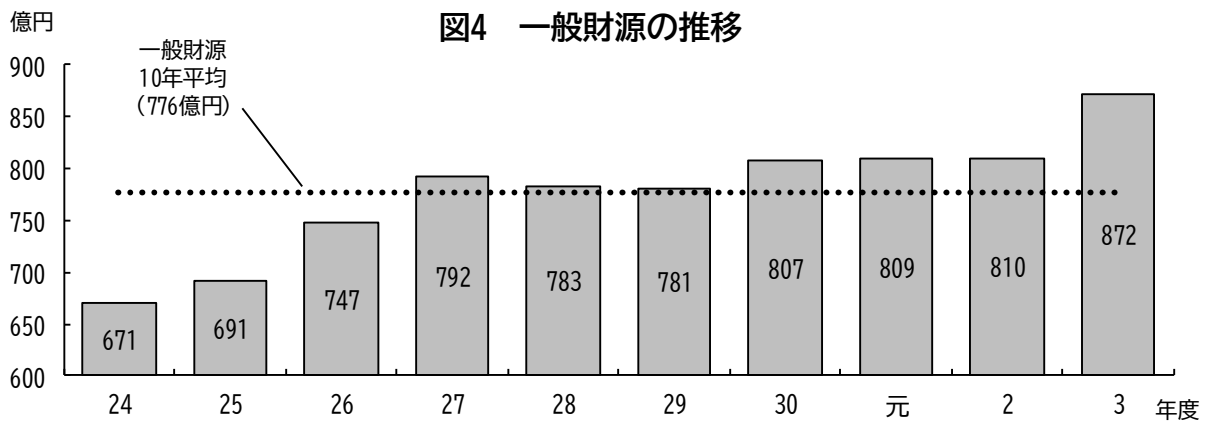


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)





## 2. 特別区税の状況

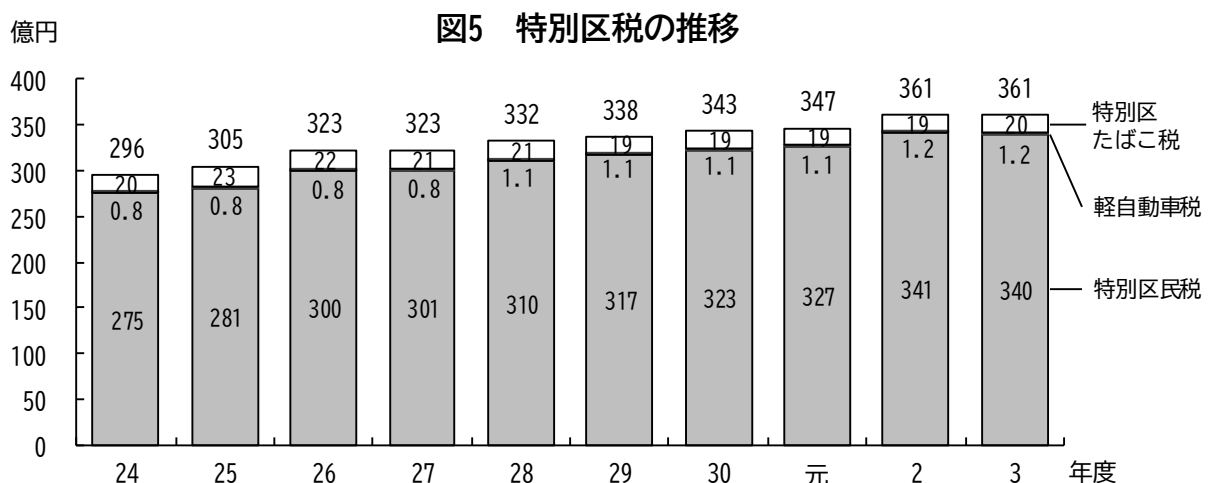
### ■ 特別区税の推移

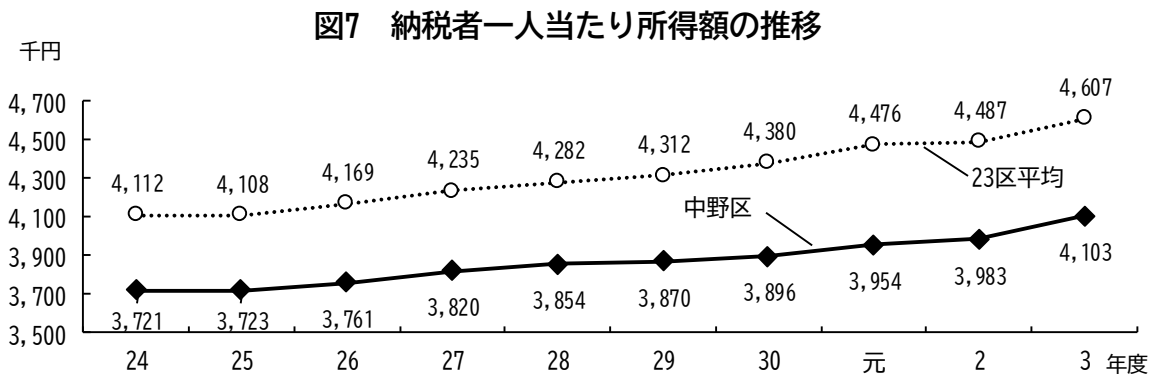
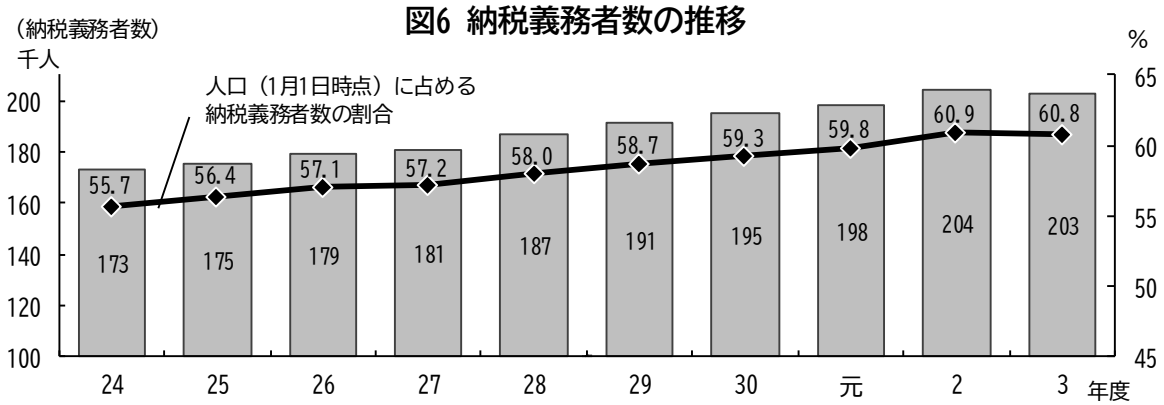
令和3年度の特別区税収入は、横ばいの361億円となりました。特別区民税は、前年度比0.2%減の340億円となりましたが、特別区たばこ税と軽自動車税は、ほぼ横ばいとなっています。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

特別区民税は、令和3年度は、前年度比0.2%減の340億円となりました。その主な要因は、土地等の譲渡所得に係る税額の減によるものです。

納税義務者数は、平成24年度から令和2年度までは増加していましたが、令和3年度は減少しました。一方で、納税者一人当たりの所得額は、平成25年度以降増加しています。



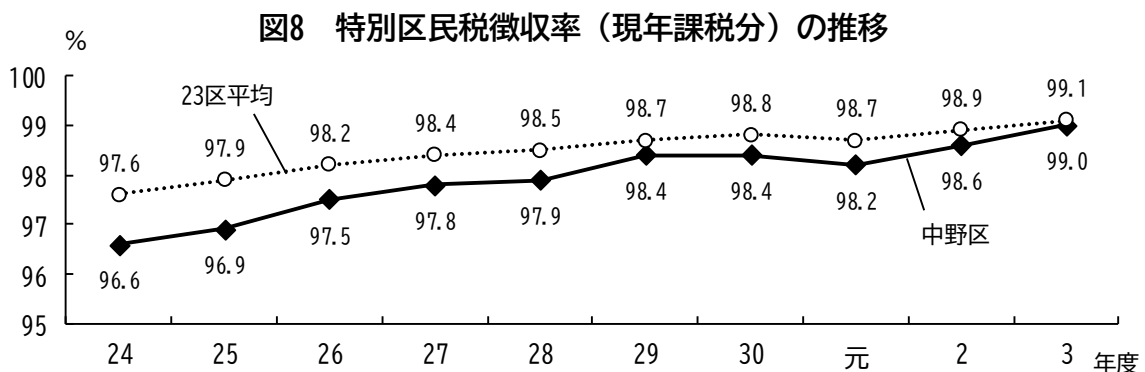


## ■ 特別区民税徴収率の推移

令和3年度は、特別区民税徴収率(現年課税分)は0.4ポイント増となりました。23区平均よりわずかに下回っていることもあり、引き続き徴収率向上への取組が必要です。

徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率(現年課税分)は、平成25年度まで97%以下で推移してきました。しかし、平成26年度から97%を、平成29年度からは98%を上回り、令和3年度は99%に到達しました。また、滞納繰越分を含めた徴収率は、0.5ポイント上昇の97.1%となっています。



### 3. 特別区交付金の推移

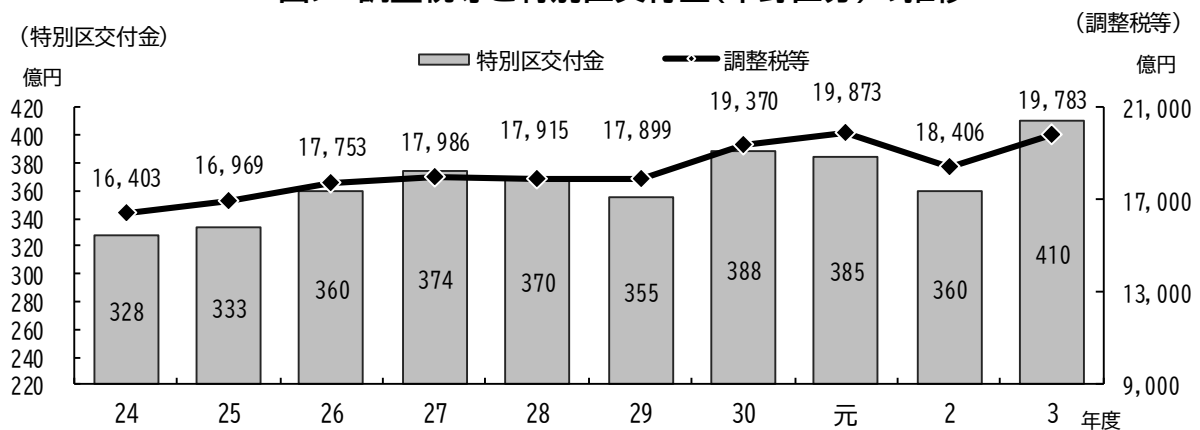
市町村民税法人分を財源の一つとする特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、景気の影響を受けやすいため、安定した財政運営を行うためには経済動向などに注視する必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税、都道府県から市町村に交付される法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金、いわゆる調整税等の合算額に都の条例で定める割合を乗じて得た額を特別区がひとしくその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。令和3年度の配分割合は、特別区 55.1%：都 44.9%となっています。

令和3年度は、固定資産税や市町村民税法人分の増収により、特別区への交付金の総額は増となりました。区の特別区交付金の内訳は、前年度と比較して普通交付金は35億円の増、特別交付金は15億円の増となりました。

なお、市町村民税法人分については、平成26年度に一部国税化が実施され、更に、消費税率10%段階において、一部国税化が拡大されました。この改正は、地方税の本旨を無視するものであり、引き続き特別区、各区議会、東京都が一丸となって是正に向けた働きかけを続けていかなければなりません。

図9 調整税等と特別区交付金(中野区分)の推移



■ 調整税等の特別区と都の配分割合

平成11年度まで	区 44%	都 56%	
平成12年度から	区 52%	都 48%	清掃事業の移管など
平成19年度から	区 55%	都 45%	三位一体改革の影響額等を反映
令和2年度から	区 55.1%	都 44.9%	児童相談所の設置など

# 3 歳出の状況

## 1. 歳出決算額の状況

### ■ 歳出決算額の推移 | 目的別

総務費や教育費などが減少し、衛生費や土木費などが増加しました。総務費が減少した主な要因は、特別定額給付金の皆減などによるものです。

総務費は、特別定額給付金の皆減などにより、前年度比 62.6%減の 180 億円となりました。

教育費は、平和の森小学校移転用地の取得費や中野区立総合体育館整備費の減などにより、前年度比 42.8%減の 249 億円となりました。

一方、衛生費は、新型コロナウイルス感染症への対策を行ったことなどにより、前年度比 26.6%増の 123 億円となりました。

土木費は、中野二丁目地区市街地再開発事業補助などにより、前年度比 25.5%増の 190 億円となりました。

図10 令和3年度 目的別歳出構成比

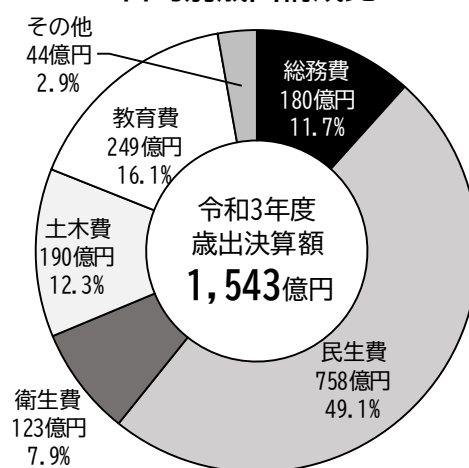
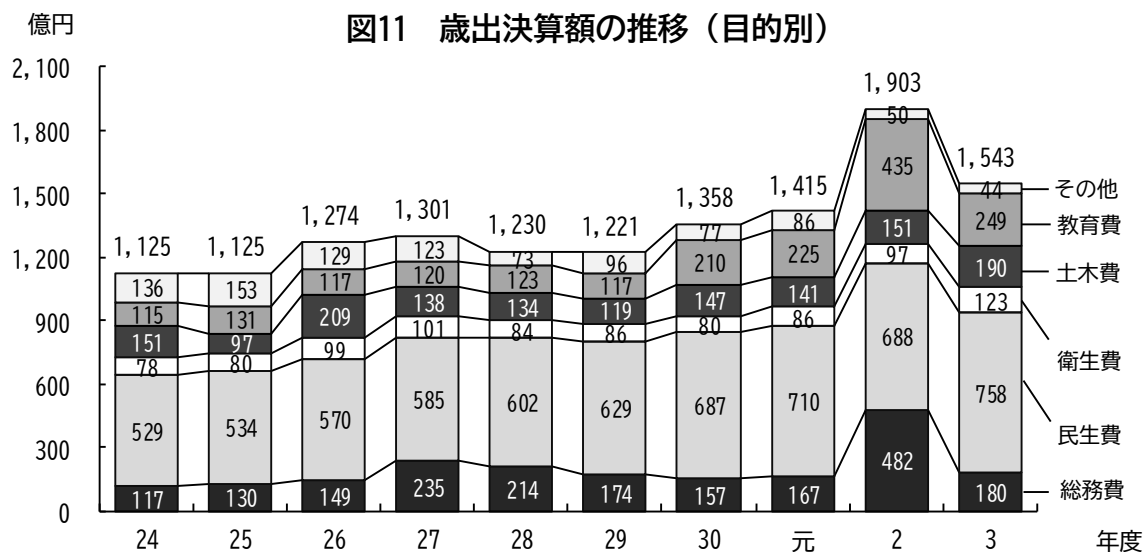


図11 歳出決算額の推移 (目的別)



**総務費** | 庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費  
**民生費** | 高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費  
**衛生費** | 健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費    **土木費** | 道路・橋梁維持、公園・住宅管理などの経費  
**教育費** | 幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費    **その他** | 議会、産業振興、防災、公債費などの経費

## ■ 歳出決算額の推移 | 性質別

義務的経費は前年度より 63 億円増加しました。投資的経費は前年度より 123 億円減少し、その他の経費は前年度より 299 億円減少しました。

義務的経費は、人件費と公債費が減少しましたが、扶助費は増加し、全体としては前年度より 9.5%、63 億円増の 720 億円となりました。

投資的経費は、平和の森小学校移転用地及び道路用地取得費や中野区立総合体育館整備費の減などにより、前年度より 29.1%、123 億円減の 300 億円となりました。

その他の経費では、物件費が 30 億円の増、積立金が 5 億円の増となった一方で、補助費等が 330 億円の減、繰出金が 3 億円の減となり、全体として前年度より 36.3%、299 億円減の 523 億円となりました。

図12 令和3年度  
性質別歳出構成比

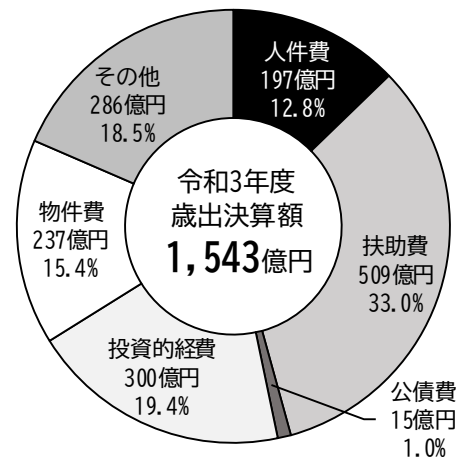
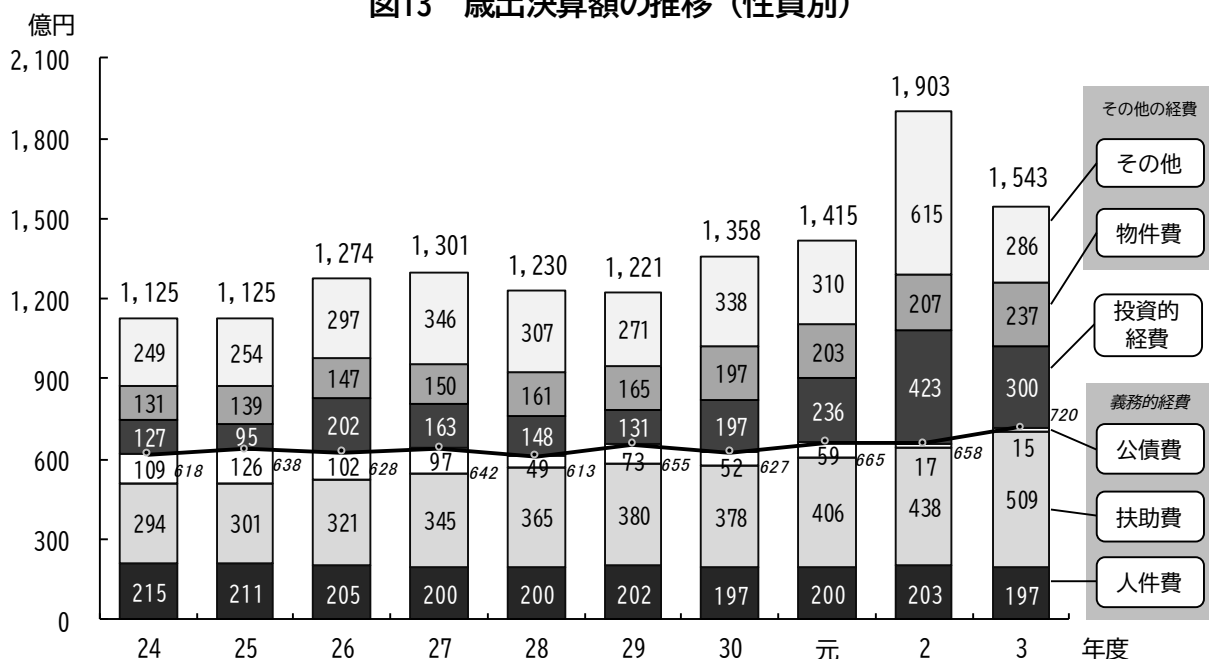


図13 歳出決算額の推移 (性質別)



義務的経費 | 人件費、扶助費、公債費の合計を指し、法令などにより支出が義務づけられている経費のこと

扶助費 | 生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金、物品、サービスの経費

物件費 | 備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費

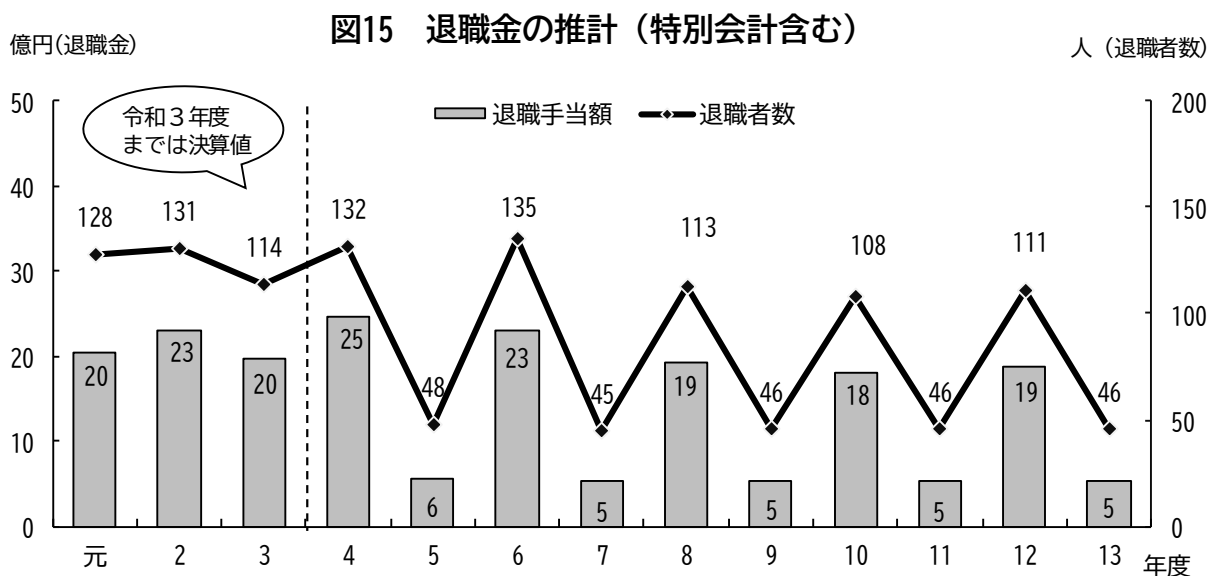
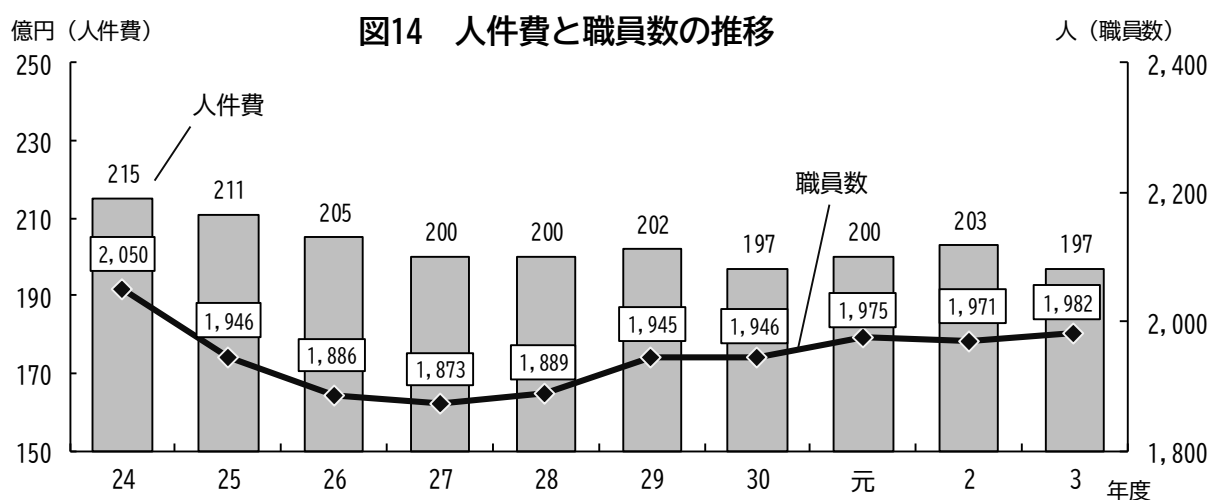
その他 | 維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などの経費

## 2. 義務的経費の状況

### ■ 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から減少傾向でしたが、近年はほぼ横ばいで推移し、令和3年度は前年度より5億円減の197億円となりました。

令和3年度は、退職手当の減などにより、前年度から2.7%減となりました。



定年制度については、令和5年度から10年かけて段階的に定年を引き上げる制度改正を予定しています。

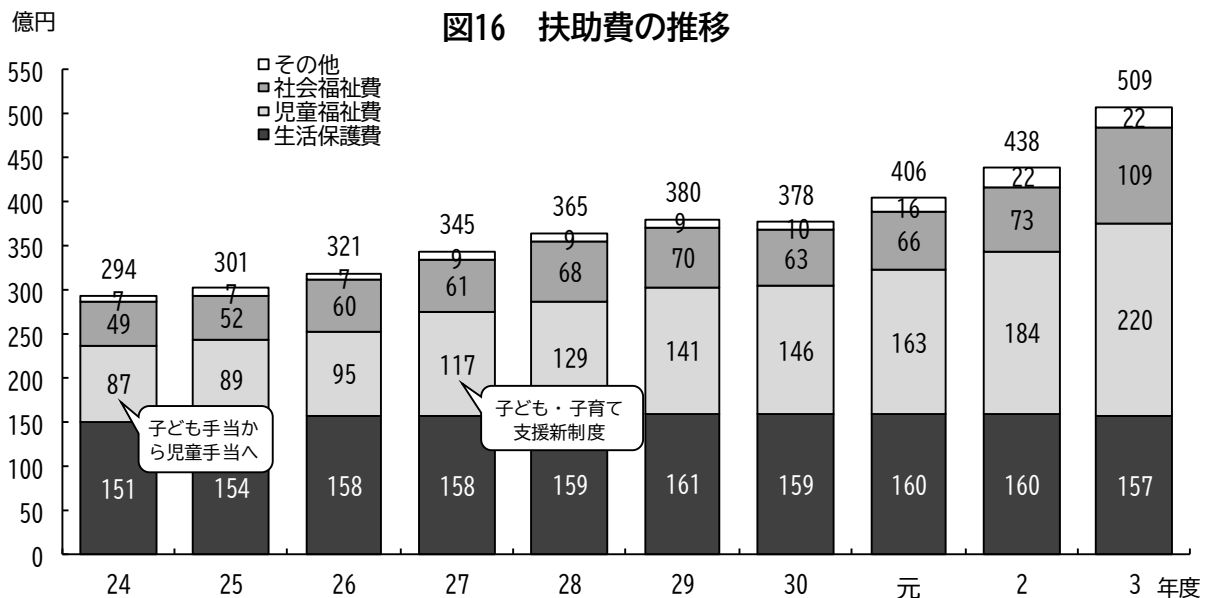
図15は、令和5年度から1年おきに1歳ずつ定年を引き上げることを踏まえ試算しています。

## ■ 扶助費の推移

扶助費は、増加傾向が続いており、令和3年度は前年度より70億円、1.6%の増となりました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付等、法令による社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費のことで、令和3年度については増加しました。

児童福祉費は、子育て世帯臨時特別支援給付金などの増により36億円の増、社会福祉費は、住民税非課税世帯等給付金の増などにより36億円の増となりました。



児童福祉費 | 児童手当、児童扶養手当、教育・保育施設給付、認証保育所運営費補助など

社会福祉費 | 障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど

その他 老人福祉費 | 高齢者施設措置など

衛生費 | 結核医療給付、養育医療給付など

災害救助費 | 東日本大震災被災地支援、災害弔慰金など

教育費 | 就学援助、幼稚園就園奨励など

平成27年度より、子ども・子育て支援新制度に伴い認証保育所運営費補助などは、補助費等から扶助費に計上するよう統計上のルールが変更になりました。



## ■ 公債費の推移

令和3年度は、区債元金償還金が減少したため、前年度より減となりました。公債費負担比率（一般会計：中野区方式）は、1.4%となりました。

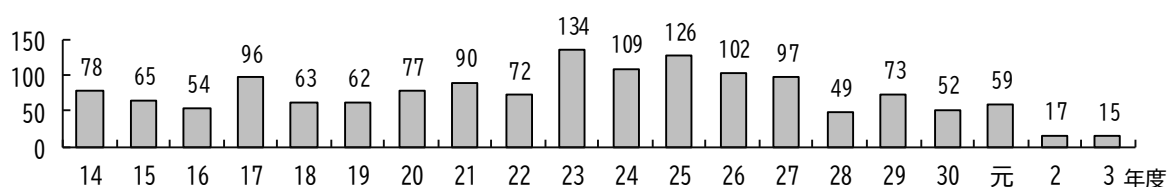
令和3年度の公債費は15億円で、区債元金償還金が減少したことにより、前年度に比べ2億円、13.1%の減となりました。

公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るという側面もありますが、公債費が増加すると一般財源を圧迫することにもつながります。中野区では、今後も中長期的な財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していくため、予算段階で公債費負担比率（一般会計における一般財源に占める公債費の割合：中野区方式）が概ね10%以内となるよう目標を定めて公債費の抑制を図っています。令和3年度決算の公債費負担比率（一般会計：中野区方式）は、1.4%でした。＜参考＞ 公債費負担比率（一般会計：中野区方式）：令和4年度当初予算1.6%

また、公債費充当一般財源等が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標である公債費負担比率（普通会計）は、1.4%となり、前年度に比べ0.4ポイントの減となりました。

億円

図17 公債費の推移



%

図18 公債費負担比率(一般会計：中野区方式)の推移

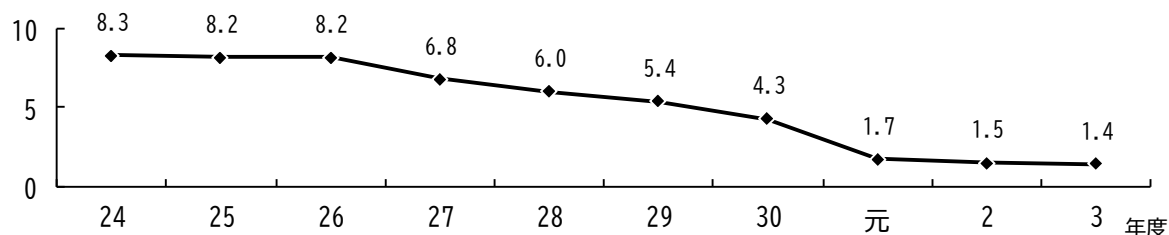
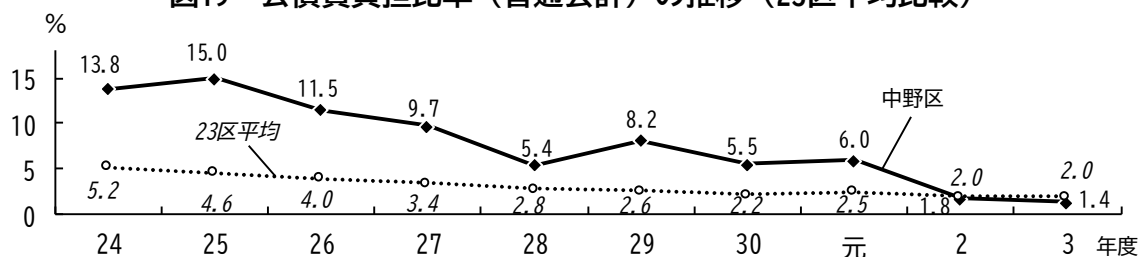


図19 公債費負担比率(普通会計)の推移(23区平均比較)



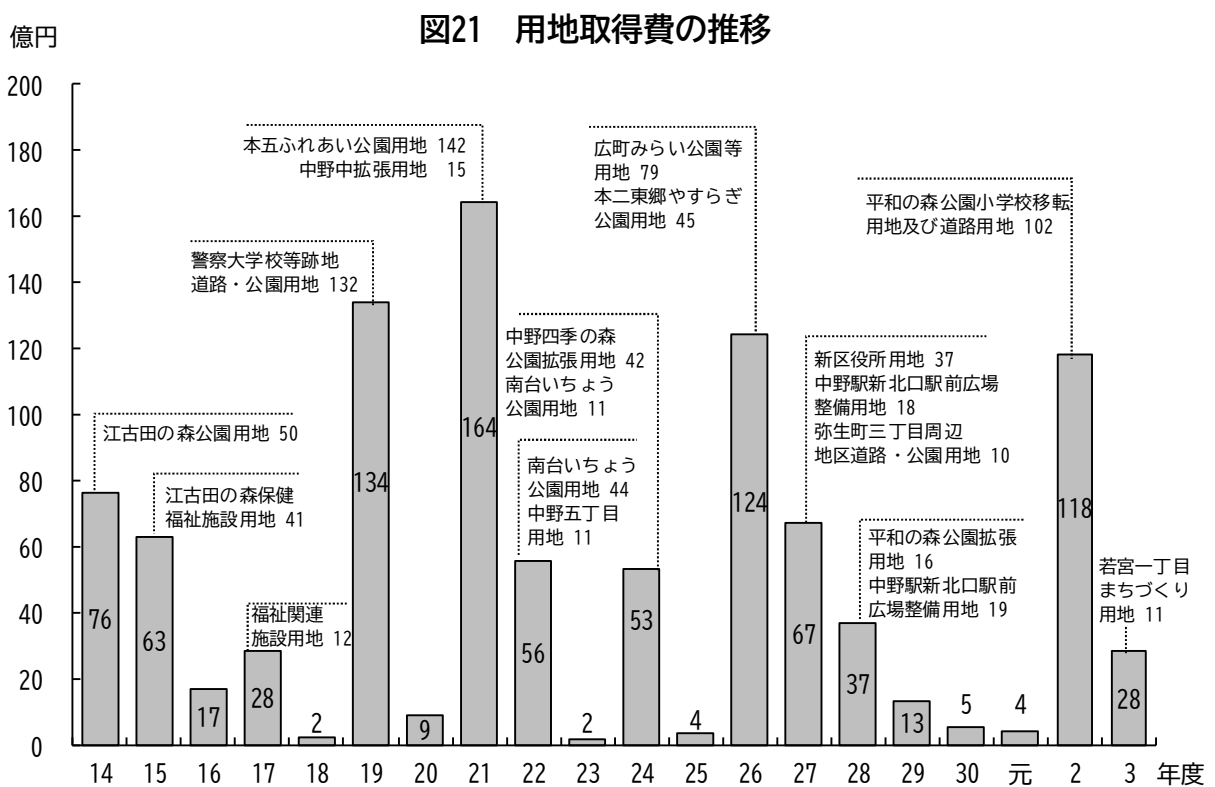
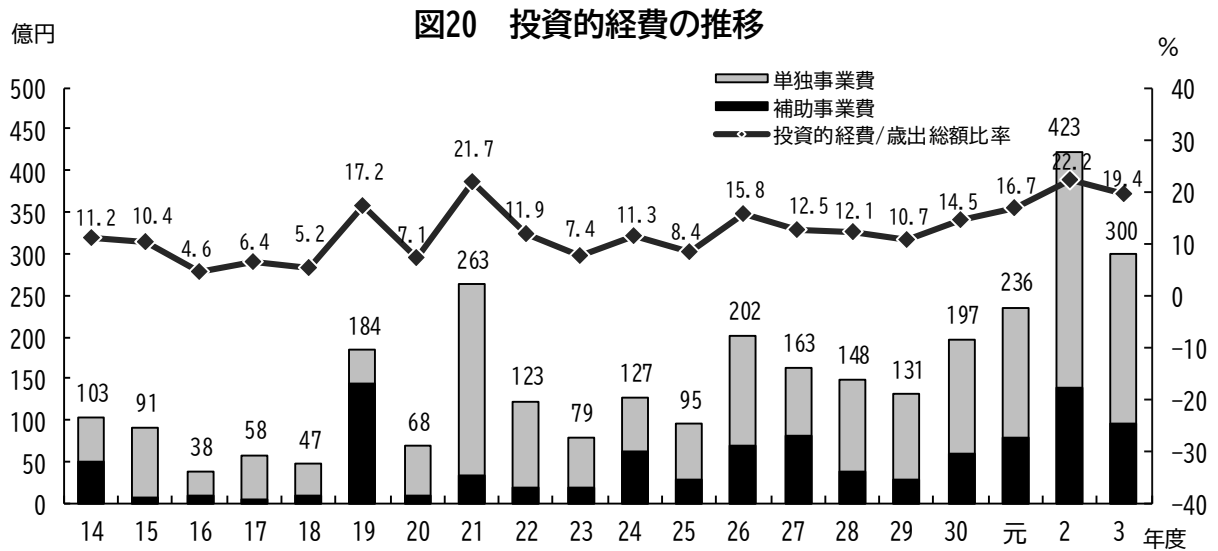
## ■ 算定式

$$\text{公債費負担比率 (一般会計：中野区方式)} = \frac{\text{元利償還金} + \text{減債基金積立額} - \text{減債基金取崩額}}{\text{一般財源}} \times 100(\%)$$

$$\text{公債費負担比率 (普通会計)} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源}} \times 100(\%)$$

### 3. 投資的経費の状況

投資的経費は、平和の森小学校移転用地及び道路用地の取得費の皆減などにより、前年度比 29.1%減の 300 億円となりました。

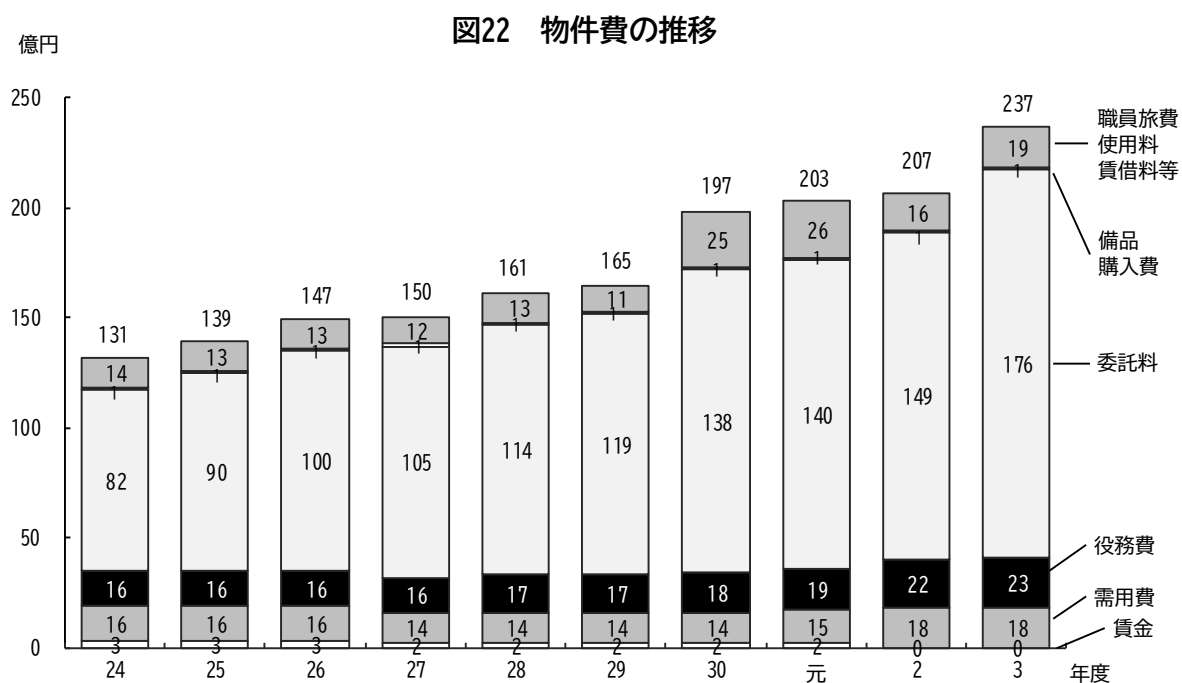


## 4. その他の経費の状況

### ■物件費の推移

物件費のうち委託料などが増加し、全体としては前年度より30億円、14.6%の増となりました。

物件費とは、需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対策などにより、委託料が増加しました。



賃金 | 臨時職員の賃金（令和2年度より廃止）

需用費 | 光熱水費、消耗品費など

役務費 | 電信料、郵便料など

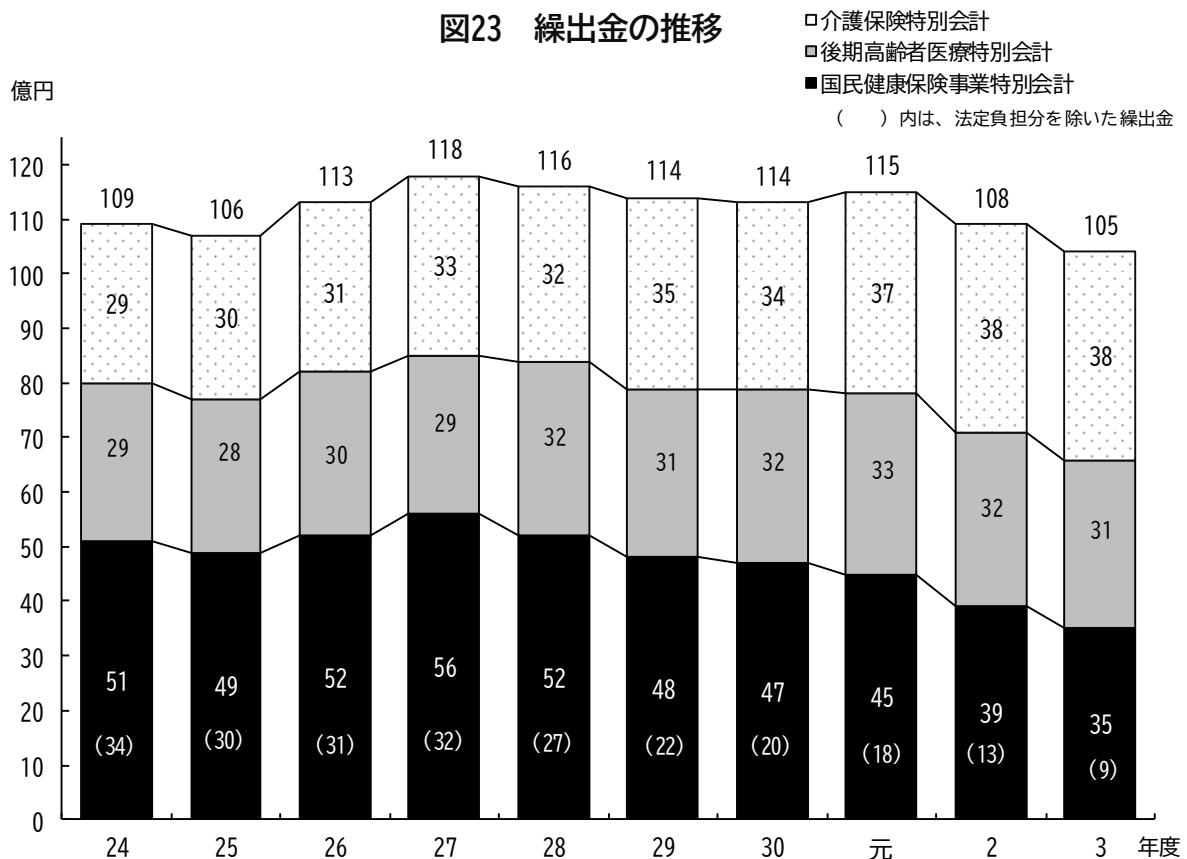
## ■繰出金の推移

令和3年度は、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金はほぼ横ばいでしたが、国民健康保険事業特別会計への繰出金は減少し、全体として前年度より3億円、3.1%減の105億円となりました。

繰出金は、各特別会計に、法定負担額やその他の財源不足額を支出するものです。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、35億円となり、繰出金のうち保険基盤安定制度等による法定負担分を除いた繰出金は9億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、保健事業費の一部など区が負担すべきものも含まれます。令和3年度は、保険料の未収分として7億円を繰り出しており、保険料の収納率向上対策を継続するなど歳入の確保に向けた取組を強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図23 繰出金の推移



### ■ その他

- 平成29年度 定額運用基金（高額療養費資金及び出産資金貸付基金）への繰出金（3千円）
- 平成30年度 定額運用基金（高額療養費資金及び出産資金貸付基金）への繰出金（105千円）
- 令和元年度 定額運用基金（高額療養費資金及び出産資金貸付基金）への繰出金（32千円）
- 令和2年度 定額運用基金（高額療養費資金及び出産資金貸付基金）への繰出金はありませんでした。
- 令和3年度 定額運用基金（高額療養費資金及び出産資金貸付基金）への繰出金はありませんでした。

図24 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

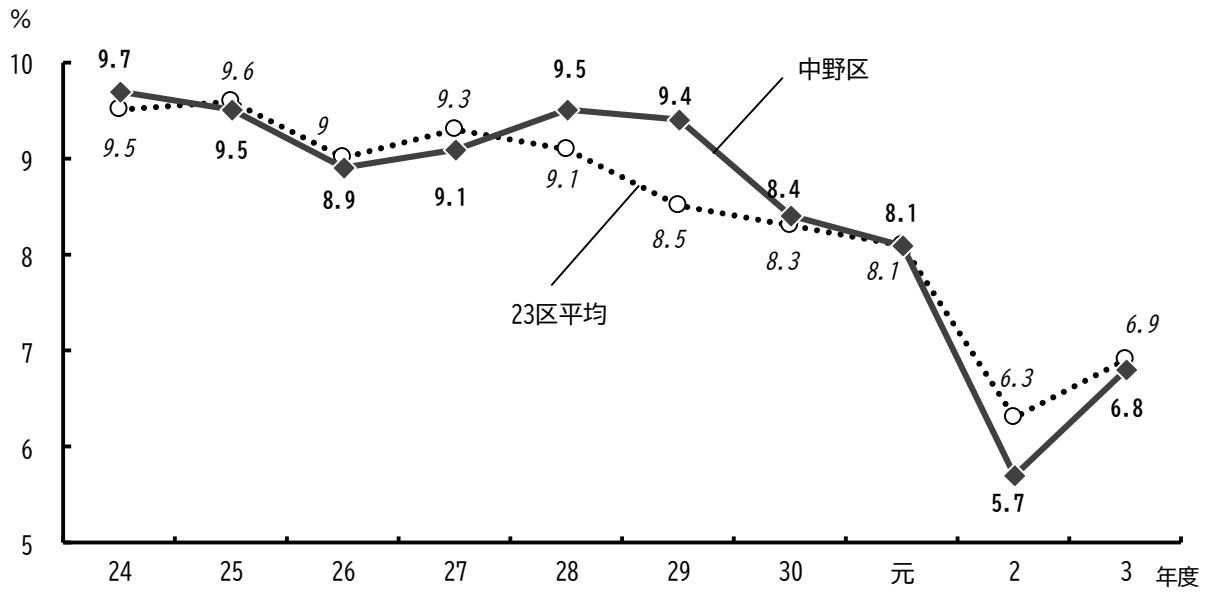
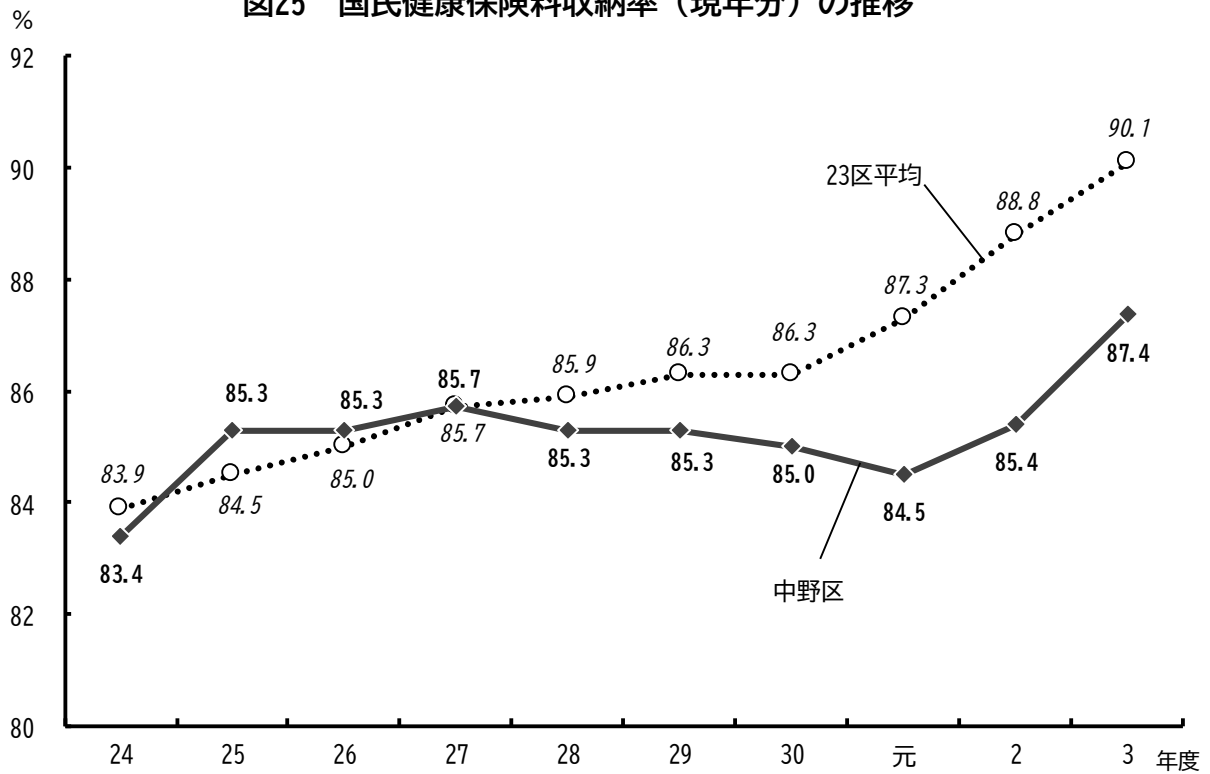


図25 国民健康保険料収納率（現年分）の推移



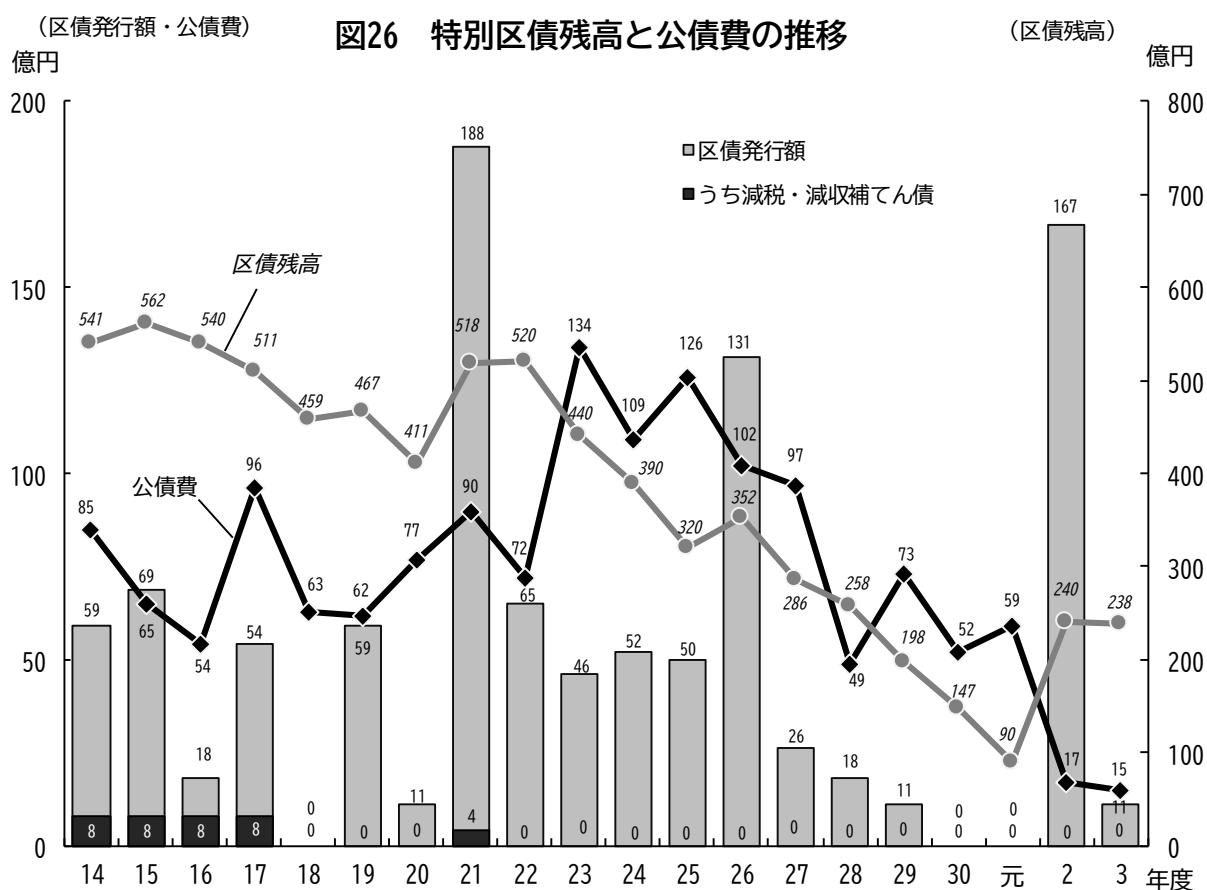
## 4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

### 1. 特別区債の発行額と残高の推移

まちづくり事業や区有施設の整備・改修等、一時的に多額の資産形成資金を必要とする事業が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達を行うことによって、将来世代にも負担を求めています。

令和3年度は、若宮一丁目まちづくり用地取得のために11億円の特別区債を発行しました。一方、元金償還は13億円でした。

結果、令和3年度末の区債残高は238億円となり、前年度から2億円の減となりました。



銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。平成14年度の区債残高及び公債費には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

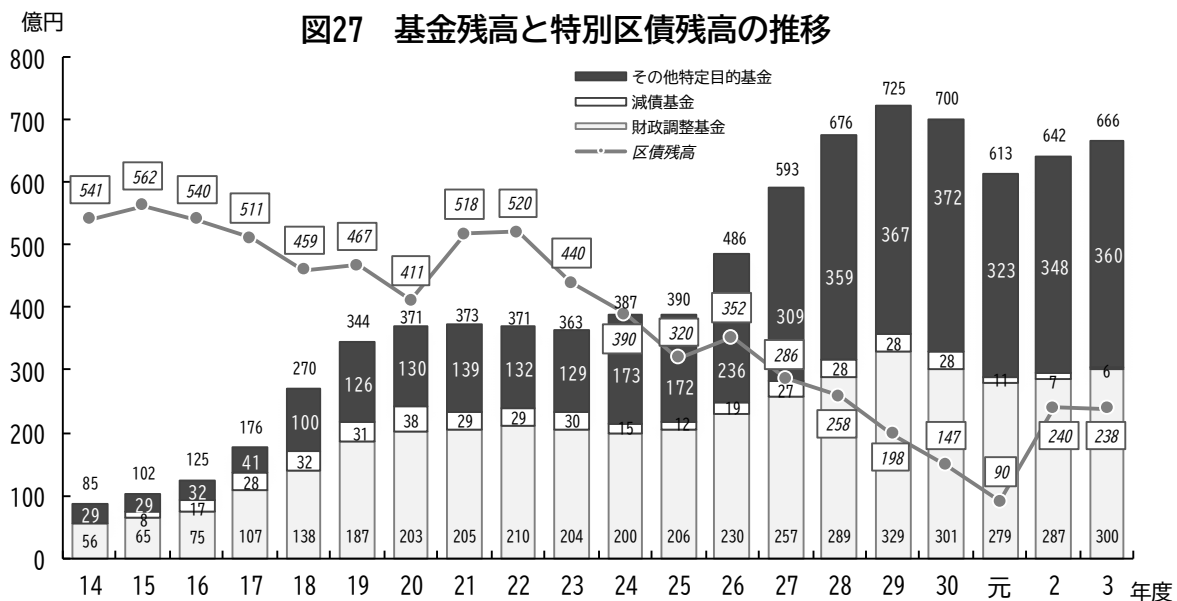
## 2. 基金残高の推移

令和3年度末基金残高は、財政調整基金、義務教育施設整備基金、まちづくり基金などへの積立てにより、前年度よりも24億円増加しました。今後のまちづくりや施設整備などの財政需要を踏まえ、計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの9つの特定目的基金があります。

令和3年度は、財政調整基金から48億円、まちづくり基金から18億円など、合計で79億円を一般会計に繰入れしました。積立ては、財政調整基金に61億円、まちづくり基金に29億円など、合計103億円となり、年度末の基金現在高は666億円となりました。

今後も安定した財政運営を行うために、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。

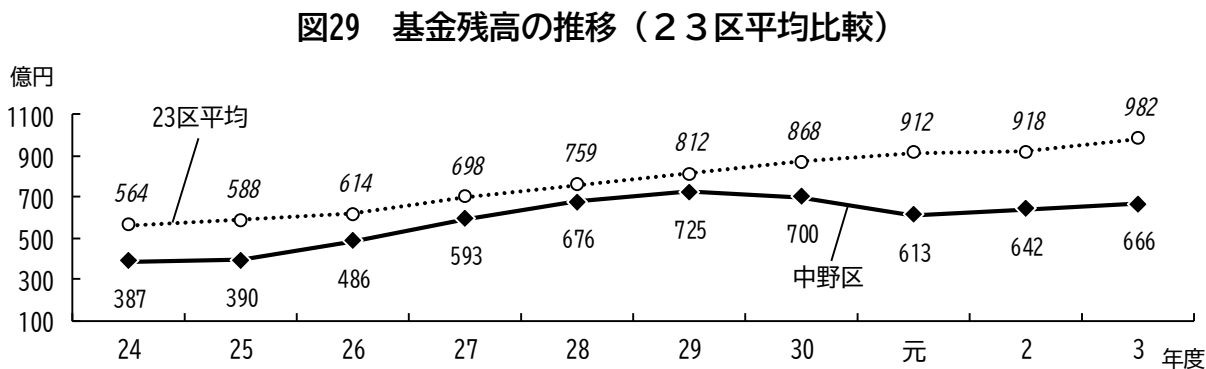
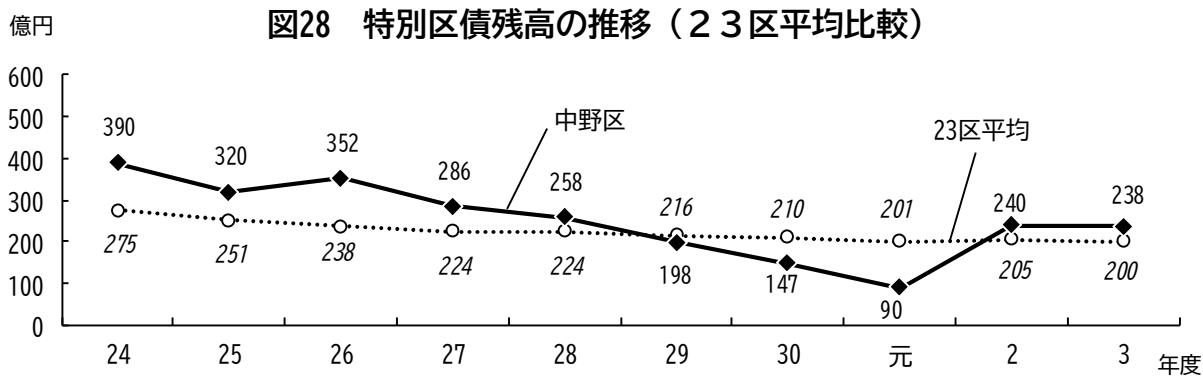


平成14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、公債費として扱うため、減債基金残高と区債残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。

### ■ 積立基金の運用

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる金融商品（定期預金・国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。令和3年度は、3,479万円の運用益を得ています。



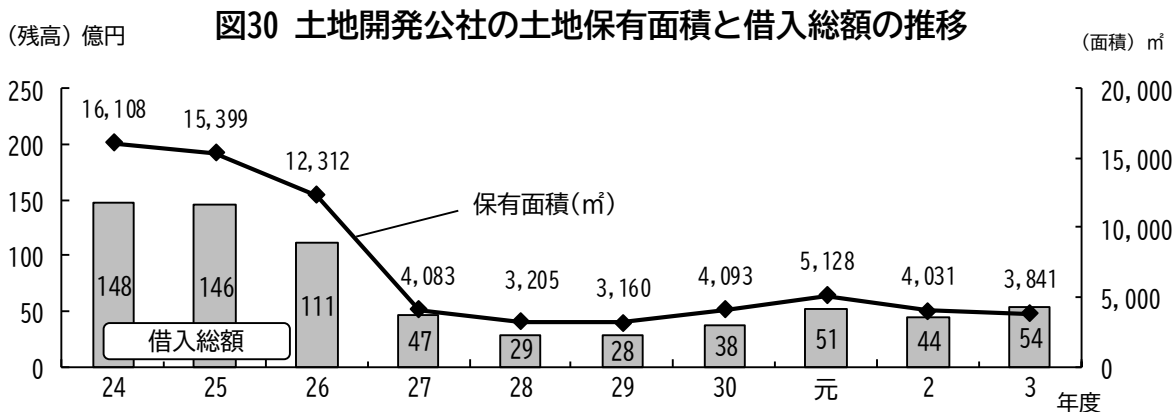
■ 土地開発公社の借入金

土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取るようになっており、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P72 参照

平成12年度末、公社の土地保有面積は25,147㎡、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）は219億円ありました。区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入総額77億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。

令和3年度は、地区施設道路用地や街路用地、地区防災まちづくり事業用地を新たに先行取得しました。その結果、令和3年度末の用地の保有面積は3,841㎡、金融機関及び区からの借入総額は54億円となりました。

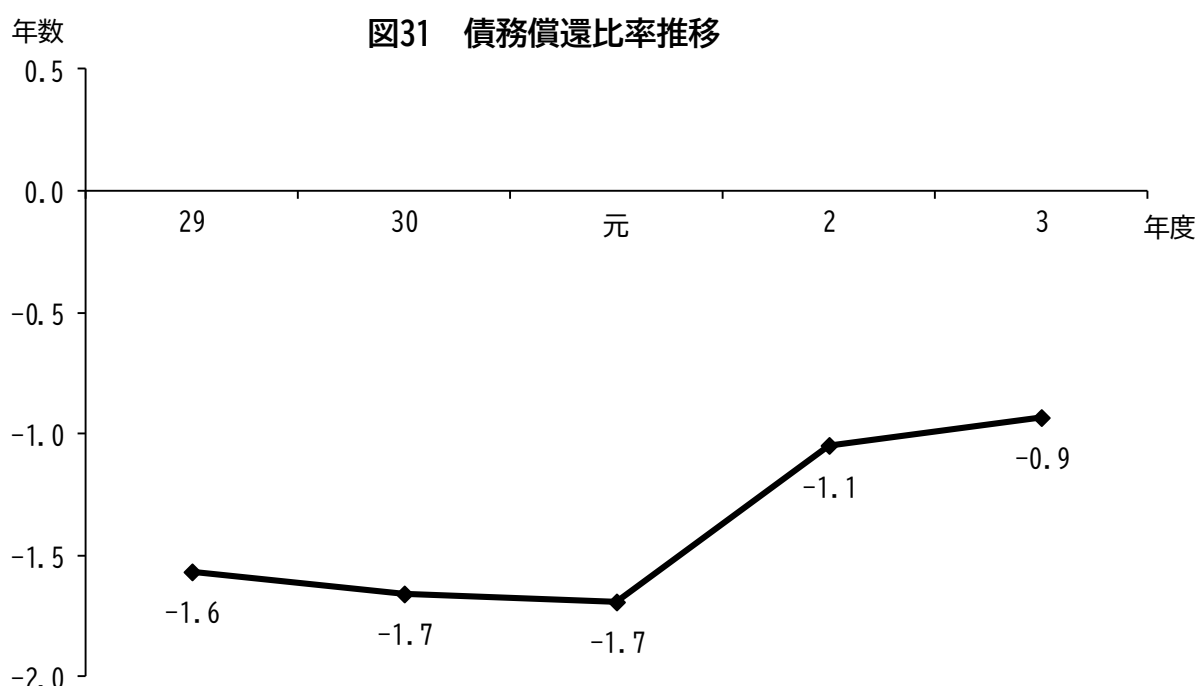




### 3. 債務償還比率の推移

令和3年度の債務償還比率は、前年度よりも0.2ポイント増加し、マイナス0.9年となりました。

債務償還比率は、地方公共団体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。年度がマイナス表記なのは、将来負担額よりも充当可能財源が上回っていることを示します。



#### ■ 算定式

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)等※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100(\%)$$

※1 | 将来負担額については地方債現在高、退職手当負担見込額等の負担が見込まれる額の合計とする。

※2 | 充当可能財源は、「財政調整基金残高+減債基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 | 経常一般財源等(歳入)等は、「経常一般財源等+減収補填債特例発行額+臨時財政対策債発行額」とする。

※4 | 経常経費充当一般財源等は、次の金額を控除した額とする。

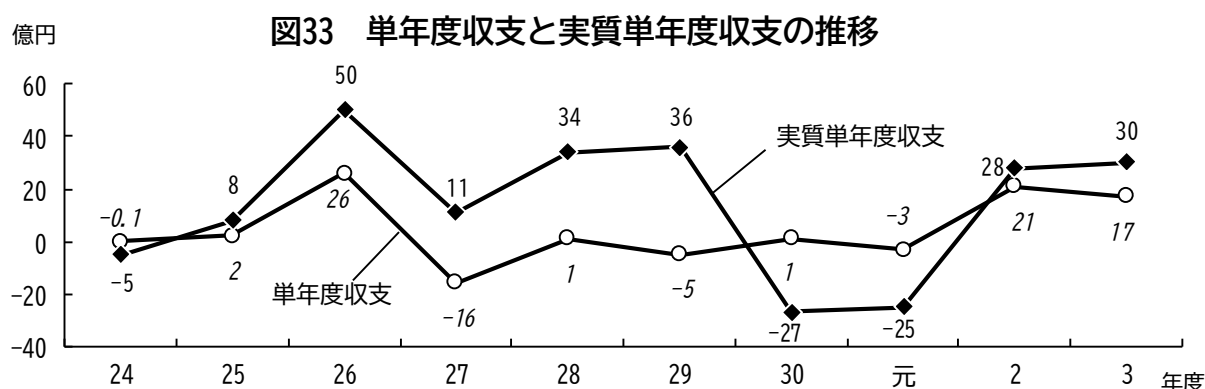
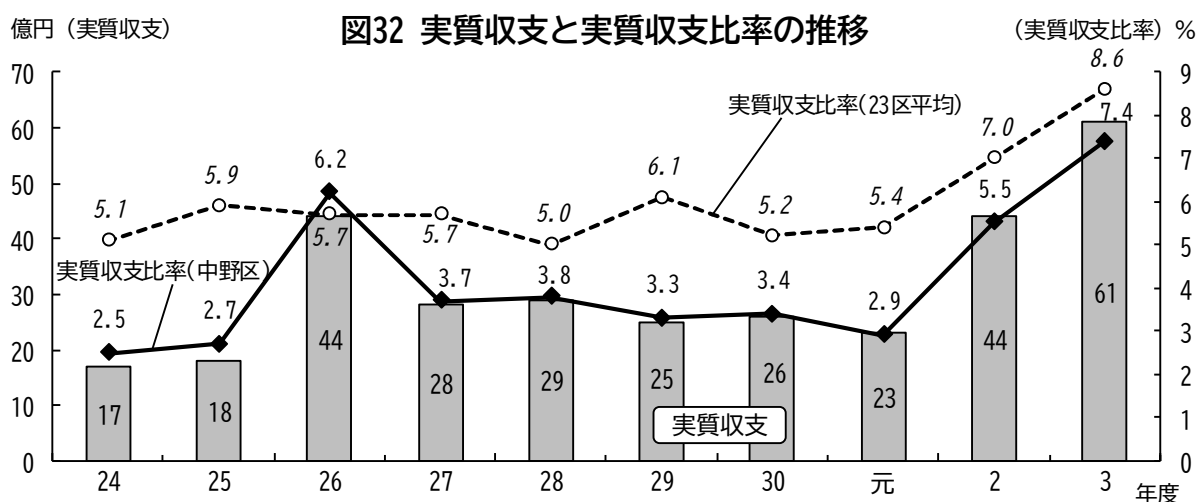
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

## 5 財政指標にみる健全性・弾力性

### 1. 実質収支比率・実質単年度収支の推移

令和3年度の決算は、実質収支が前年度比17億円増の61億円となり、実質収支比率は7.4%でした。また、単年度収支は17億円、実質単年度収支は30億円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。令和3年度の実質収支比率は、実質収支額の増加により、前年度比1.9ポイント増の7.4%となりました。



実質収支比率 | 実質収支額 / 標準財政規模 × 100 (%)

単年度収支 | 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 | 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

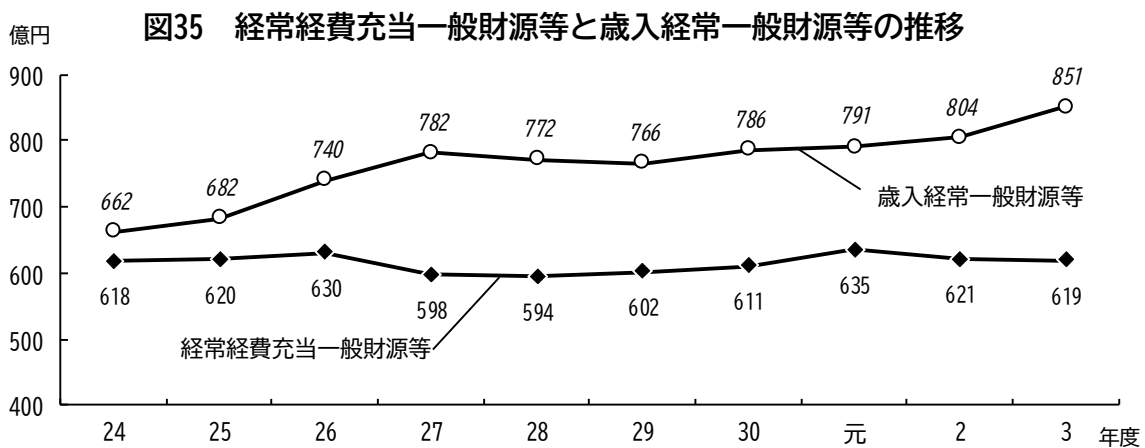
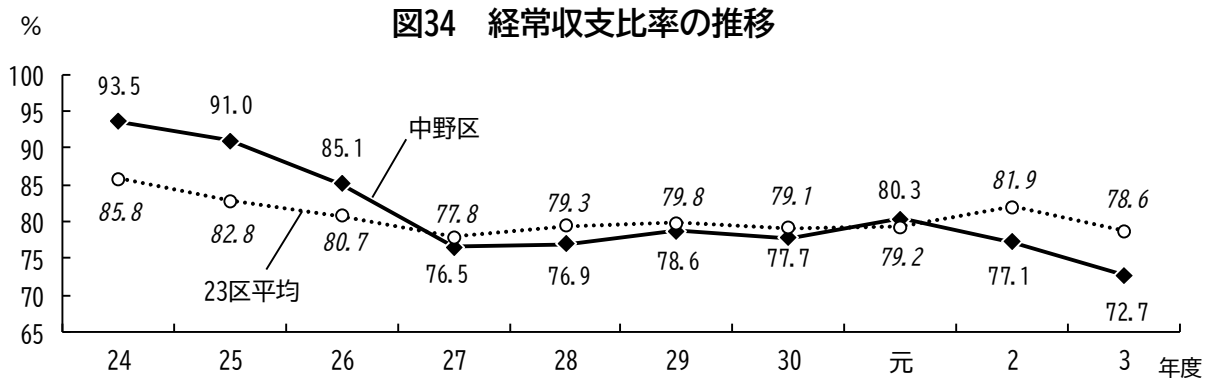
標準財政規模 | 特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

## 2. 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す令和3年度の経常収支比率は、前年度比4.4ポイント減の72.7%となりました。

経常収支比率は、公債費などの減により分子である経常経費充当一般財源等が減となった一方、特別区交付金や地方消費税交付金などの増により、分母である歳入経常一般財源等が増となったことにより、令和2年度より4.4ポイント減の72.7%となりました。23区平均は78.6%となっており、区の経常収支比率は23区平均を下回りました。

今後も、子育て支援や高齢化による扶助費、繰出金等の増加が想定されることから、臨時的・投資的経費を一定程度見込む計画的な財政運営を確保するために、事業見直しを行うなど安定的な財政運営に努めていきます。



**経常収支比率** 特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合。財政の弾力性を測る指標。算定式 | 経常経費充当一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 × 100(%)

**経常経費充当一般財源等** 経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源(国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源)を差し引いた額

**歳入経常一般財源等** 特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

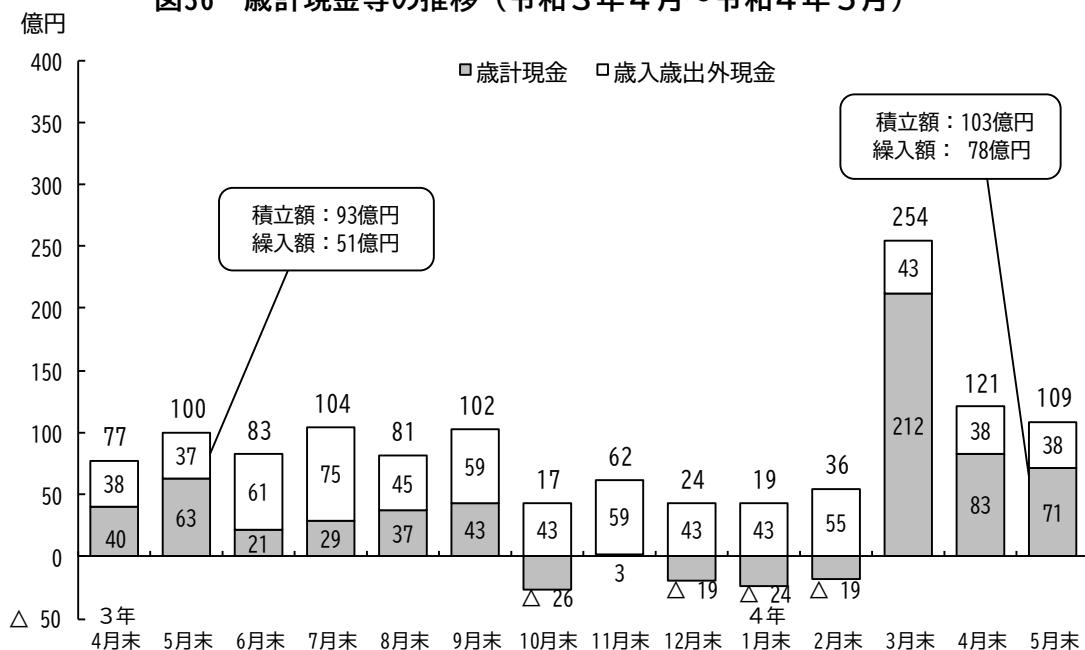
### 3. 歳計現金等残高の推移

区が日々の支払いにあてるための資金である歳計現金等の現在高は一時的に不足することがありましたが、概ね安定的に推移しました。

歳入と歳出の時期のずれなどにより、一時的に歳計現金等が不足する場合は、積立基金からの繰替運用や金融機関からの一時借入により不足分を補うことが必要となります。令和3年度は、歳計現金等の不足を補うため、財政調整基金から8回繰替運用を行いました。

月	繰替期間	繰替日数	繰替額	月	繰替期間	繰替日数	繰替額
10	令和3年10月15日～令和3年10月18日	3日間	4億円	1	令和4年1月11日～令和4年1月18日	7日間	23億円
10	令和3年10月28日～令和3年10月29日	1日間	1億円	1	令和4年1月20日～令和4年1月31日	11日間	18億円
12	令和3年12月13日～令和3年12月15日	4日間	7億円	2	令和4年2月10日～令和4年2月13日	15日間	15億円
	令和3年12月16日～令和3年12月17日		9億円		令和4年2月14日～令和4年2月25日		26億円
12	令和3年12月27日～令和3年12月28日	1日間	5億円	3	令和4年3月15日～令和4年3月17日	2日間	6億円

図36 歳計現金等の推移（令和3年4月～令和4年5月）



4月末及び5月末は、出納整理期間のため、前年度と当該年度の収入・支出が含まれています。

**歳計現金等** | 歳計現金と歳入歳出外現金の合計額

**歳計現金** | 一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、用地特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）に属する現金

**歳入歳出外現金** | 債権の担保として徴し、又は法令の規定により区が一時保管している現金

**繰替運用** | 歳計現金等が不足する場合に、積立基金に属する現金を繰り替えて運用すること。区の内部的な借り入れ

**一時借入** | 積立基金の繰替運用によっても歳計現金等に不足が生じる場合に、金融機関から一時的に現金を借り入れること

## 4. 歳計外現金の現在高 | 令和4年3月

一時的に保管される歳計外現金には、定期借地契約満了後に賃借人へ返還する保証金、税務署へ納付する源泉徴収所得税、東京都へ納付する都費歳入保管金、東京都より受領し対象者へ支払う都費歳出保管金、各未納債権に充当する差押債権取立金、区民税へ振替えたり都民税分を都税事務所へ納付する前の区民税都民税一時仮受金などがあります。

表4 歳計外現金残高

(単位：千円)

科目		3月末残高	科目		3月末残高
保証金	入札（経理）	0	保管金	都費歳入医療試験並免許	0
	公売	0		都費歳入看護師等試験並免許	6
	区営住宅	18,877		都費歳入その他歳入金	0
	区営住宅駐車場	57		都費歳出小学校職員旅費（特別支援）	96
	まちづくり事業住宅	1,314		都費歳出中学校職員旅費（特別支援）	214
	契約（経理）	8,584		社会保険料	11,316
	その他	0		公的個人認証	212
	産業振興拠点	3,310		義援金	335
	所有地活用事業	5,171		その他（自転車）	1,181
	定期建物賃貸借契約	750		中野区災害義援金	0
保管金	源泉徴収所得税（会計室）	40,531	日本スポーツ振興センター災害給付金	1,886	
	保管金 源泉徴収所得税（職員）	363	指定金融機関提供担保金	1,000	
	保管金 市町村民税（職員）	55,428	源泉徴収所得税（教育）	0	
	市町村民税（教育）	645	源泉徴収所得税（特別支援）	0	
	徴収受託金	0	電線共同溝建設負担金	0	
	団体保険料	0	個人番号カード再発行手数料	608	
	入湯税	0	都民税	都民税普通徴収	0
	都費歳出母子父子貸付金	34,941		都民税特別徴収	0
	都費歳出心身障害者福祉費	2,782		都民税過年度徴収	0
	都費歳出小学校職員旅費	3,997		都民税滞納繰越分	0
	都費歳出中学校職員旅費	6,790		都民税延滞金	0
	都費歳出教職員研修旅費	944	公売代金	公売代金差押物件公売代金（税務）	0
	都費歳出 学校非常勤講師等費用弁償	1		公売代金差押物件公売代金（保険医療）	0
	都費歳出 小学校職員旅費（体験学習）	6,605		公売代金競売配当金（税務）	0
	都費歳出 中学校職員旅費（体験学習）	1,642		公売代金競売配当金（保険医療）	0
	都費歳出その他歳出金	0	遺留金	遺留金（会計室）	0
	都費歳入 母子父子貸付金返還金	11,585		遺留金（生活援護）	0
	都費歳入 母子父子貸付金利息	1	特別区民税・都民税一時仮受金その他雑部金	普通徴収	466,923
	都費歳入 母子父子貸付金違約金	0		特別徴収	3,468,985
	都費歳入 河川敷地占用	1		過年度徴収	23,040
	都費歳入 建築確認・検査等	21		滞納繰越分	54,863
	都費歳入 栄養士免許等	0		延滞金	10,724
	都費歳入 環境衛生	0		その他雑部金（税務）	44,461
	都費歳入 食品衛生	67		その他雑部金（保険医療）	4,857
	都費歳入 病院等開設並使用許可	0	合計	4,295,118	

## 5. 健全化判断比率 | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

令和3年度の健全化判断比率の4つの指標は、全て前年度と同様に早期健全化基準を下回っています。

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

### ■ 4つの指標

実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合等を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合等、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等 | 中野区では一般会計と用地特別会計により構成されている

※2 標準財政規模 | 特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。令和3年度の中野区の標準財政規模は81,907,329千円

### ■ 中野区における健全化判断比率の対象

一般会計		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率
特別会計	用地	-----		-----		-----		-----
	国民健康保険事業	-----		-----		-----		
	後期高齢者医療	-----		-----		-----		
	介護保険	-----		-----		-----		
特別区人事・厚生事務組合	-----		-----		-----		-----	
東京二十三区清掃一部事務組合	-----		-----		-----			
東京都後期高齢者医療広域連合	-----		-----		-----			
特別区競馬組合	-----		-----		-----			
中野区土地開発公社	-----		-----		-----		-----	
南東北福祉事業団(損失補償)	-----		-----		-----			

## ■ 令和3年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度と同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表5 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標 年度	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
中野区	—	—	—	—	-4.0	-3.5	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0		—	

### ■ 実質赤字比率

実質赤字比率の対象における令和3年度の実質収支額は、41億円でした。実質赤字比率（算定数値）はマイナス5.03%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「—」と表示します。

### ■ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における令和3年度の実質収支額は、51億円でした。連結実質赤字比率（算定数値）はマイナス6.26%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「—」表示となります。

### ■ 実質公債費比率

令和3年度の実質公債費比率はマイナス4.0%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100(\%)$$

A | 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B | 地方債の元利償還金に準ずるもの（一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など）

C | 元利償還金等に充てられる特定財源

D | 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 ※3

E | 標準財政規模

\*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

### ■ 将来負担比率

令和3年度の将来負担比率は、マイナス90.7%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「—」と表示します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A-B}{C-D} \times 100(\%)$$

A | 将来負担額（地方債現在高、退職手当負担見込額など）

B | 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額※3

C | 標準財政規模

D | 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

※3 特別区は、これに相当する額として別途、総務大臣が定める額

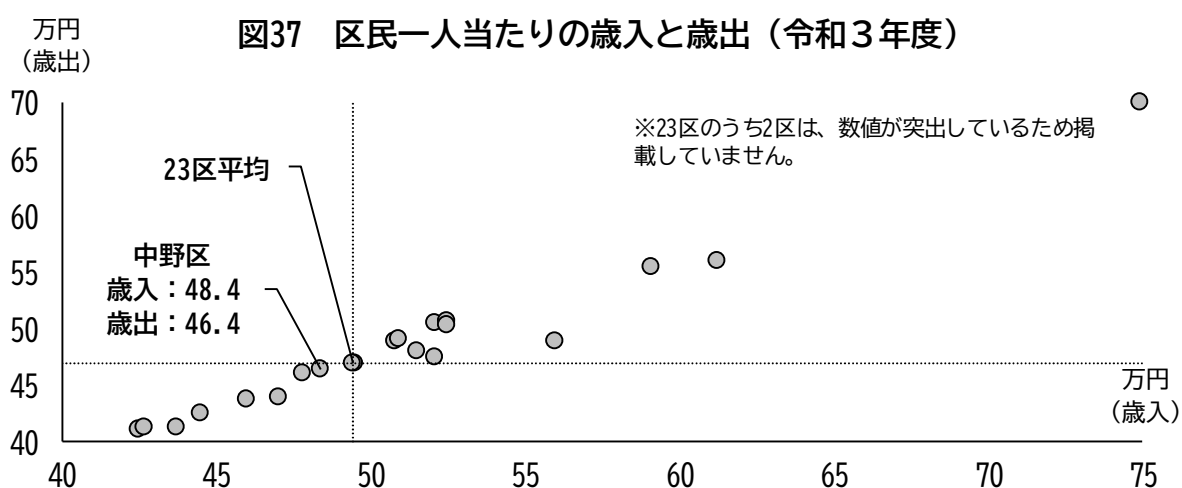
## 6 普通会計決算の比較分析

財政の健全化を推進していくために、他区と比較可能な指標を用いて、他区と比べどの水準にあるかを確認し、分析します。

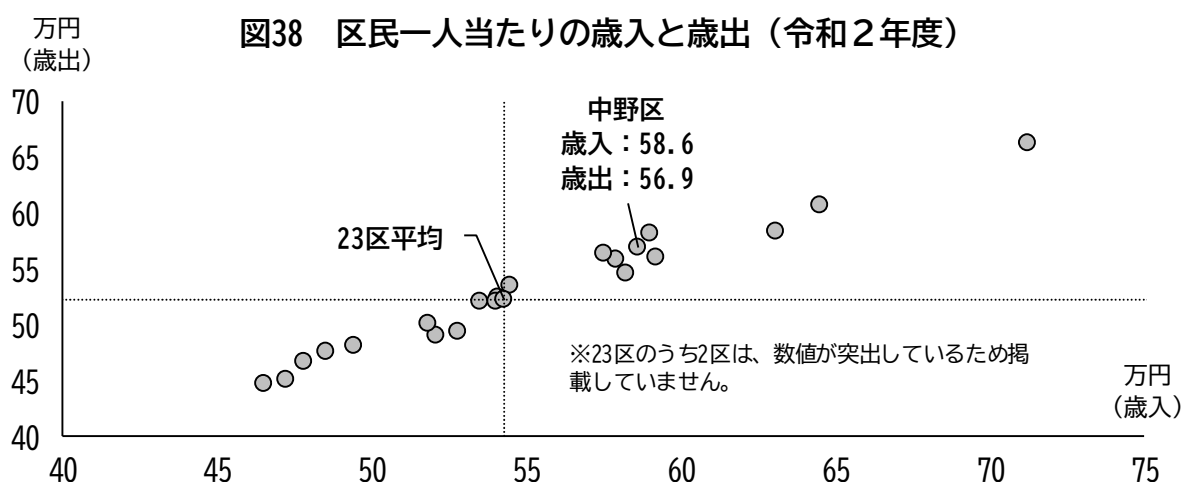
他区の令和3年度決算数値（普通会計）は速報値です。  
人口については、翌年度4月1日時点のデータを使用しています。

### 1. 区民一人当たりの歳入、歳出の決算額 | 財政規模

中野区は、歳入 48.4 万円、歳出 46.4 万円であり、財政規模は平均的な水準に位置しています。



#### 【参考】昨年度

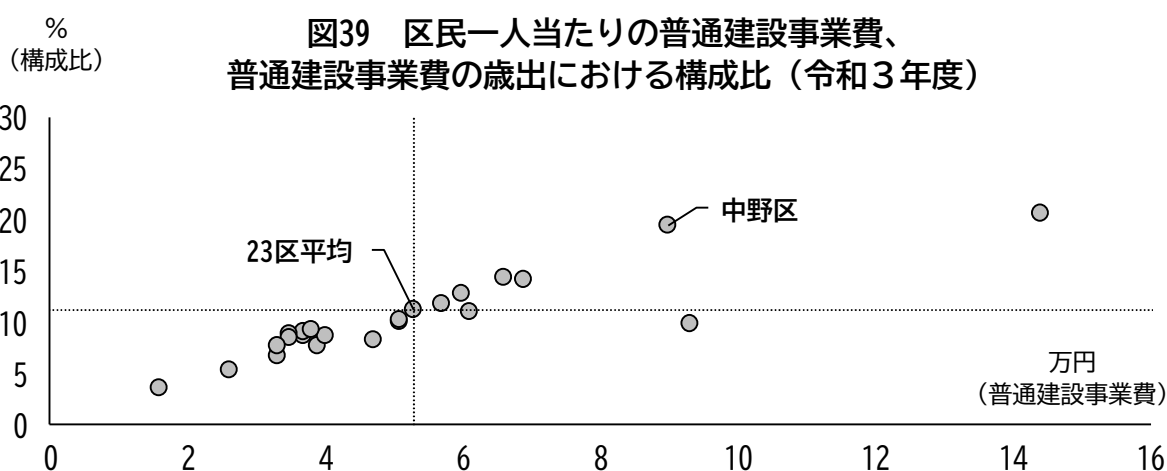




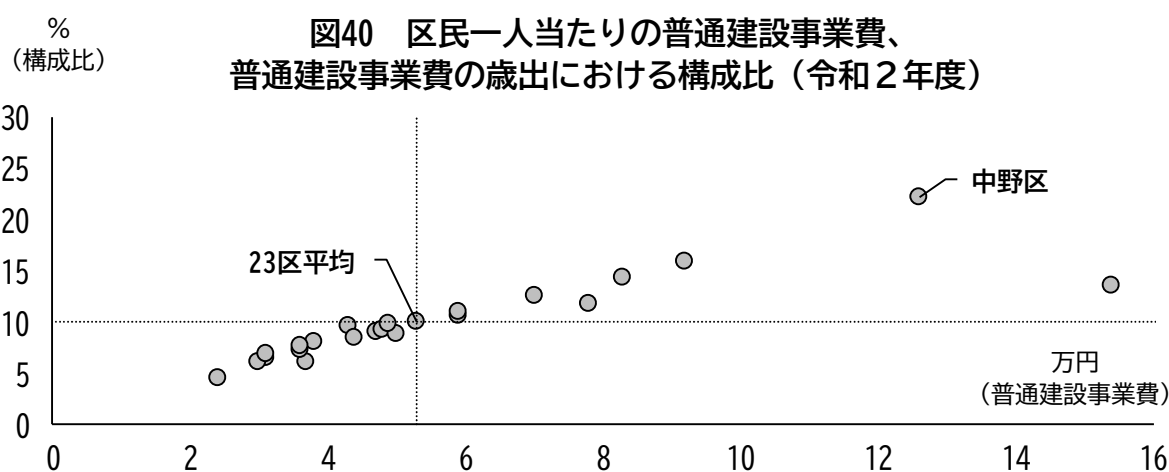
## 2. 区民一人当たりの普通建設事業費

令和3年度決算の投資的経費は300億円であり、歳出における構成比は19.4%でした。前年度比では123億円の減、増減率は29.1%の減であり、他の性質別経費と比べて、3番目に大きい減少率でした。

23区の区民一人当たりの金額でみると、中野区は9万円であり、平均よりも高い水準と言えます。今後、小中学校施設整備、新庁舎整備、中野駅周辺地区整備等を進めていくことから、大きく変動することが想定されます。



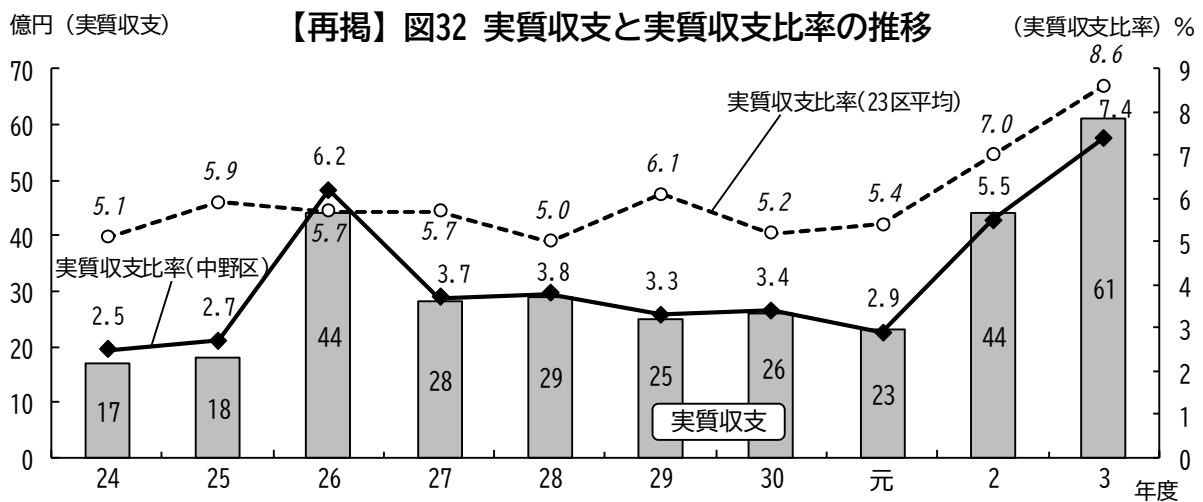
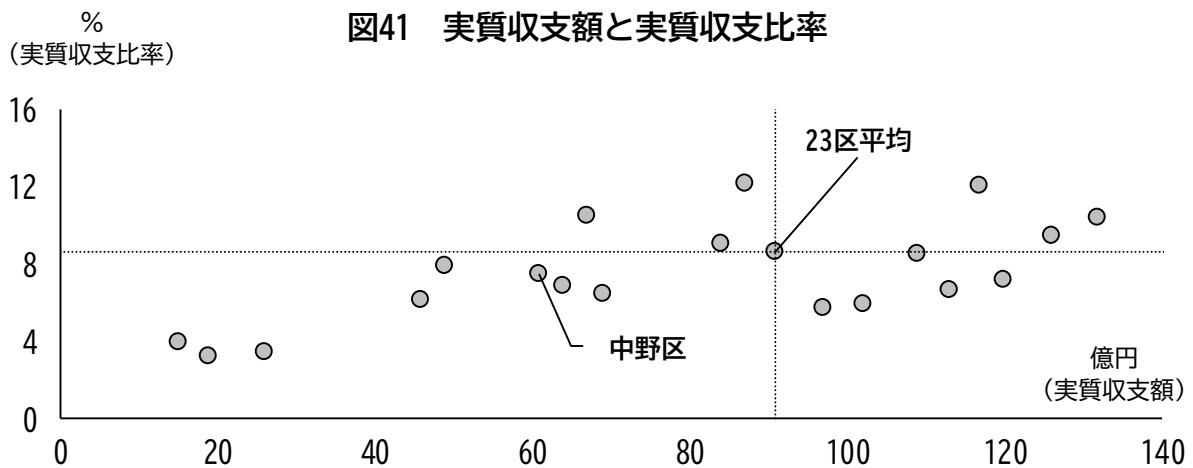
【参考】昨年度



### 3. 実質収支

実質収支は、財政運営の状況を判断する重要なポイントですが、黒字が多いほど財政運営が良好であるとは言えません。実質収支比率は、一般的に3~5%が望ましいと言われていています。

中野区は平成27年度以降約3%台で推移しているところですが、令和3年度決算においては、7.4%であり、23区平均よりも低い水準と言えます。引き続き、実質収支等を意識した財政運営を進めることが重要です。



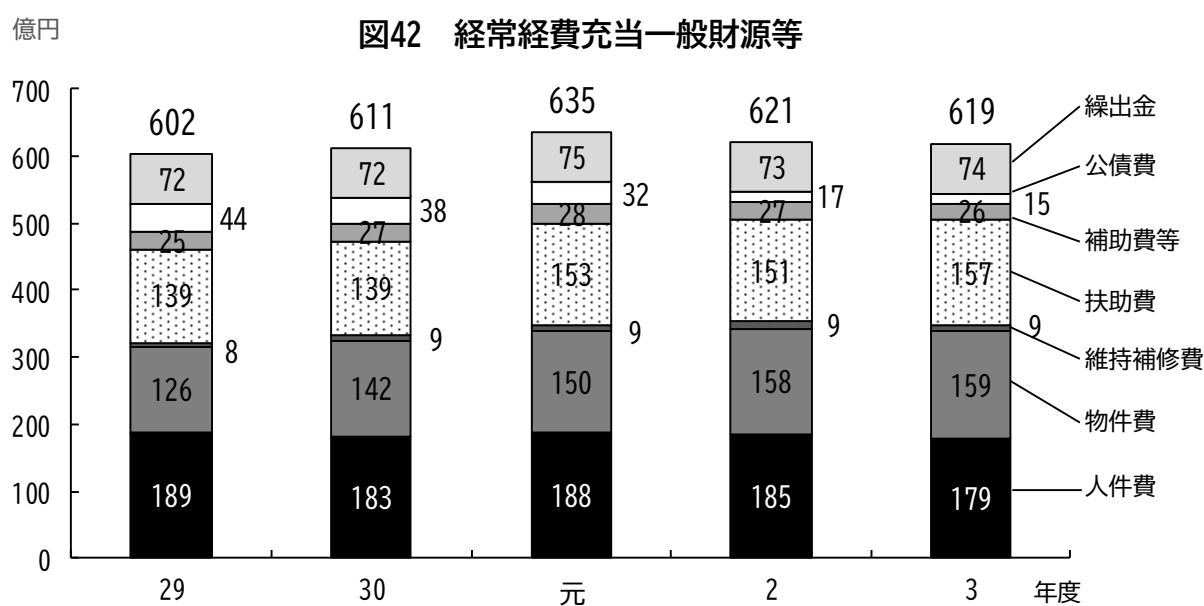
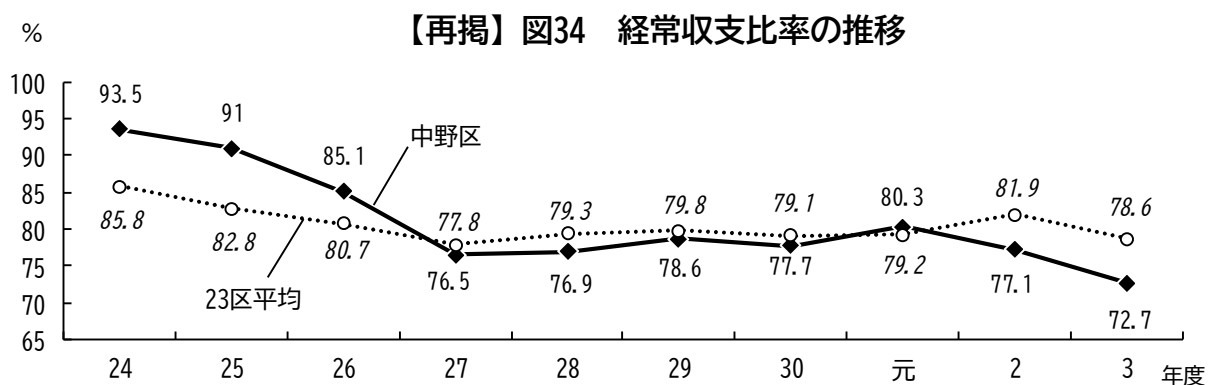
## 4. 経常収支比率

経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。この数値が低いほど、財政運営の自由度が高いことを示します。

中野区の令和3年度決算は72.7%、23区においては、平均的な立ち位置と言えます。

経常収支比率の分子である経常経費充当一般財源等について、公債費等充当一般財源の減により、令和3年度は前年度と比べて2億円減少しました。

経常経費の増が、財政を圧迫することが無いように、今後も不断の見直しを進め、安定した財政運営を行う必要があります。

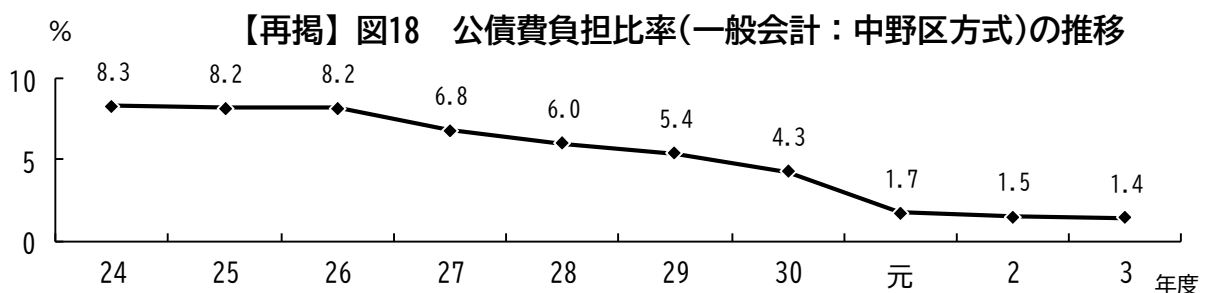
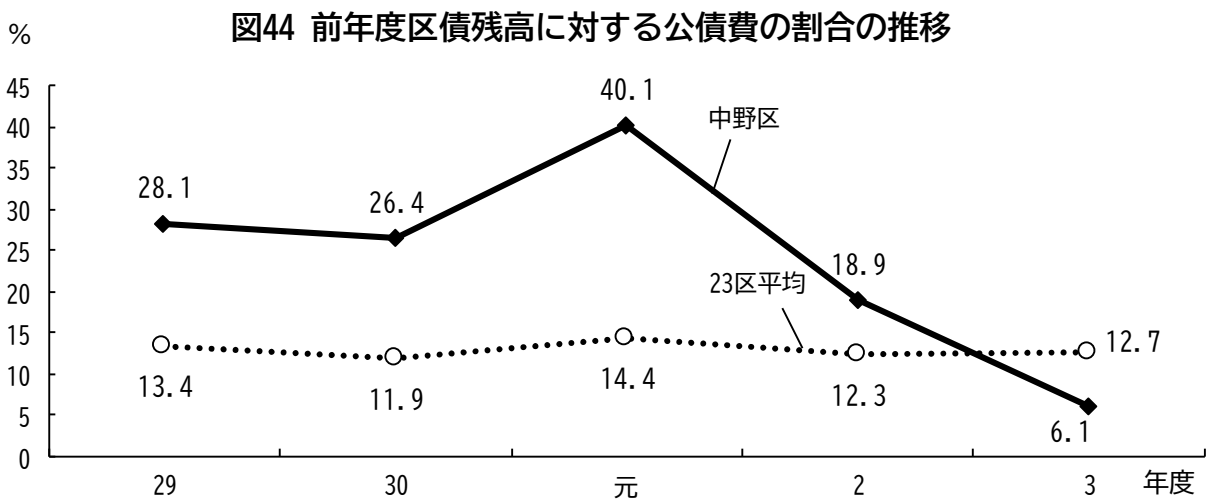
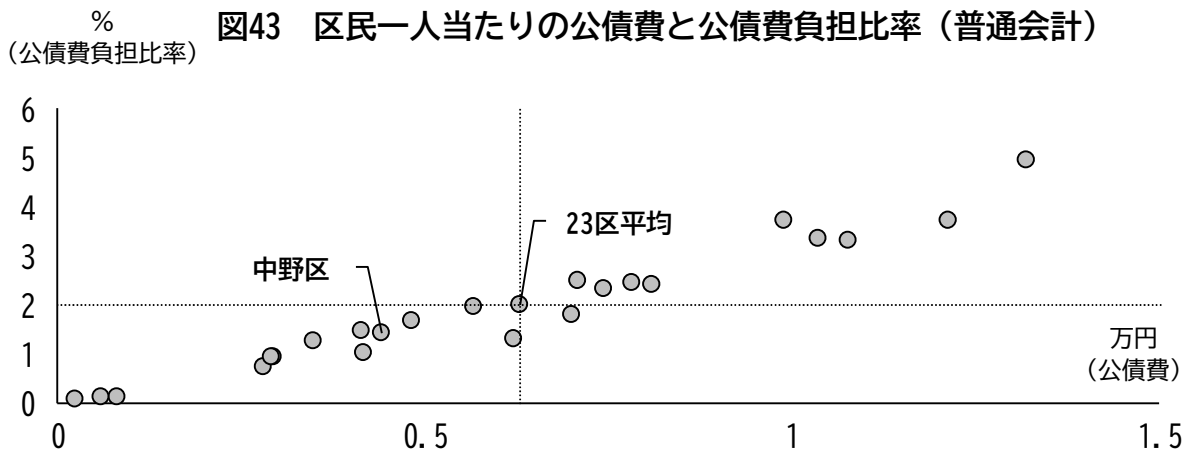


## 5. 公債費

令和3年度の公債費負担比率（普通会計）は、1.4%でした。

公債費負担比率や、前年度の区債残高に対する公債費の割合で見ると、おおよそ平均的な水準に位置しています。

区民サービスに影響を及ぼさないよう、中野区では、公債費負担比率（中野区方式）が概ね10%以内となるよう目標を定めており、平成24年度以降、10%に収まる運用をしています（令和3年度は1.4%）。



## 6. 基金と特別区債、債務負担行為

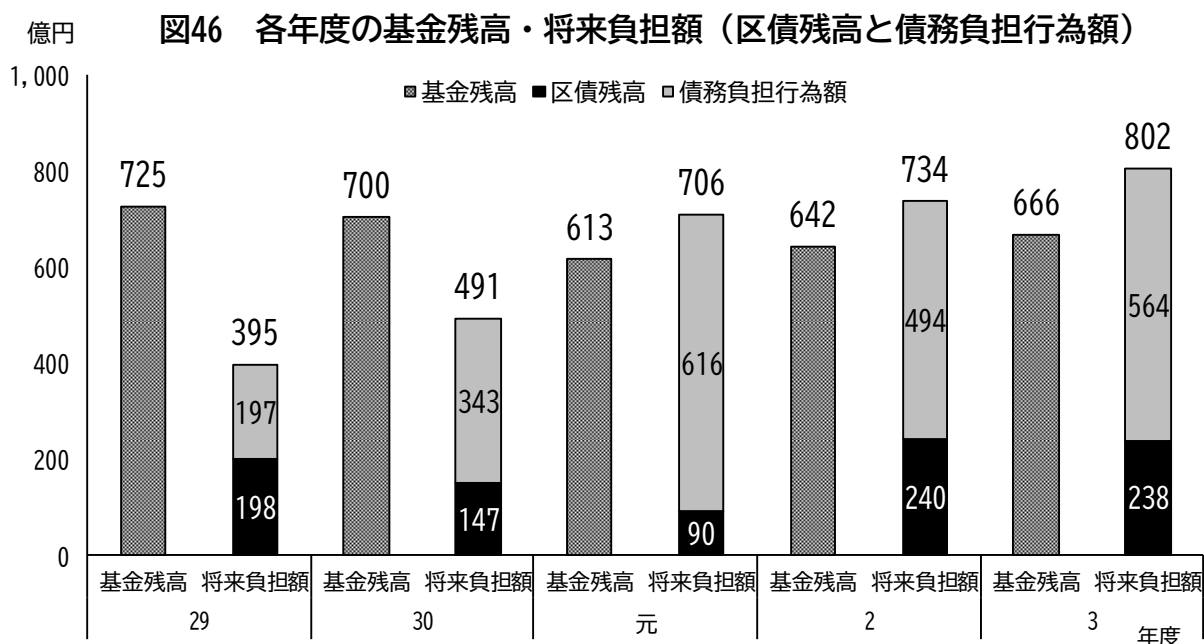
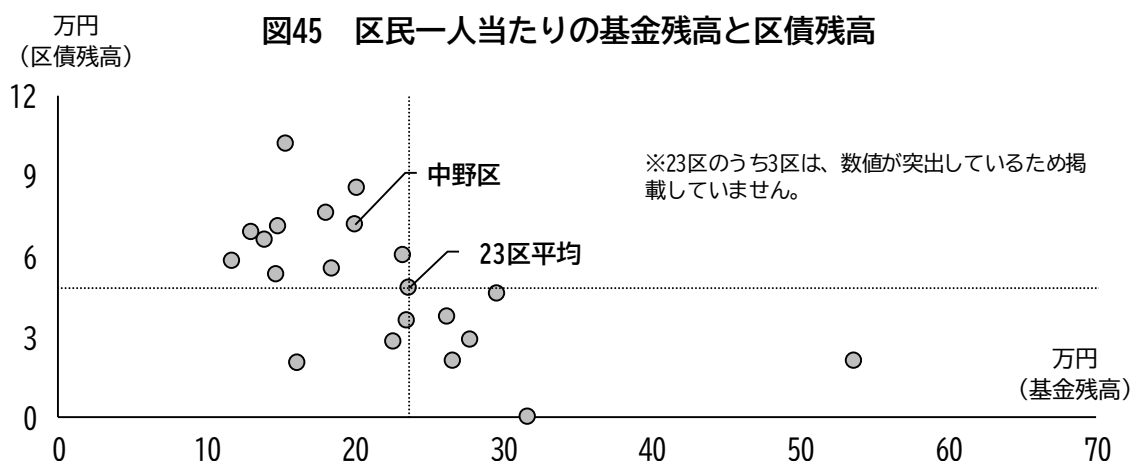
令和3年度末の現在高は、基金は666億円、特別区債は238億円でした。区民一人当たりでは、基金は20.0万円、特別区債は7.2万円でした。

基金残高が特別区債残高を上回っている状況ですが、債務負担行為は、前年度と比べると70億円増加し、その規模は以前として大きいままです。

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。確定した債務ではありませんが、将来的には区の負担となり得るものです。

令和3年度も令和2年度に引き続き、将来負担額（区債残高と債務負担行為額（翌年度以降支出予定額））が、基金残高を上回りました。

基金と起債のバランスを考慮した財政運営に取り組む必要があります。



# 決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	344,880 人	15.59 <small>Km<sup>2</sup></small>	22,122 人	344,880 人
平成27年	328,215 人	15.59 <small>Km<sup>2</sup></small>	21,053 人	328,215 人

区	分 令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区	分 令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	160,825,435	195,962,245	△ 17.9	基 準 財 政 需 要 額	76,208,481	73,433,216
歳 出 総 額 B	154,345,770	190,269,516	△ 18.9	基 準 財 政 収 入 額	38,218,468	38,942,835
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,479,665	5,692,729	13.8	標 準 財 政 規 模	81,907,329	79,199,436
翌年度に繰り越すべき財源 D	382,845	1,323,952	△ 71.1	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	6,096,820	4,368,777	39.6	財 政 力 指 数	0.51	0.51
単 年 度 収 支 F	1,728,043	2,089,422		実 質 収 支 比 率	7.4 %	5.5 %
積 立 金 G	6,088,307	4,219,466	44.3	経 常 収 支 比 率	72.7 %	77.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	23,800,462	24,022,124
積立金取崩額 I	4,777,510	3,480,202	37.3	債 務 負 担 行 為 額	56,358,140	49,358,856
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	3,038,840	2,828,686				

## 令和3年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分 令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区	分 令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
実 質 赤 字 比 率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実 質 公 債 費 比 率	△ 4.0 % 〔 25.0 % 〕	△ 3.5 % 〔 25.0 % 〕
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将 来 負 担 比 率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 基 金	合 計				
区 分	4.4.1			3.4.1		積 立 金							千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一 般 職 員	1,985	299,706	104	1,967	303,467							2年度未現在高	28,688,091	685,561	34,783,178
	うち技能労務	164	302,261	0	180	301,129										
	教育公務員	15	356,181	1	15	365,417	3年度	4,777,510	282,484	2,859,924	7,919,918					
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	2,000	300,130	105	1,982	303,936						調整額	2	0	△ 1	1
その他の会計	104	286,052	6	105	287,819											
合 計	2,104	299,434	111	2,087	303,125	3年度未現在高	29,998,890	578,162	35,979,264	66,556,316						

団 体 名 中野区

入				出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	36,083,700	22.4	0.0	人 件 費	19,701,936	12.8	△ 2.7	18,573,026	17,929,174	21.1
地 方 譲 与 税	443,735	0.3	1.7	うち職員給	13,533,492	8.8	△ 0.6	12,602,305	12,507,177	14.7
利 子 割 交 付 金	93,919	0.1	△ 6.6	うち退職金	1,862,763	1.2	△ 15.9	1,862,763	1,275,071	1.5
配 当 割 交 付 金	675,222	0.4	38.8	扶 助 費	50,874,241	33.0	16.1	15,805,883	15,674,271	18.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	826,088	0.5	45.7	公 債 費	1,467,899	1.0	△ 13.1	1,467,899	1,467,899	1.7
地 方 消 費 税 交 付 金	7,708,939	4.8	10.4	元 利 償 還 金	1,467,897	1.0	△ 13.1	1,467,897	1,467,897	1.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	100.0	2	2	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 97.2	義 務 的 経 費 計	72,044,076	46.7	9.5	35,846,808	35,071,344	41.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	96,837	0.1	28.4							
地 方 特 例 交 付 金	185,106	0.1	△ 0.7	物 件 費	23,699,299	15.4	14.6	17,176,758	15,928,031	18.7
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	41,022,235	25.5	13.9	維 持 補 修 費	1,165,214	0.8	0.9	942,358	927,054	1.1
普通交付金	37,990,013	23.6	10.1	補 助 費 等	6,672,527	4.3	△ 83.2	4,337,605	2,555,500	3.0
特別交付金	3,032,222	1.9	98.1	積 立 金	10,319,403	6.7	4.9	10,240,223		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,398	0.0	9.0	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	87,166,180	54.2	7.7	貸 付 金	8,167	0.0	△ 34.9	8,167	1,830	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	901,807	0.6	23.3	繰 出 金	10,452,080	6.8	△ 3.1	8,560,917	7,368,546	8.7
使 用 料	1,359,553	0.8	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	562,383	0.3	0.0	そ の 他 経 費 計	52,316,690	33.9	△ 36.3	41,266,028	26,780,961	31.5
国 庫 支 出 金	40,482,528	25.2	△ 36.5	普 通 建 設 事 業 費	29,985,004	19.4	△ 29.1	18,792,265		
都 支 出 金	13,842,949	8.6	△ 4.2	補 助 事 業 費	9,542,757	6.2	△ 30.8	2,652,268		
財 産 収 入	244,141	0.2	△ 61.7	単 独 事 業 費	20,442,247	13.2	△ 28.3	15,684,358		
寄 附 金	94,264	0.1	212.8	うち人件費	510,506	0.3	△ 23.1	510,506		
繰 入 金	7,919,918	4.9	11.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	5,692,729	3.5	△ 31.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	1,460,983	0.9	1.5	投 資 的 経 費 計	29,985,004	19.4	△ 29.1	18,792,265		
地 方 債	1,098,000	0.7	△ 93.4							
特 定 財 源 計	73,659,255	45.8	△ 35.9							
合 計	160,825,435	100.0	△ 17.9	合 計	154,345,770	100.0	△ 18.9	95,905,101		

○経常経費充当一般財源等  
61,852,305 千円  
○歳入経常一般財源等  
85,096,494 千円  
○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率  
72.7 %

目的別歳出				特別区税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	828,573	0.5	△ 3.7	特 別 区 民 税	33,977,756	94.2	△ 0.2	
総 務 費	18,038,747	11.7	△ 62.6	軽 自 動 車 税	120,739	0.3	2.3	
民 生 費	75,765,394	49.1	10.1	特 別 区 た ば こ 税	1,985,205	5.5	4.2	
衛 生 費	12,268,151	7.9	26.6	鉦 産 産 税	0	0.0	0.0	
労 働 費	63,808	0.0	△ 0.4	入 湯 税	0	0.0	0.0	
農 林 水 産 業 費	1,316	0.0	△ 19.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	
商 工 費	1,247,278	0.8	△ 10.1	合 計	36,083,700	100.0	0.0	
土 木 費	18,970,869	12.3	25.5	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	807,366	0.5	△ 18.1	現 年 課 税 分 (%)	99.0	滞 納 繰 越 分 (%)	40.1	
教 育 費	24,886,345	16.1	△ 42.8	合 計 (%)			97.1	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	1,467,923	1.0	△ 13.1	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入	33,422,202	2.9	3,514,411
合 計	154,345,770	100.0	△ 18.9	95,905,101	100.0			
				事 業 会 計	歳 出	33,041,720	2.8	
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	4,978,210	△ 1.1	743,223
				事 業 会 計	歳 出	4,896,759	△ 1.3	
				介 護 保 険 事 業	歳 入	24,403,072	2.8	3,828,718
				( 保 険 事 業 )	歳 出	23,857,517	2.8	
				介 護 保 険 事 業	歳 入	-	-	
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	-	-	
				公 営 企 業 会 計	歳 入	-	-	
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	-	-	
				公 営 企 業 会 計	歳 入	-	-	
				( 駐 車 場 )	歳 出	-	-	

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。





## 第2部

# 財務書類にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



# 1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

官庁会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点があります。また、現金主義に基づく官庁会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

第2部では、発生主義をベースとした企業会計に準拠して作成した一般会計等財務書類、連結財務書類に基づいて、官庁会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

## 統一的基準に基づく財務書類

一般会計等財務書類	連結財務書類
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

中野区では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に準拠した財務書類を作成していましたが、平成28年度決算より国が公表した新しい統一的な基準に基づく地方公会計財務書類を作成しています。

### ■ 現金主義と発生主義の違い

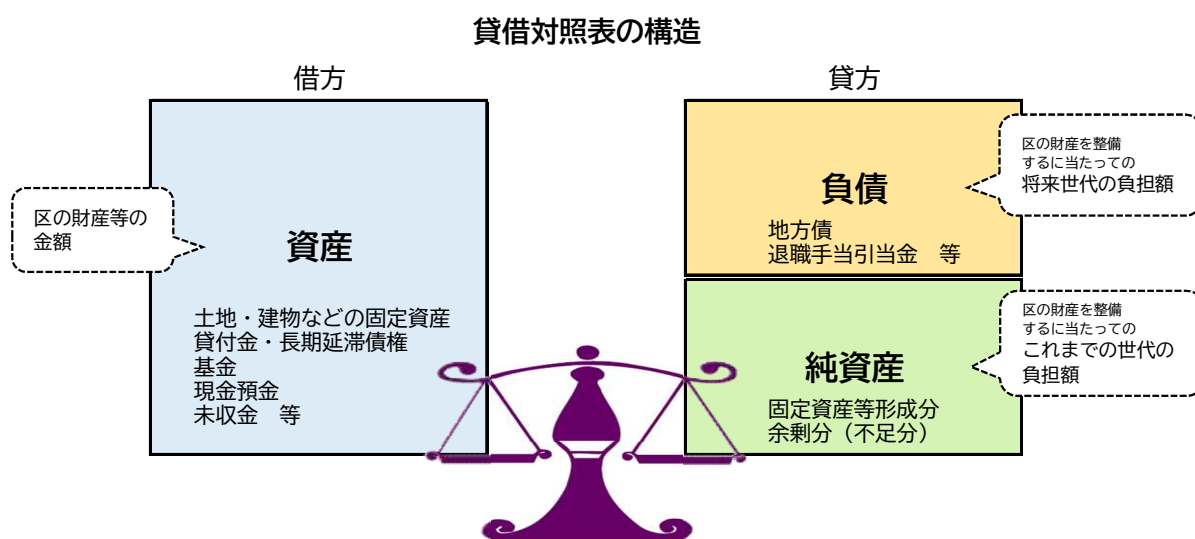
発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の実事に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計（官庁会計）	期間損益計算を目的とする企業会計

## 1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。



左（資産）と右（負債・純資産）の金額は均衡（バランス）する

■ 地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ③ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
  - ・ 借金（地方債）償還のための資金
  - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
  - ・ 職員の退職手当支給のための資金

## 2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（経常費用）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示したものです。経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

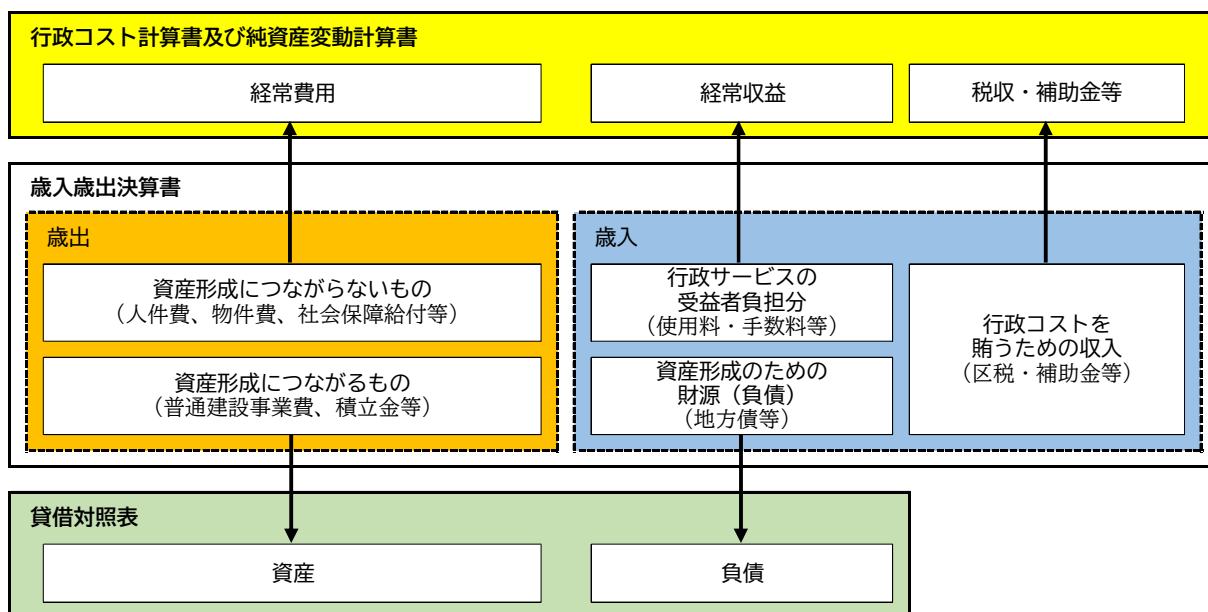
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。純資産は、これまでの世代によって蓄積した財源や無償所管換等などからなります。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税収や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

### 歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書及び純資産変動計算書との関係



### 3. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書では分からなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

<b>業務活動収支</b>	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 支出：人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出、支払利息支出等 収入：税金等収入、国都等補助金収入、使用料及び手数料収入等
<b>投資活動収支</b>	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 支出：公共資産の購入や整備のための支出、新規の貸付金、基金への積立 収入：公共資産整備のための国庫支出金及び都支出金、貸付金の回収等
<b>財務活動収支</b>	地方債の償還による支出と、地方債の発行による収入 支出：地方債の償還額等 収入：地方債の発行額等

### 4. 連結財務書類とは

中野区には、一般会計等※1とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計※2があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は一般会計等と公営事業会計をあわせたものでないと分かりません。

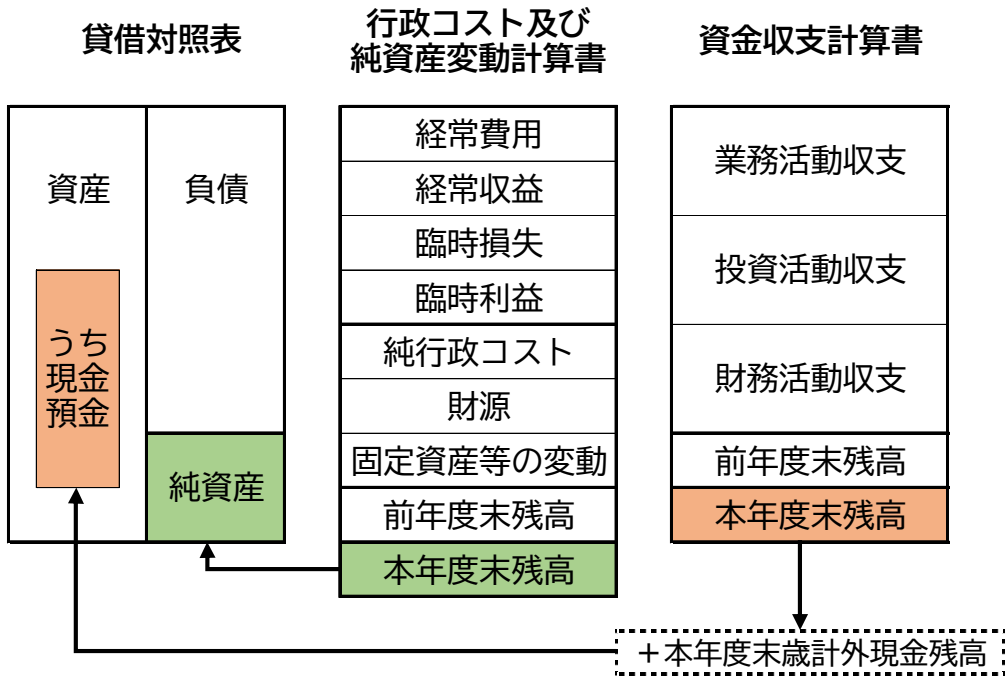
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

※1 一般会計等 | 一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したもの

※2 公営事業会計 | 法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がこれに当たる

# 財務書類の関係



## 2 一般会計等財務書類

### 1. 財務書類作成にあたっての基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

#### ■ 作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日（3月31日）を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ■ 基礎数値

歳入歳出データ等と固定資産台帳のデータを使用しています。

#### ■ 資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

#### ■ 配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

#### ■ 徴収不能引当金の算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の徴収不能実績率に基づき計上しています。

#### ■ 退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に一般会計等に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

#### ■ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、平成25年度決算に整備し、以後更新を行っている固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路などの土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地及び建設仮勘定以外の固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から残存価額を1円とする定額法により計算しています。

### 主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額
土地、道路土地	100万円以上／1物件
道路工作物	100万円以上／1物件
橋りょう	100万円以上／1物件
建物、建物附属設備	100万円以上／1物件または1式
工作物	100万円以上／1個または1式
物品	50万円以上／1物件
ソフトウェア	50万円以上／1物件

### 固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産	耐用年数	主な資産	耐用年数
建 鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	38～50	河川施設	49
物 コンクリートブロック、れんが造、ブロック造	34～41	物 体育用具類	3
鉄骨コンクリート、鉄骨造、ステンレス造	31～38	品 清掃車	4
軽量鉄骨造、プレハブ造、鉄骨プレハブ造	24～30	事務用機械器具	5
木造、耐火木造	15～24	音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器	5
橋りょう	60	普通乗用車	6
工作物（公園以外）	5～40	発電機	6
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫	6
防火水槽	30	スチールキャビネット	15
プール	30	ソフトウェア	5



## 2. 指標等による分析について

統一的な基準による地方公会計の整備により、決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

本書において、下記の指標について他区比較を行いました。

分類の視点	区民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	区民一人当たりの資産額
		有形固定資産の行政目的別割合
		歳入額対資産比率
		有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率
		社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	区民一人当たりの負債額
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	実質的地方債の額
		基礎的財政収支
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	区民一人当たりの行政コスト
		性質別行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	行政コスト対税收等比率
		受益者負担の割合

指標は、総務省が示している計算式等により算出しています。

「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の分析指標における他の地方公共団体の数値は令和2年度決算のものです。

## 2-1 貸借対照表

### 貸借対照表の用語解説

#### ■ 資産の部 | 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

用語	解説
有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋りょう、公園等。代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受ける等の特徴を有するもの
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
徴収不能引当金	債権のうち、徴収不能と見込まれる金額
現金預金	歳入歳出差引額（形式収支）に歳計外現金を加えた額
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。

#### ■ 負債の部 | 資産形成の財源として将来の世代により負担される分

用語	解説
地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

#### ■ 純資産の部 | 資産形成の財源としてこれまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

用語	解説
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

## 令和3年度 貸借対照表（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和3年度	令和2年度	増減	科目名	令和3年度	令和2年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	565,594,783	547,442,065	18,152,718	固定負債	36,925,466	37,847,355	△ 921,889
有形固定資産	521,773,776	504,244,463	17,529,313	地方債	22,350,665	22,702,462	△ 351,797
事業用資産	351,576,446	334,118,688	17,457,758	長期未払金	-	-	-
土地	261,078,543	254,352,963	6,725,580	退職手当引当金	14,574,801	15,144,893	△ 570,092
建物	166,118,643	151,293,440	14,825,203	損失補償引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 89,656,138	△ 87,656,029	△ 2,000,109	その他	-	-	-
工作物	11,095,321	10,409,929	685,392	流動負債	6,614,759	6,592,450	22,309
工作物減価償却累計額	△ 6,463,634	△ 5,929,024	△ 534,610	1年内償還予定地方債	1,449,797	1,319,662	130,135
建設仮勘定	9,403,710	11,647,408	△ 2,243,698	未払金	12,163	11,522	641
インフラ資産	168,509,531	168,770,781	△ 261,250	未払費用	-	-	-
土地	149,429,701	149,113,079	316,622	前受金	-	-	-
建物	1,507,184	1,480,735	26,449	前受収益	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 963,789	△ 964,127	338	賞与等引当金	857,682	881,582	△ 23,900
工作物	64,924,686	64,606,846	317,840	預り金	4,295,118	4,379,683	△ 84,565
工作物減価償却累計額	△ 46,477,346	△ 45,558,219	△ 919,127	その他	-	-	-
その他	99,214	99,214	0	負債合計	43,540,225	44,439,804	△ 899,579
その他減価償却累計額	△ 10,120	△ 6,747	△ 3,373	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	595,599,155	576,136,510	19,462,645
物品	4,200,500	3,891,559	308,941	余剰分（不足分）	△ 30,346,367	△ 33,631,839	3,285,472
物品減価償却累計額	△ 2,512,701	△ 2,536,565	23,864				
無形固定資産	1,578,934	2,057,967	△ 479,033				
ソフトウェア	1,578,934	2,057,967	△ 479,033				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	42,242,074	41,139,635	1,102,439				
投資及び出資金	1,655,732	1,655,732	0				
有価証券	1,611,424	1,611,424	0				
出資金	44,308	44,308	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,439,990	1,416,072	23,918				
長期貸付金	2,729,583	2,740,581	△ 10,998				
基金	36,567,427	35,478,740	1,088,687				
減債基金	578,162	685,562	△ 107,400				
その他	35,989,265	34,793,178	1,196,087				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 150,658	△ 151,490	832				
流動資産	43,198,230	39,502,410	3,695,820				
現金預金	10,774,783	10,072,412	702,371				
未収金	2,478,349	822,326	1,656,023				
短期貸付金	5,481	6,354	△ 873				
基金	29,998,890	28,688,091	1,310,799				
財政調整基金	29,998,890	28,688,091	1,310,799				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 59,273	△ 86,773	27,500	純資産合計	565,252,788	542,504,670	22,748,118
資産合計	608,793,013	586,944,475	21,848,538	負債及び純資産合計	608,793,013	586,944,475	21,848,538

## 1. 令和3年度貸借対照表の概要

令和3年度の貸借対照表は、資産が6,088億円、負債が435億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,653億円でした。

前年度と比較して、資産が218億円増加し、負債が9億円減少した結果、純資産は227億円増加しました。資産の増加の主な要因は事業用資産の増加175億円、負債の減少の主な要因は退職手当引当金の減少6億円です。

### ■ 資産の部

#### 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産は前年度比175億円増加、無形固定資産は前年度比5億円減少しました。

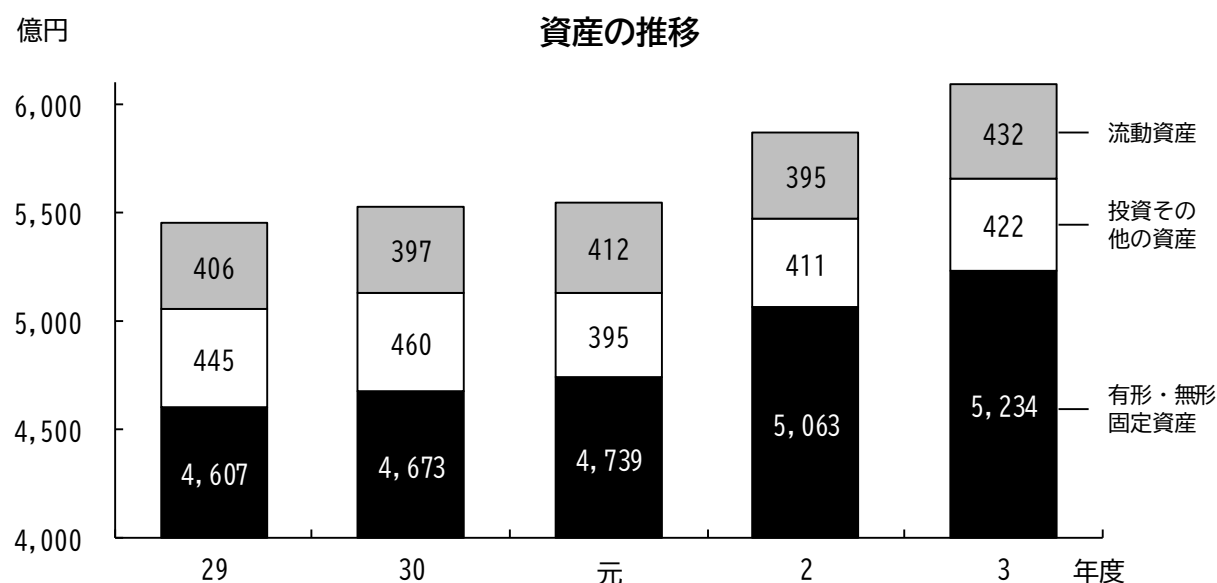
有形固定資産が増加した主な要因は、中野東中学校等複合施設整備、中野第一小学校の校舎新築等によるものです。

#### 投資その他の資産

投資その他の資産全体では、前年度比11億円増加しました。その主な要因は、まちづくり基金が11億円増加したことによるものです。

#### 流動資産

流動資産全体では、前年度比37億円増加しました。その主な要因は、未収金が17億円増加したためです。



## ■ 負債の部

負債の部全体では、前年度比 9 億円減少しました。

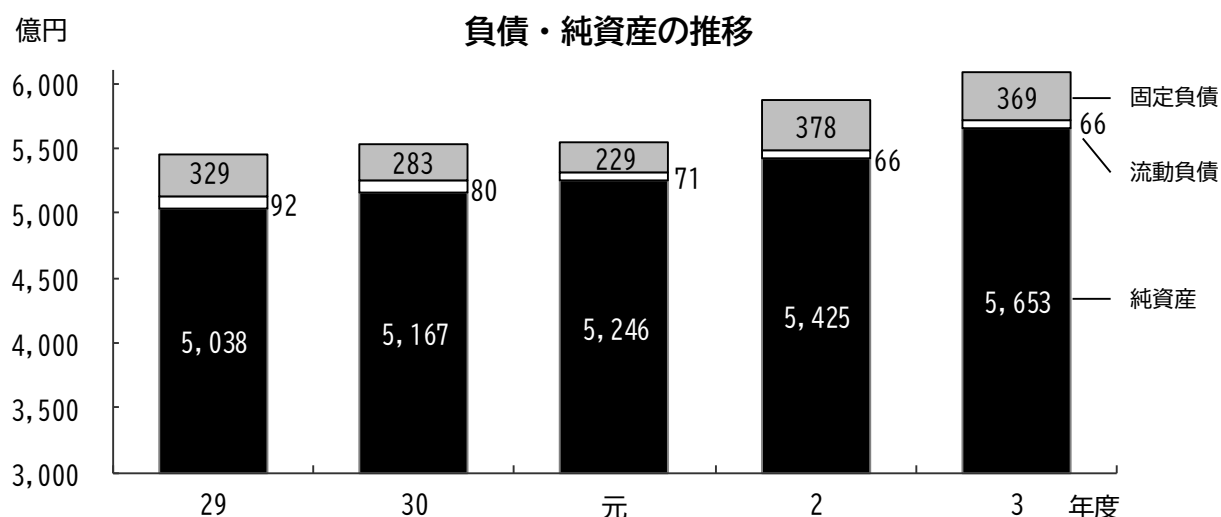
固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計が、中野区（一般会計等）の借金の額を示します。令和3年度はあわせて 238 億円です。

令和3年度は、特別区債を発行した一方で、地方債元金を償還したことにより、残高は前年度から 2 億円減少しました。

「退職手当引当金」は、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。令和3年度は 146 億円で、前年度から 6 億円減少しました。

## ■ 純資産の部

純資産の部全体では前年度比 227 億円増加し、5,653 億円となりました。



## 2. 資産の項目別明細

### ■ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は 5,218 億円であり、総資産の 85.7%を構成しています。このうち 4,105 億円（有形固定資産の 78.7%）が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が 1,540 億円と事業用資産全体の 43.8%、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が 1,494 億円とインフラ資産全体の 88.7%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要な不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

## 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,527,608	218,654,567	56,758,548	7,345,588	2,548,611	703,269	41,038,256	351,576,446
土地	21,038,042	154,030,838	40,523,910	5,864,783	2,244,446	184,511	37,192,014	261,078,543
建物	3,166,709	43,953,521	12,752,346	743,847	181,776	100,969	1,341,829	62,240,998
建物付属設備	97,186	10,584,518	2,600,335	670,793	74,887	11,504	182,284	14,221,507
工作物	225,670	3,370,429	803,322	66,165	47,502	8,091	110,509	4,631,687
建設仮勘定	-	6,715,261	78,635	-	-	398,195	2,211,620	9,403,710
インフラ資産	157,677,986	585	2,785,584	-	-	1,572,277	6,473,100	168,509,531
道路（公共土地）	10,749,086	-	-	-	-	-	-	10,749,086
公園（公共土地）	128,474,689	-	2,783,576	-	-	-	6,426,763	137,685,028
その他（公共土地）	-	-	-	-	-	949,768	45,819	995,587
橋梁（公共建物）	52,742	-	-	-	-	-	-	52,742
公園（公共建物）	473,490	-	-	-	-	-	-	473,490
その他（公共建物）	-	-	-	-	-	17,163	-	17,163
橋梁（公共工作物）	5,487,536	-	-	-	-	-	-	5,487,536
道路（公共工作物）	4,732,929	-	-	-	-	-	-	4,732,929
河川（公共工作物）	14,931	-	-	-	-	-	-	14,931
公園（公共工作物）	7,569,034	585	-	-	-	139,701	-	7,709,320
防火水槽（公共工作物）	3,211	0	2,008	-	-	-	518	5,737
その他（公共工作物）	31,241	-	-	-	-	465,644	-	496,886
その他の公共用財産	89,094	-	-	-	-	-	-	89,094
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	25,326	1,353,919	140,389	75,066	12,100	2,313	78,686	1,687,800
物品	17,212	141,748	33,729	17,287	-	958	10,264	221,199
機械器具	8,114	957,894	46,614	57,779	0	1,355	28,946	1,100,702
美術品	-	254,277	60,046	-	12,100	-	39,476	365,899
合計	182,230,920	220,009,071	59,684,521	7,420,654	2,560,711	2,277,859	47,590,042	521,773,776

## ■ 投資その他の資産

貸借対照表に計上している金額の明細は以下の通りです。

### 投資及び出資金

(単位：千円)

内訳	金額	出資割合
(株)まちづくり中野21	1,575,000	100.00%
(株)ジェイコム東京	33,424	1.40%
地方公共団体金融機構	12,000	0.10%
中野区土地開発公社	5,000	100.00%
(社福)中野区福祉サービス事業団	5,000	100.00%
野方駅整備(株)	3,000	50.00%
その他	22,308	
合計	1,655,732	

(株)まちづくり中野21、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

**基金（その他）**

（単位：千円）

内訳	金額
社会福祉施設整備基金	3,570,662
義務教育施設整備基金	20,249,191
区営住宅整備基金	1,127,569
平和基金	101,061
道路・公園整備基金	3,049,055
まちづくり基金	7,389,426
区民公益活動推進基金	2,500
環境基金	184,980
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	304,821
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	10,000
<b>合計</b>	<b>35,989,265</b>

**貸付金**

（単位：千円）

内訳	金額
中野区土地開発公社貸付金	2,677,064
資産活用福祉資金	38,770
女性福祉資金	14,671
奨学資金	4,560
その他	0
<b>合計</b>	<b>2,735,064</b>

※短期貸付金を含む

**長期延滞債権**

（単位：千円）

内訳	金額
特別区民税	567,516
軽自動車税	4,922
貸付金返還金	30,792
自己負担金	11,716
その他	825,044
<b>合計</b>	<b>1,439,990</b>

**■流動資産**

貸借対照表に計上している金額の明細は以下の通りです。

**未収金**

（単位：千円）

内訳	金額
特別区民税	354,477
軽自動車税	2,782
自己負担金	3,139
国庫支出金及び国庫補助金	1,905,037
その他	212,914
<b>合計</b>	<b>2,478,349</b>

### 3. 貸借対照表の分析

#### ■ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

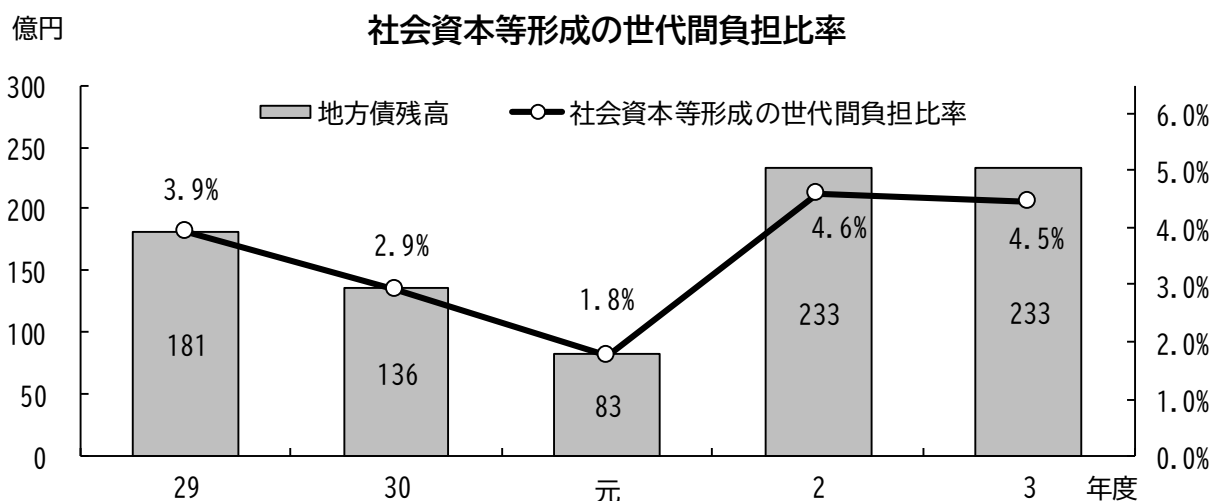
計算式 
$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{固定資産（有形・無形）}} = \text{社会資本等形成の世代間負担比率}$$

令和3年度		(単位：千円)
地方債残高	23,317,027	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』 - 『減税補填債 483,435千円』
固定資産	523,352,710	貸借対照表『有形固定資産合計』 + 『無形固定資産合計』

社会資本整備の結果を示す固定資産を形成するに当たって、地方債残高と固定資産の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

令和3年度末における中野区の社会資本形成における世代間負担比率は、4.5%であり、令和2年度の4.6%から微減となりました。



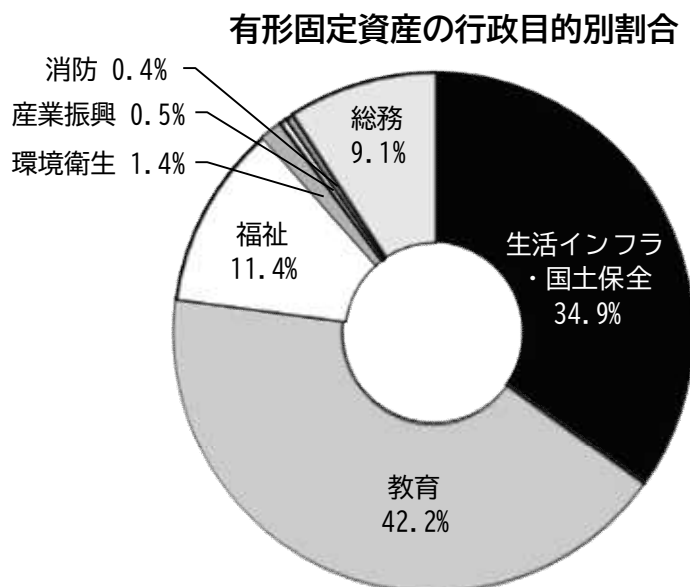
他団体の数値（令和2年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
2.5%	5.3%	4.2%	6.8%



## ■ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が42.2%、「生活インフラ・国土保全」が34.9%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、区全体の土地の約4割を小学校や中学校等の教育に係る土地が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「生活インフラ・国土保全」「教育」と比較し、「福祉」が11.4%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

## ■ 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人当たりへに換算すれば、団体の人口規模の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

令和3年度の中野区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は183万円、区民一人当たりの負債は13万円、区民一人当たりの純資産は170万円です。

## 区民一人当たりの貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

令和4年4月1日現在の中野区人口：332,432人（住民基本台帳登録者数）

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,701,385	固定負債	111,077
有形固定資産	1,569,565	地方債	67,234
事業用資産	1,057,589	長期未払金	-
土地	785,359	退職手当引当金	43,843
建物	499,707	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 269,698	その他	-
工作物	33,376	流動負債	19,898
工作物減価償却累計額	△ 19,443	1年内償還予定地方債	4,361
建設仮勘定	28,288	未払金	37
インフラ資産	506,899	未払費用	-
土地	449,505	前受金	-
建物	4,534	前受収益	-
建物減価償却累計額	△ 2,899	賞与等引当金	2,580
工作物	195,302	預り金	12,920
工作物減価償却累計額	△ 139,810	その他	-
その他	298	<b>負債合計</b>	<b>130,975</b>
その他減価償却累計額	△ 30	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,791,642
物品	12,636	余剰分（不足分）	△ 91,286
物品減価償却累計額	△ 7,559		
無形固定資産	4,750		
ソフトウェア	4,750		
その他	-		
投資その他の資産	127,070		
投資及び出資金	4,981		
有価証券	4,847		
出資金	133		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,332		
長期貸付金	8,211		
基金	110,000		
減債基金	1,739		
その他	108,261		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 453		
流動資産	129,946		
現金預金	32,412		
未収金	7,455		
短期貸付金	16		
基金	90,241		
財政調整基金	90,241		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 178	<b>純資産合計</b>	<b>1,700,356</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,831,331</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,831,331</b>

中野区と他団体の数値（令和2年度決算、人口数は令和3年4月1日）

	中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
人口	334,581人	344,577人	573,375人	740,417人	286,596人
区民一人当たりの資産額	175万円	262万円	131万円	195万円	138万円
区民一人当たりの負債額	13万円	13万円	12万円	14万円	22万円

## ■ 歳入額対資産比率

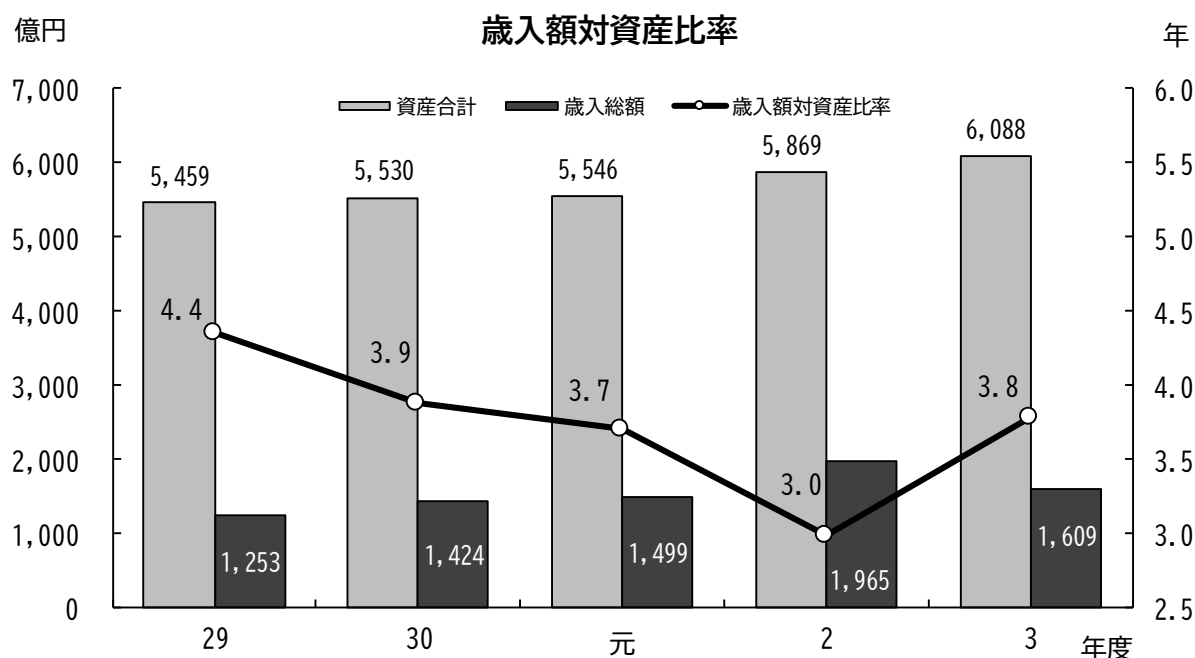
$$\text{計算式} \quad \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

令和3年度		(単位：千円)
資産合計	608,793,013	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	160,916,016	資金収支計算書『収入合計』(4箇所) + 『前年度末資金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

令和3年度の歳入額対資産比率は、3.8年であり、前年度の3.0年から0.8年増加しています。これは、特別定額給付金の皆減により、分母である歳入総額が減少したことによるものです。



他団体の数値 (令和2年度決算)

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
4.8年	2.8年	4.0年	2.5年

## ■ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産減価償却率}$$

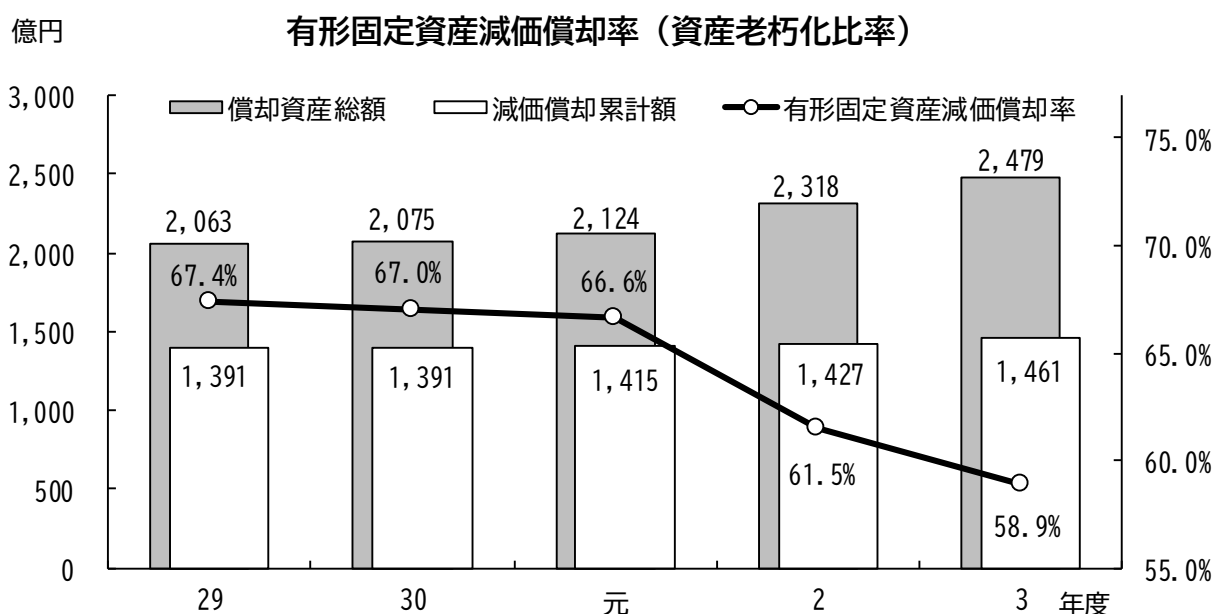
令和3年度		(単位：千円)
有形固定資産	521,773,776	貸借対照表『有形固定資産計』
土地等の非償却資産	419,911,954	貸借対照表 事業用資産『土地』+インフラ資産『土地』 +事業用資産『建設仮勘定』+インフラ資産『建設仮勘定』
減価償却累計額	146,083,728	貸借対照表 減価償却累計額合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和3年度の有形固定資産減価償却率は、58.9%であり、前年の61.5%から2.6ポイント減少しました。

一般的に、償却率が高いことは、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。



他団体の数値（令和2年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
67.1%	60.3%	62.2%	39.4%

## ■ 実質的地方債の額

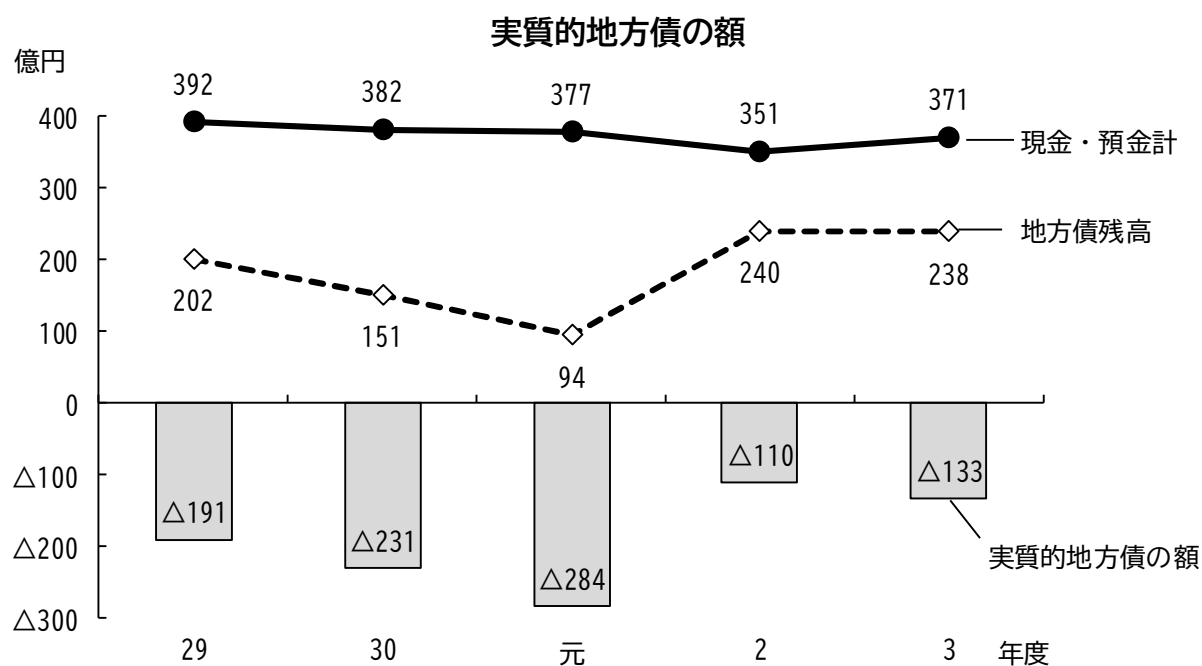
### 計算式

$$\text{地方債残高} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

令和3年度		(単位：千円)
地方債残高	23,800,462	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』
現金預金計	37,056,717	貸借対照表『現金預金』 + 『財政調整基金』 + 『減債基金』 - 『預り金』

地方公共団体の抱えている地方債から拘束されない資金（現金預金、財政調整基金、減債基金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

令和3年度の実質的地方債の額は、マイナス133億円であり、前年度のマイナス110億円から22億円減少しています。



### 他団体の数値（令和2年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
△ 229億円	△ 207億円	△ 64億円	△ 19億円

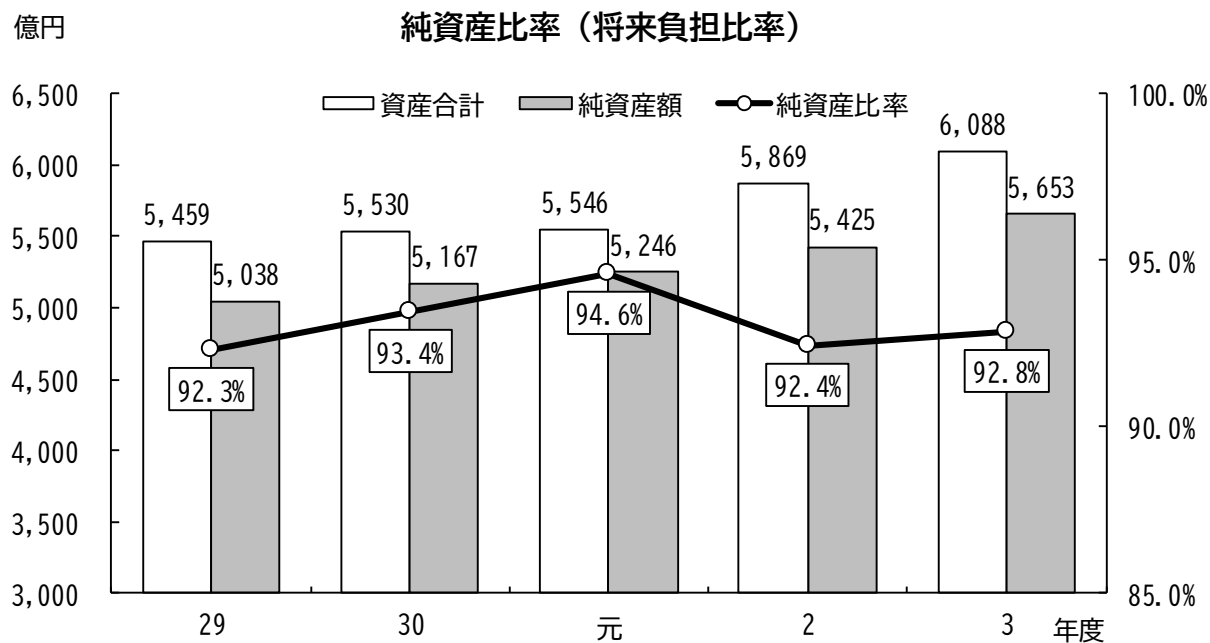
## ■ 純資産比率（将来負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{純資産額}}{\text{資産額}} = \text{純資産比率}$$

令和3年度 (単位：千円)		
純資産額	565,252,788	貸借対照表『純資産合計』
資産額	608,793,013	貸借対照表『資産合計』

純資産の増加は、これまでの世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

令和3年度の純資産比率は、92.8%であり、前年度の92.4%から0.4ポイント増加しています。これは、純資産額の増加率が資産額の増加率を上回ったことによるものです。



他団体の数値（令和2年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
94.9%	90.9%	92.9%	84.2%

## 2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

### 行政コスト計算書の用語解説

#### ■ 経常経費

経常費用とは、地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストです。性質別に「人件費」「物件費等」「移転費用」「その他の業務費用」の4つに分類されます。

性質別コスト	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方公共団体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金※
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額

※国民健康保険事業特別会計など一般会計等以外の会計への繰出額をいいます。

#### ■ 経常収益

経常収益とは、使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるもので、これらは、行政コストから控除します。

### 純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
純行政コスト	行政コスト計算書で計算した純行政コスト
財源（税収等）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
財源（国都等補助金）	国庫支出金、都支出金の補助金等受入額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

## 令和3年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
経常費用	129,353,607	116,982,830	12,370,777	10.6%
業務費用	56,066,709	52,308,462	3,758,247	7.2%
人件費	19,743,151	20,462,644	△ 719,493	△ 3.5%
職員給与費	16,983,346	17,211,778	△ 228,432	△ 1.3%
賞与等引当金繰入額	857,682	881,582	△ 23,900	△ 2.7%
退職手当引当金繰入額	1,402,194	1,863,892	△ 461,698	△ 24.8%
その他	499,929	505,393	△ 5,464	△ 1.1%
物件費等	34,868,052	31,075,043	3,793,009	12.2%
物件費	25,848,574	22,745,268	3,103,306	13.6%
維持補修費	3,432,290	3,389,804	42,486	1.3%
減価償却費	5,587,188	4,939,971	647,217	13.1%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	1,455,506	770,775	684,731	88.8%
支払利息	148,236	84,752	63,484	74.9%
徴収不能引当金繰入額	181,012	190,654	△ 9,642	△ 5.1%
その他	1,126,258	495,368	630,890	127.4%
移転費用	73,286,897	64,674,368	8,612,529	13.3%
補助金等	19,236,929	11,180,135	8,056,794	72.1%
社会保障給付	43,681,548	42,654,431	1,027,117	2.4%
他会計への繰出金	10,087,266	10,552,366	△ 465,100	△ 4.4%
その他	281,154	287,436	△ 6,282	△ 2.2%
経常収益	3,831,947	3,926,120	△ 94,173	△ 2.4%
使用料及び手数料	1,803,864	1,822,184	△ 18,320	△ 1.0%
その他	2,028,083	2,103,936	△ 75,853	△ 3.6%
純経常行政コスト	125,521,660	113,056,710	12,464,950	11.0%
臨時損失	357,673	33,662,371	△ 33,304,698	△ 98.9%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	357,673	103,921	253,752	244.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	33,558,450	△ 33,558,450	皆減
臨時利益	39,168	376,034	△ 336,866	△ 89.6%
資産売却益	39,168	376,034	△ 336,866	△ 89.6%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	125,840,165	146,343,046	△ 20,502,881	△ 14.0%
財源	144,194,636	160,031,128	△ 15,836,492	△ 9.9%
税収等	88,235,205	81,976,269	6,258,936	7.6%
国都等補助金	55,959,431	78,054,859	△ 22,095,428	△ 28.3%
本年度差額	18,354,472	13,688,082	4,666,390	34.1%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	4,401,499	4,334,180	67,319	1.6%
その他	△ 7,853	△ 108,219	100,366	-
本年度純資産変動額	22,748,117	17,914,043	4,834,074	27.0%
前年度末純資産残高	542,504,670	524,590,627	17,914,043	3.4%
本年度末純資産残高	565,252,788	542,504,670	22,748,118	4.2%



## 1. 令和3年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

---

経常費用の総額は1,294億円で、前年度と比較して124億円増加、それに対する経常収益は38億円で、前年度と比較して1億円減少しました。差引の純経常行政コストは1,255億円で、前年度と比較して、125億円増加しました。

純資産においては、純行政コスト1,258億円に対して、税金等882億円、国都等補助金560億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がプラス44億円となり、この結果、純資産の額は、令和2年度末から227億円増加し、5,653億円になりました。

### ■ 経常費用

性質別に最も多いのは、経常費用全体の56.7%を占める「移転費用」で733億円でした。「移転費用」の割合が大きいのは、補助金及び社会保障給付が多いためです。

社会保障給付437億円は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付などです。令和2年度と比較すると、民間保育施設への給付費が増加したこと等により社会保障給付総額として10億円増加しました。

補助金等192億円は、各種団体等への負担金や補助金です。令和2年度と比較すると、住民税非課税世帯等給付金や子育て世帯臨時特別支援給付金の増などにより補助金等総額として81億円増加しました。

他会計への繰出金101億円は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。

人件費は197億円で、経常費用の15.3%を占めます。このうち、職員給与費は170億円です（これには職員の給料・手当のほか、共済組合への負担金なども含まれます）。令和2年度と比較すると、職員給与費は2億円減少しました。

退職手当引当金繰入額は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。令和2年度と比較すると、退職手当引当金繰入額は5億円減少しました。

賞与等引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。

物件費等は349億円でした。物件費258億円には、資源回収費、清掃車雇上げ費、定期予防接種費、小中学校給食調理業務委託費、図書館指定管理業務経費などが計上されています。

減価償却費 56 億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時  
になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等  
による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分、貸借対照  
表において減価償却累計額が増加し、資産の価値が下がります）。

「その他の業務費用」には、地方債償還金のうち支払利息 1.5 億円、徴収不能引  
当金繰入額 2 億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元金償還額は、コ  
ストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上  
されません。

## ■ 経常収益

使用料及び手数料、その他は、行政サービスの受益者負担分として、収入した金  
額を計上します。

使用料及び手数料は、前年度から微減となりました。

## ■ 税金等

税金等は、前年度から 63 億円増加し、882 億円でした。

## ■ 国都等補助金

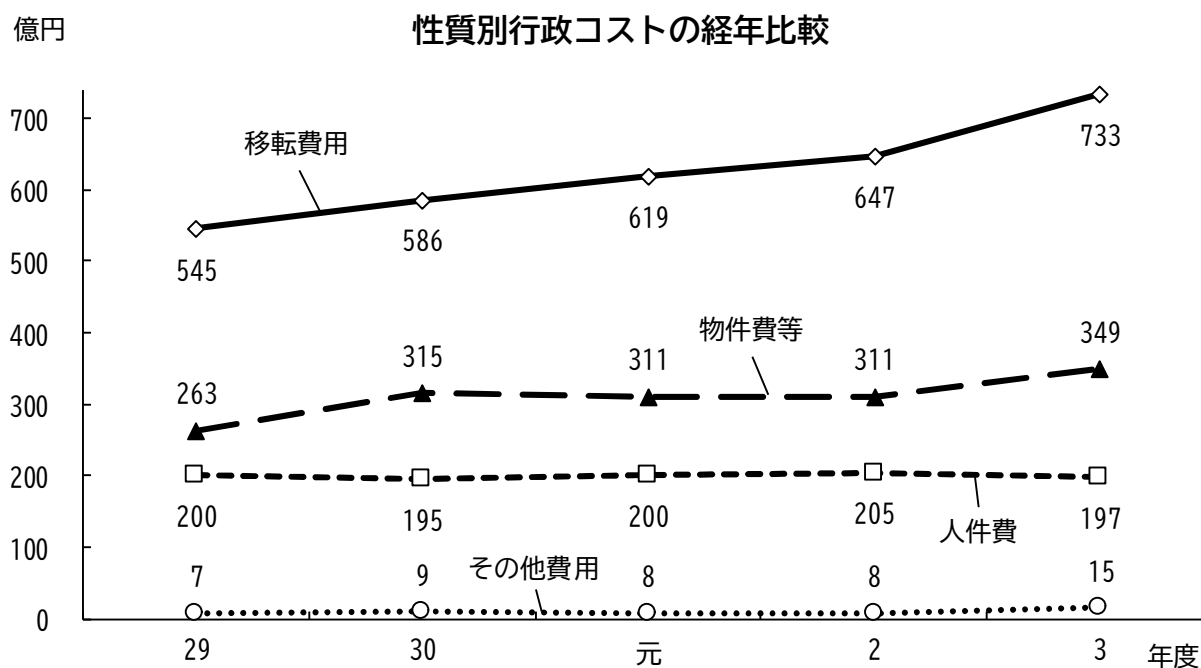
国都等補助金は、前年度から 221 億円減少し、560 億円でした。

## 2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析

### ■ 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常費用計	101,622,216	110,508,911	113,857,520	116,982,830	129,353,607

令和3年度の経常費用は、1,294億円の前年度より124億円増加しました。性質別の経年比較では、「人件費」が前年度より7億円減少、「物件費等」が38億円増加、「移転費用」が86億円増加しています。



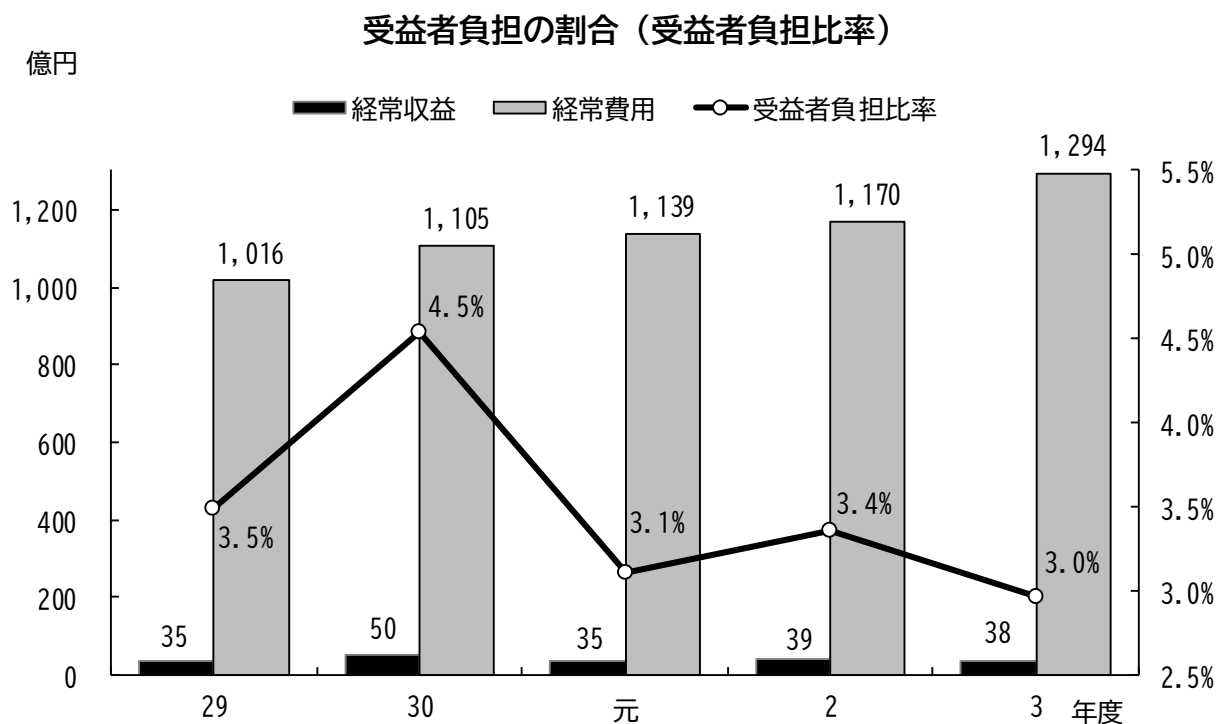
## ■ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \text{受益者負担の割合}$$

令和3年度（単位：千円）		
経常収益	3,831,947	行政コスト計算書『経常収益』
経常費用	129,353,607	行政コスト計算書『経常費用』

「経常収益」を「経常費用」と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

令和3年度の受益者負担の割合は、3.0%であり、前年度3.4%から0.4ポイント減少しています。



他団体の数値（令和2年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
4.4%	3.4%	3.4%	6.9%

## ■ 行政コスト対税込等比率

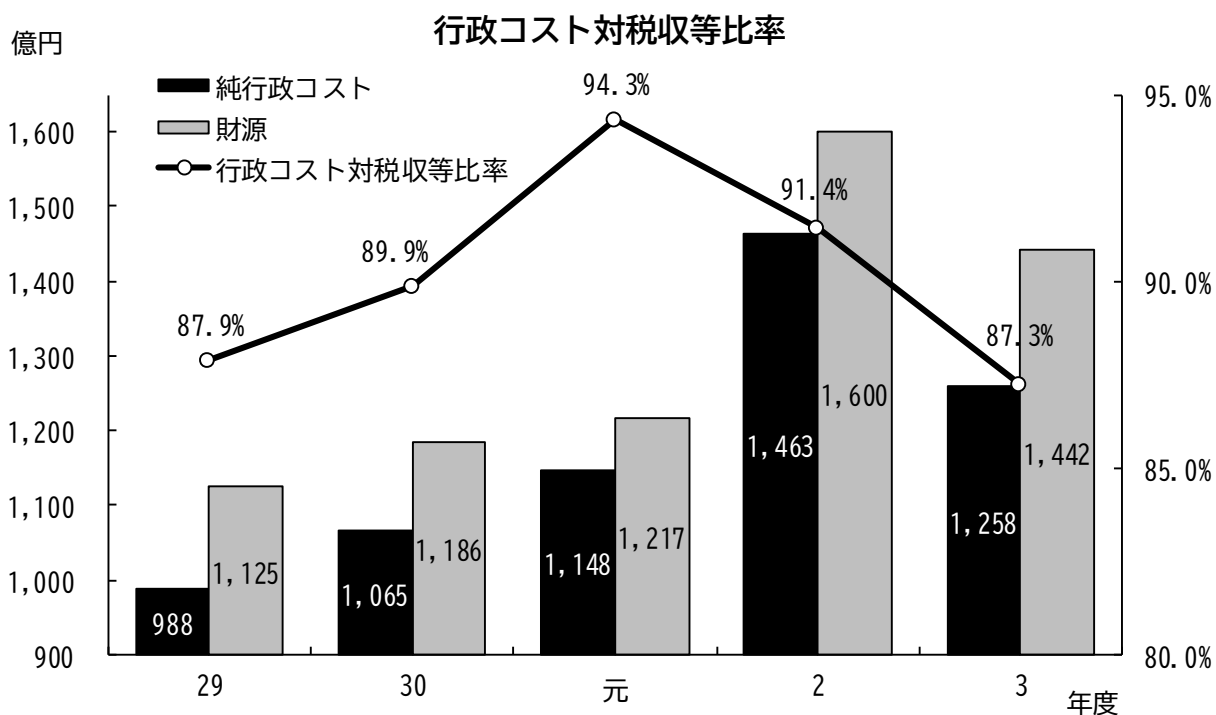
$$\text{計算式} \quad \frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源（税込等＋国都等補助金）}} = \text{行政コスト対税込等比率}$$

令和3年度 (単位：千円)		
純行政コスト	125,840,165	行政コスト計算書『純行政コスト』
財源	144,194,636	純資産変動計算書『財源』

税込等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税込等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕が低いといえます。

令和3年度の行政コスト対税込等比率は、87.3%であり、前年度91.4%から4.2ポイント減少しています。



他団体の数値（令和2年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
99.5%	95.4%	97.5%	92.0%

## ■ 区民一人当たりの行政コスト計算書

貸借対照表と同様、他団体と比較する上では、区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区の令和3年度の区民一人当たりの行政コストは、38万円であり、前年度44万円から6万円減少しています。

### 区民一人当たりの行政コスト計算書 (対前年度比較)

令和4年4月1日現在の中野区人口：332,432人（住民基本台帳登録者数）

(単位：円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額
経常費用	389,113	349,640	39,473
業務費用	168,656	156,340	12,316
人件費	59,390	61,159	△ 1,769
職員給与費	51,088	51,443	△ 355
賞与等引当金繰入額	2,580	2,635	△ 55
退職手当引当金繰入額	4,218	5,571	△ 1,353
その他	1,504	1,511	△ 7
物件費等	104,888	92,877	12,010
物件費	77,756	67,981	9,775
維持補修費	10,325	10,131	193
減価償却費	16,807	14,765	2,042
その他	-	-	-
その他の業務費用	4,378	2,304	2,075
支払利息	446	253	193
徴収不能引当金繰入額	545	570	△ 25
その他	3,388	1,481	1,907
移転費用	220,457	193,300	27,157
補助金等	57,867	33,415	24,452
社会保障給付	131,400	127,486	3,914
他会計への繰出金	30,344	31,539	△ 1,195
その他	846	859	△ 13
経常収益	11,527	11,734	△ 207
使用料及び手数料	5,426	5,446	△ 20
その他	6,101	6,288	△ 188
純経常行政コスト	377,586	337,905	39,681
臨時損失	1,076	100,611	△ 99,535
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,076	311	765
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	100,300	△ 100,300
臨時利益	118	1,124	△ 1,006
資産売却益	118	1,124	△ 1,006
その他	-	-	-
純行政コスト	378,544	437,392	△ 58,848

中野区と他団体の数値（令和2年度決算、人口数は令和3年4月1日）

	中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
人口	334,581人	344,577人	573,375人	740,417人	286,596人
区民一人当たりの行政コスト	44万円	49万円	40万円	44万円	45万円

## 資金収支計算書の用語解説

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の使途とその財源を把握することができます

先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものととして計算されます。

### ■ 業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税金、使用料・手数料、交付金等の収入などを計上しています。

### ■ 投資活動収支

公共資産の取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付による支出、また、収入として、貸付金の回収や公共施設等整備のための財源となった国庫支出金及び都支出金を計上しています。

ただし、公共施設等整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は業務収入として取り扱われるため、「投資活動収支」は通常マイナスになります。

### ■ 財務活動収支

地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上しています。

## 令和3年度 資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	124,189,894	112,295,286	11,894,608
業務費用支出	50,902,996	47,620,918	3,282,078
人件費支出	20,337,143	20,892,399	△ 555,256
物件費等支出	29,280,864	26,135,072	3,145,792
支払利息支出	148,236	84,752	63,484
その他の支出	1,136,753	508,694	628,059
移転費用支出	73,286,897	64,674,368	8,612,529
補助金等支出	19,236,929	11,180,135	8,056,794
社会保障給付支出	43,681,548	42,654,431	1,027,117
他会計への繰出支出	10,087,266	10,552,366	△ 465,100
その他の支出	281,154	287,436	△ 6,282
業務収入	142,022,559	126,312,610	15,709,949
税収等収入	88,333,522	82,016,230	6,317,292
国都等補助金収入	50,040,878	40,571,667	9,469,211
使用料及び手数料収入	1,804,334	1,822,625	△ 18,291
その他の収入	1,843,826	1,902,088	△ 58,262
臨時支出	-	33,558,450	△ 33,558,450
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	33,558,450	△ 33,558,450
臨時収入	-	33,650,097	△ 33,650,097
<b>業務活動収支</b>	<b>17,832,666</b>	<b>14,108,971</b>	<b>3,723,695</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	28,926,795	42,921,268	△ 13,994,473
公共施設等整備費支出	18,599,224	33,069,504	△ 14,470,280
基金積立金支出	10,319,405	9,839,212	480,193
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	8,167	12,551	△ 4,384
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	12,102,728	11,551,790	550,938
国都等補助金収入	4,113,504	3,733,107	380,397
基金取崩収入	7,919,918	7,417,589	502,329
貸付金元回収収入	24,543	21,725	2,818
資産売却収入	44,763	379,369	△ 334,606
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 16,824,068</b>	<b>△ 31,369,478</b>	<b>14,545,410</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,319,662	2,014,223	△ 694,561
地方債償還支出	1,319,662	2,014,223	△ 694,561
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,098,000	16,671,500	△ 15,573,500
地方債発行収入	1,098,000	16,671,500	△ 15,573,500
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 221,662</b>	<b>14,657,277</b>	<b>△ 14,878,939</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>786,936</b>	<b>△ 2,603,230</b>	<b>3,390,166</b>
前年度末資金残高	5,692,729	8,295,959	△ 2,603,230
本年度末資金残高	6,479,665	5,692,729	786,936
前年度末歳計外現金残高	4,379,683	4,160,746	218,937
本年度歳計外現金増減額	△ 84,566	218,937	△ 303,503
本年度末歳計外現金残高	4,295,118	4,379,683	△ 84,565
本年度末現金預金残高	10,774,783	10,072,412	702,371



## 1. 令和3年度資金収支計算書の概要

---

業務活動収支はプラス 178 億円、投資活動収支はマイナス 168 億円、財務活動収支はマイナス 2 億円となり、前年度末資金残高 57 億円を合わせると資金残高は前年度と比較して 8 億円増加の 65 億円となりました。

### ■ 業務活動収支

業務活動収支は、プラス 178 億円でした。

物件費等支出は、前年度比 31 億円増加しました。補助金等支出は、前年度比 81 億円増加しました。

業務収入は、国都等補助金収入の増などにより前年度比 157 億円増加しました。

### ■ 投資活動収支

投資活動収支は、マイナス 168 億円でした。

公共施設等整備費支出は、前年度比 145 億円減少の 186 億円となりました。基金積立金支出は、まちづくり基金への積立金の増などにより前年度比 5 億円増加しました。

投資活動収入は、基金取崩収入が増加したことなどにより、前年度比 6 億円増加の 121 億円となりました。

### ■ 財務活動収支

財務活動収支は、マイナス 2 億円でした。

これは、支出面において、地方債元金 13 億円を償還したことが主な要因です。

## 2. 資金収支計算書の分析

### ■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

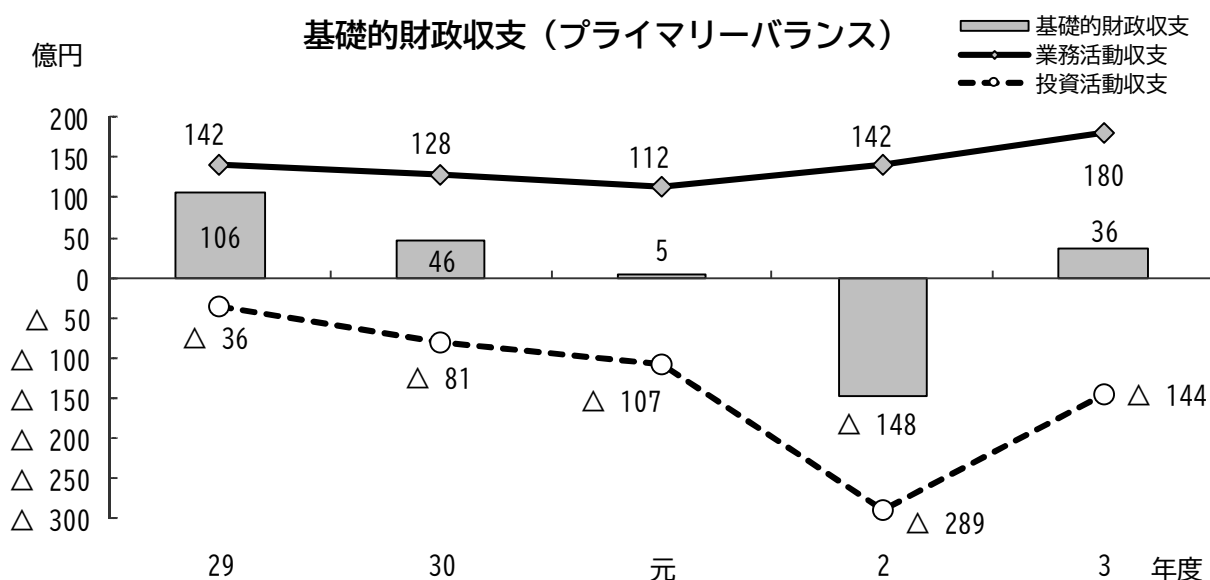
計算式

$$\begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出を除く)} \end{array} + \text{投資活動収支} = \begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array}$$

令和3年度		(単位：千円)
業務活動収支	17,980,902	資金収支計算書『業務活動収支』 + 資金収支計算書『支払利息支出』
投資活動収支	△ 14,424,581	資金収支計算書『投資活動収支(基金積立金支出および 基金取崩収入を除く)』

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。プラスの場合には、経費などの支出を税金などの収入でまかなえていることを意味し、マイナスの場合には、経費などの支出を税金などの収入でまかなえていないことを意味します。

令和3年度の基礎的財政収支は、プラス36億円であり、前年度マイナス148億円から183億円増加しています。



他団体の数値（令和2年度決算）

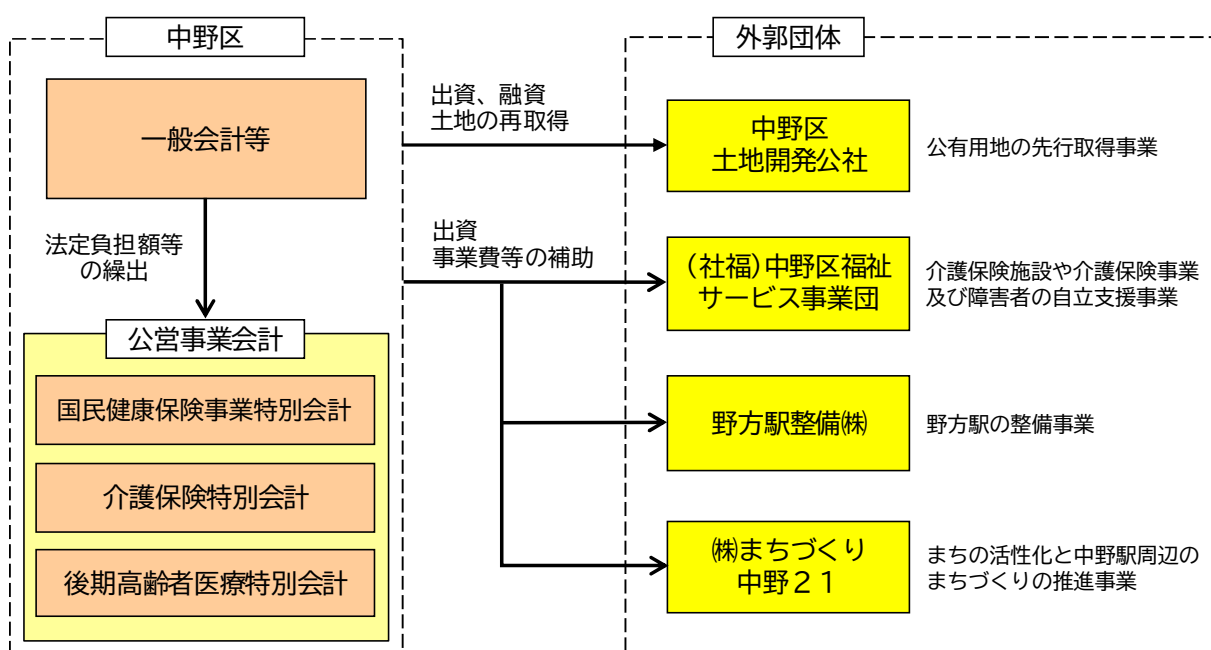
新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
34億円	37億円	39億円	27億円

### 3 連結財務書類

#### 連結財務書類の作成にあたっての基本的前提

##### ■ 連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。



##### ■ 内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、一般会計等と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・投資と資本の相殺消去
- ・債権と債務の相殺消去
- ・他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・事業収入と費用の相殺消去

##### ■ 出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

# 3-1 連結貸借対照表

## 令和3年度 連結貸借対照表 (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減	科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	575,867,368	557,275,027	18,592,341	固定負債	37,302,044	39,144,220	△ 1,842,176
有形固定資産	531,979,598	513,647,579	18,332,019	地方債等	22,350,665	22,702,462	△ 351,797
事業用資産	361,711,450	343,477,512	18,233,938	長期未払金	-	-	-
土地	269,976,136	262,362,722	7,613,414	退職手当引当金	14,604,895	16,078,518	△ 1,473,623
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	169,247,885	154,422,682	14,825,203	その他	346,483	363,240	△ 16,757
建物減価償却累計額	△ 91,557,221	△ 89,449,033	△ 2,108,188	流動負債	14,430,490	13,517,811	912,679
工作物	11,129,221	10,443,829	685,392	1年内償還予定地方債等	8,458,149	7,375,562	1,082,587
工作物減価償却累計額	△ 6,489,328	△ 5,953,658	△ 535,670	未払金	416,589	495,600	△ 79,011
その他	12,777	12,777	0	未払費用	112,780	106,864	5,916
その他減価償却累計額	△ 11,729	△ 9,216	△ 2,513	前受金	77,033	68,360	8,673
建設仮勘定	9,403,710	11,647,408	△ 2,243,698	前受収益	40,344	47,014	△ 6,670
インフラ資産	168,509,531	168,770,781	△ 261,250	賞与等引当金	914,262	942,406	△ 28,144
土地	149,429,701	149,113,079	316,622	預り金	4,322,983	4,407,019	△ 84,036
建物	1,507,184	1,480,735	26,449	その他	88,349	74,985	13,364
建物減価償却累計額	△ 963,789	△ 964,127	338	負債合計	51,732,533	52,662,030	△ 929,497
工作物	64,924,686	64,606,846	317,840	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△ 46,477,346	△ 45,558,219	△ 919,127	固定資産等形成分	605,871,739	585,969,471	19,902,268
その他	99,214	99,214	0	余剰分(不足分)	△ 33,441,946	△ 36,496,637	3,054,691
その他減価償却累計額	△ 10,120	△ 6,747	△ 3,373	他団体出資等分	3,686	3,539	147
建設仮勘定	-	-	-				
物品	4,438,425	4,090,324	348,101				
物品減価償却累計額	△ 2,679,808	△ 2,691,038	11,230				
無形固定資産	1,618,625	2,176,845	△ 558,220				
ソフトウェア	1,618,625	2,176,845	△ 558,220				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	42,269,144	41,450,603	818,541				
投資及び出資金	67,732	67,732	0				
有価証券	33,424	33,424	0				
出資金	34,308	34,308	0				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	2,764,112	3,042,930	△ 278,818				
長期貸付金	52,519	56,342	△ 3,823				
基金	39,924,322	38,901,073	1,023,249				
減債基金	578,162	685,562	△ 107,400				
その他	39,346,160	38,215,511	1,130,649				
その他	29,970	29,077	893				
徴収不能引当金	△ 569,510	△ 646,552	77,042				
流動資産	48,298,645	44,863,376	3,435,269				
現金預金	14,632,603	13,972,292	660,311				
未収金	4,063,624	2,571,556	1,492,068				
短期貸付金	5,481	6,354	△ 873				
基金	29,998,890	28,688,091	1,310,799				
財政調整基金	29,998,890	28,688,091	1,310,799				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	9,593	9,813	△ 220				
その他	60,568	138,572	△ 78,004				
徴収不能引当金	△ 472,114	△ 523,302	51,188				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	624,166,013	602,138,403	22,027,610	純資産合計	572,433,479	549,476,372	22,957,107
				負債及び純資産合計	624,166,013	602,138,403	22,027,610

## 1. 令和3年度連結貸借対照表の概要

令和3年度の連結貸借対照表は、資産が6,242億円、負債が517億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,724億円でした。

## 2. 連結対象会計及び団体の決算の概要

### ■ 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

一般会計等と公営事業会計の資産合計は6,145億円、負債合計は436億円であり、純資産合計は5,709億円です。

国民健康保険事業特別会計には未収金が12億円、長期延滞債権が12億円あります。これらは国民健康保険料等の収入未済額です。

### ■ 外郭団体

#### 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地56億円及び金融機関からの借入金27億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

勘定科目	取得年度	用地名	金額（千円）
事業用土地	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	821,018
事業用土地	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,513,997
公園土地	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
道路土地	令和2年度	中野区画街路第3号線用地	172,673
道路土地	令和2年度	中野区画街路第4号線用地	472,965
事業用土地	令和2年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	137,349
道路土地	令和3年度	大和町地区避難道路1号・2号事業用地	219,920
道路土地	令和3年度	中野区画街路第4号線用地	714,246
道路土地	令和3年度	中野区画街路第3号線用地	1,153,390
事業用土地	令和3年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	46,415
道路土地	令和3年度	南台一・二丁目地区防災街区整備地区施設道路用地	24,353
合計			5,612,189

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。保有する土地 56 億円のうち、取得から 10 年以上経過した長期保有土地は 27 億円、利息支払相当額は 3 億円です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第 2 次土地開発公社経営健全化計画（平成 18 年度～22 年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成 23 年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。令和 3 年度に区が公社から土地を買い取った額は 14 億円です。

### その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(福)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野 2 1 及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(福)中野区福祉サービス事業団	基金等 5 億円、現金預金等 4 億円と事業未収金 2 億円
(株)まちづくり中野 2 1	中野サンプラザの土地等の有形固定資産 42 億円と借入金 43 億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産 3 億円と預り預託金 2 億円

### 3. 連結貸借対照表の分析

#### ■ 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

連結貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	624,166,013	608,793,013	15,373,000	1.03
固定資産	575,867,368	565,594,783	10,272,584	1.02
流動資産	48,298,645	43,198,230	5,100,415	1.12
負債合計	51,732,533	43,540,225	8,192,308	1.19
固定負債	37,302,044	36,925,466	376,578	1.01
流動負債	14,430,490	6,614,759	7,815,730	2.18
純資産合計	572,433,479	565,252,788	7,180,692	1.01

差引 (A - B) の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等 (中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。) を表しています。

連単倍率 (A/B) は、一般会計等の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが 1 であれば、一般会計等ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計が、一般会計等と比べて 154 億円多くなっている主な要因は、固定資産においては土地開発公社の棚卸資産 56 億円や(株)まちづくり中野 21 が保有する土地・建物 42 億円を、流動資産においては(株)まちづくり中野 21 の現金預金 24 億円や国民健康保険事業特別会計の未収金 12 億円を、それぞれ合算しているためです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計が、一般会計等と比べて 82 億円多くなっている主な要因は、流動負債において、(株)まちづくり中野 21 の金融機関からの借入金 43 億円や、土地開発公社の短期借入金 (金融機関からの借入金) 27 億円を、それぞれ合算しているためです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この 27 億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、一般会計等と比べて 72 億円多くなっています。

## 3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

### 連結行政コスト計算書の用語解説

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には一般会計等の行政コスト計算書の項目と同じです。

### 連結純資産変動計算書作成の用語解説

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には一般会計等の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、他団体出資等分の増加減少、比例連結割合変更に伴う差額という項目があります。他団体出資等分の増加減少とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。

令和3年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。



## 令和3年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和3年度	令和2年度	増減額
経常費用	188,389,360	174,085,661	14,303,699
業務費用	64,537,918	60,567,343	3,970,575
人件費	21,497,769	22,481,770	△ 984,001
職員給与費	18,709,415	19,078,009	△ 368,594
賞与等引当金繰入額	857,682	881,582	△ 23,900
退職手当引当金繰入額	1,402,194	1,999,038	△ 596,844
その他	528,479	523,141	5,338
物件費等	38,264,547	34,641,299	3,623,248
物件費	27,684,357	24,591,991	3,092,366
維持補修費	3,447,761	3,408,064	39,697
減価償却費	5,743,242	5,113,939	629,303
その他	1,389,187	1,527,304	△ 138,117
その他の業務費用	4,775,602	3,444,274	1,331,328
支払利息	212,014	170,984	41,030
徴収不能引当金繰入額	1,009,915	1,036,666	△ 26,751
その他	3,553,673	2,236,624	1,317,049
移転費用	123,851,442	113,518,318	10,333,124
補助金等	38,152,274	30,772,102	7,380,172
社会保障給付	85,209,947	82,240,739	2,969,208
その他	489,222	505,477	△ 16,255
経常収益	8,394,950	8,430,343	△ 35,393
使用料及び手数料	1,803,864	1,822,184	△ 18,320
その他	6,591,086	6,608,159	△ 17,073
純経常行政コスト	179,994,410	165,655,318	14,339,092
臨時損失	406,877	33,665,542	△ 33,258,665
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	405,093	103,921	301,172
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	1,784	33,561,621	△ 33,559,837
臨時利益	39,168	376,034	△ 336,866
資産売却益	39,168	376,034	△ 336,866
その他	-	-	-
純行政コスト	180,362,119	198,944,825	△ 18,582,706
財源	198,103,010	212,726,404	△ 14,623,394
税収等	112,197,290	106,044,272	6,153,018
国県等補助金	85,905,720	106,682,132	△ 20,776,412
本年度差額	17,740,891	13,781,579	3,959,312
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,401,499	4,343,047	58,452
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	814,717	△ 212,989	1,027,706
本年度純資産変動額	22,957,107	17,911,637	5,045,470
前年度末純資産残高	549,476,372	531,564,735	17,911,637
本年度末純資産残高	572,433,479	549,476,372	22,957,107

## 1. 令和3年度連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書の概要

令和3年度の連結行政コスト計算書は、経常費用の総額が1,884億円であるのに対し、経常収益が84億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,800億円でした。

連結純資産変動計算書は、純行政コスト1,804億円に対して、税収等1,122億円、国都等補助金859億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がプラス52億円となり、この結果、純資産の額は5,724億円になりました。

## 2. 連結行政コスト計算書の分析

### ■ 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

項目	連結会計(A)	一般会計等(B)	差引(A-B)	連単倍率(A/B)
経常費用	188,389,360	129,353,607	59,035,753	1.46
人件費	21,497,769	19,743,151	1,754,618	1.09
物件費等	38,264,547	34,868,052	3,396,495	1.10
その他の業務費用	4,775,602	1,455,506	3,320,096	3.28
移転費用	123,851,442	73,286,897	50,564,545	1.69
経常収益	8,394,950	3,831,947	4,563,003	2.19
使用料及び手数料	1,803,864	1,803,864	0	1.00
その他	6,591,086	2,028,083	4,563,003	3.25
純経常行政コスト(差引)	179,994,410	125,521,660	54,472,750	1.43
臨時損失	406,877	357,673	49,204	1.14
臨時利益	39,168	39,168	0	1.00
純行政コスト(差引)	180,362,119	125,840,165	54,521,954	1.43

連結行政コスト計算書の経常費用は一般会計等と比べて590億円、経常収益は一般会計等と比べて46億円、それぞれ多くなっています。

一般会計等と比べて人件費が18億円、物件費等が34億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業等の公営事業会計や(樞)中野区福祉サービス事業団の人件費や物件費を合算しているためです。

移転費用が一般会計等と比べて506億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付203億円と介護保険特別会計の社会保障給付211億円を合算しているためです。

経常収益が一般会計等と比べて 46 億円多くなっている主な要因は、外郭団体の経常収益を合算しているためです。

### 3. 連結純資産変動計算書の分析

#### ■ 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と一般会計等の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
純行政コスト (△)	△ 180,362,119	△ 125,840,165	△ 54,521,954	-
財源	198,103,010	144,194,636	53,908,374	1.37
税収等	112,197,290	88,235,205	23,962,085	1.27
国都等補助金	85,905,720	55,959,431	29,946,289	1.54
本年度差額	17,740,891	18,354,472	△ 613,581	0.97
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	4,401,499	4,401,499	0	1.00
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	814,717	△ 7,853	822,570	-
本年度純資産変動額	22,957,107	22,748,117	208,990	1.01
前年度末純資産残高	549,476,372	542,504,670	6,971,702	1.01
本年度末純資産残高	572,433,479	565,252,788	7,180,691	1.01

財源が一般会計等と比べて 539 億円多くなっている主な要因は、特別会計の税収等及び国都等補助金を合算しているためです。

### 3-3 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書も一般会計等の資金収支計算書と同様に「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」からなります。

#### 令和3年度 連結資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	182,885,572	166,416,645	16,468,927
業務費用支出	59,034,717	52,893,780	6,140,937
人件費支出	22,091,153	22,773,026	△ 681,873
物件費等支出	33,465,345	27,386,127	6,079,218
支払利息支出	212,088	168,230	43,858
その他の支出	3,266,131	2,566,397	699,734
移転費用支出	123,850,855	113,522,865	10,327,990
補助金等支出	38,152,274	30,776,826	7,375,448
社会保障給付支出	85,209,947	82,240,739	2,969,208
その他の支出	488,635	505,300	△ 16,665
業務収入	199,718,636	180,941,463	18,777,173
税収等収入	111,542,496	105,045,117	6,497,379
国県等補助金収入	79,987,167	69,198,940	10,788,227
使用料及び手数料収入	1,804,334	1,822,625	△ 18,291
その他の収入	6,384,640	4,874,782	1,509,858
臨時支出	7,509	33,558,652	△ 33,551,143
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	7,509	33,558,652	△ 33,551,143
臨時収入	-	33,650,097	△ 33,650,097
業務活動収支	16,825,555	14,616,263	2,209,292
【投資活動収支】			0
投資活動支出	29,234,396	43,255,537	△ 14,021,141
公共施設等整備費支出	18,638,383	33,078,195	△ 14,439,812
基金積立金支出	10,594,183	10,175,512	418,671
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,830	1,830	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	12,429,576	11,802,025	627,551
国県等補助金収入	4,113,647	3,751,446	362,201
基金取崩収入	8,260,134	7,654,437	605,697
貸付金元金回収収入	11,032	16,773	△ 5,741
資産売却収入	44,763	379,369	△ 334,606
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 16,804,820	△ 31,453,511	14,648,691
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,305,941	4,688,966	△ 1,383,025
地方債等償還支出	3,301,491	4,666,446	△ 1,364,955
その他の支出	4,450	22,520	△ 18,070
財務活動収入	4,030,082	18,741,165	△ 14,711,083
地方債等発行収入	4,030,082	18,659,165	△ 14,629,083
その他の収入	-	82,000	△ 82,000
財務活動収支	724,141	14,052,199	△ 13,328,058
本年度資金収支額	744,876	△ 2,785,049	3,529,925
前年度末資金残高	9,592,609	12,377,658	△ 2,785,049
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	10,337,485	9,592,609	744,876

## 1. 令和3年度連結資金収支計算書の概要

令和3年度の連結資金収支計算書は、業務活動収支はプラス168億円、投資活動収支はマイナス168億円、財務活動収支はプラス7億円となり、その結果、資金残高は103億円となりました。

## 2. 連結資金収支計算書の分析

### ■ 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と一般会計等の資金収支計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
業務活動収支	16,825,555	17,832,666	△ 1,007,111	0.94
支出合計	182,893,081	124,189,894	58,703,187	1.47
収入合計	199,718,636	142,022,559	57,696,077	1.41
投資活動収支	△ 16,804,820	△ 16,824,068	19,247	-
投資活動支出	29,234,396	28,926,795	307,600	1.01
投資活動収入	12,429,576	12,102,728	326,848	1.03
財務活動収支	724,141	△ 221,662	945,803	-
財務活動支出	3,305,941	1,319,662	1,986,279	2.51
財務活動収入	4,030,082	1,098,000	2,932,082	3.67
本年度資金収支額	744,876	786,936	△ 42,060	0.95
前年度末資金残高	9,592,609	5,692,729	3,899,880	1.69
本年度末資金残高	10,337,485	6,479,665	3,857,820	1.60

業務活動収支の支出合計が一般会計等と比べ587億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の支出330億円、介護保険特別会計の支出235億円及び後期高齢者医療特別会計の支出69億円を合算等しているためです。

業務活動収支の収入合計が577億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の収入331億円、介護保険特別会計の収入235億円、後期高齢者医療特別会計の収入69億円を合算等しているためです。

財務活動収支の支出及び収入が多くなっている主な要因は、土地開発公社の支出及び収入を合算しているためです。

## 4 施設別財務書類

前項までは、一般会計等、連結会計といった大きな単位で、区の財政状況を明らかにしてきましたが、事業別・施設別のより細かい単位（セグメント）で貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、財政の分析力が強化されるとともに、区政経営のマネジメントに活用することが可能になります。

本項では、下記施設について施設別の財務書類を作成し、分析を行います。

### ■ 対象施設

施設名称	運営形態	施設数
図書館	指定管理	10施設
区立保育園（民営は除く）	直営	10施設
区立幼稚園	直営	2施設
児童館	直営	16施設
キッズ・プラザ	委託	12施設
学童クラブ	委託	25施設
すこやか福祉センター	直営	4施設
区民活動センター	委託	15施設
高齢者会館	委託	16施設
ふれあいの家	直営	2施設
区営住宅	指定管理・委託	14施設
文化施設	指定管理	3施設

（施設数は令和3年度末時点）

### ■ 財務情報

#### 貸借対照表

令和3年度末における当該施設の資産・負債の状況を表しています。

種別	掲載内容
資産	施設が建設されている土地、施設の建物・建物附属設備、施設に設置された工作物、物品等 償却資産の減価償却累計額
負債	施設整備に充てた地方債 施設職員の退職手当引当金

## 行政コスト計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの当該施設において発生した費用及び収入を表しています。

種別	掲載内容
費用	職員給与費 退職手当引当金繰入額（施設職員該当分） 物件費等（光熱水費、委託料、備品購入費等、事業運営費） 移転費用（補助金等、社会保障給付）
収入	利用者負担金等（使用料など当該施設で行われるサービスにかかる受益者負担額） 国都等補助金（施設整備にかかる補助金、事業運営にかかる補助金）

### ■ 利用状況

令和3年度における利用者数や登録数などを掲載しています。

### ■ 指標

#### 有形固定資産減価償却率

当該施設の有形固定資産がどの程度老朽化が進んでいるかを表しています。

#### 区民一人当たりの資産額、負債額

資産合計、負債合計を中野区民の人口（※）で除しています。

#### 区民一人当たりの行政コスト

費用から収入を差し引いた行政コストを中野区民の人口（※）で除しています。

※ 令和4年4月1日現在の中野区人口：332,432人

### ■ 作成にあたっての注記

- ・施設に関連する執行伝票（一般会計）や決算統計等のデータを紐付けて作成しています。
- ・施設運営に発生する費用だけでなく、施設において実施されている事業についても費用計上しています。
- ・共通経費や異種の施設を一括して外部委託している施設については、面積按分等により配賦しています。
- ・本庁舎等の間接経費は含まれていません。また、施設別に配賦することが困難なもの、財務分析上の観点から掲載する必要性が乏しい費用・収入については掲載していません。
- ・利用状況の一部は暫定数値を使用しています。
- ・一部の施設で退職手当引当金繰入額がマイナス表記となっているのは、職員の異動などにより、施設に紐づく退職手当引当金が減少したことによるものです。

## 図 書 館

施設類型	指定管理
施設数	10施設（地域開放型学校図書館3施設を含む）
施設概要 （目的等）	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーション等に資することを目的に設置

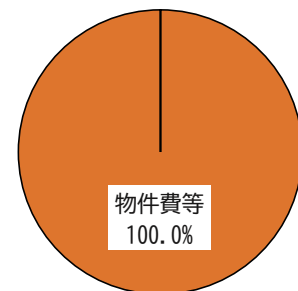
### ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減	科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	845,924	1,047,260	▲ 201,336	地方債	0	0	0
建物	4,268,685	3,493,573	775,111	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 2,082,465	▲ 2,652,920	570,455	負債合計	0	0	0
工作物	253,641	255,245	▲ 1,603	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 153,183	▲ 153,395	212	固定資産等形成分等	3,199,737	2,011,070	1,188,667
物品	295,411	252,150	43,261				
物品減価償却累計額	▲ 228,276	▲ 230,843	2,567	純資産合計	3,199,737	2,011,070	1,188,667
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産合計	3,199,737	2,011,070	1,188,667
その他	0	0	0				
資産合計	3,199,737	2,011,070	1,188,667				

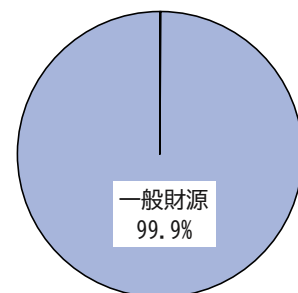
### ★行政コスト計算書★

		(単位:千円)		
		(各年度4月1日から3月31日まで)		
	各科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
費用	業務費用	1,128,872	800,186	328,686
	人件費	0	0	0
	職員給与費	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0	0
	その他	0	0	0
	物件費等	1,128,872	800,186	328,686
	光熱水費	0	0	0
	施設維持補修費	19,032	2,297	16,735
	施設管理費	33	0	33
	不動産使用料	20	20	0
	事業運営委託費	1,023,156	702,152	321,004
	物件費	16,665	27,063	▲ 10,397
	減価償却費	69,965	68,654	1,311
	その他の業務費用	0	0	0
	その他	0	0	0
	移転費用	0	0	0
	補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0	
	合計(A)	1,128,872	800,186	328,686
収入	利用者負担金等	356	570	▲ 214
	使用料及び手数料	356	320	36
	その他	0	250	▲ 250
	国都等補助金	715	0	715
	合計(B)	1,071	570	501
	行政コスト(A)-(B)	1,127,801	799,615	328,186

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



※グラフについて、1%未満の内訳は表記を省略しています



## 図 書 館

### 今年度の利用状況等

蔵書数	949,207 冊
貸出者数	718,247 人
貸出冊数	2,344,737 冊
登録者数	58,506 人

### 財務指標

有形固定資産減価償却率	51.1 %
区民一人当たりの資産額	9,625 円
区民一人当たりの負債額	0 円
区民一人当たりの行政コスト	3,393 円
受益者負担比率	0.0 %

### 財務書類の分析コメント

#### <貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は 3,199,737 千円となっています。また図書館は全施設指定管理にて運営しているため、退職手当引当金等の負債は計上されていません。

図書館は全 10 施設のため、1 施設当たりの平均資産額は 319,974 千円となります。

#### <行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が 1,023,156 千円、減価償却費が 69,965 千円で総額 1,128,872 千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が 90.6%、減価償却費が 6.2%となっており、事業運営委託費が大半を占めています。収入には野方図書館の貸室の使用料などが計上されています。

#### <財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は 51.1%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人当たりの資産額は 9,625 円、区民一人当たりの行政コストは 3,393 円となっています。

図書館は無償で解放しているため、受益者負担比率は 0.0%と低い水準になっています。

### 課題と今後の方向性について

図書館の行政コスト計算書を見ると、大半が事業運営委託費となっており、この事業運営委託費を抑えるかが重要になります。事業運営委託費は年間 1,023,156 千円であるため、一日当たり約 2,803 千円、1 施設当たり約 280 千円の運営費が発生していることとなります。もちろん、施設を開館して運営していくうえで運営費は必要になるため、運営費の中に含まれている経費などに着目して不要な経費が含まれていないかなどを検討し、支出を抑えていくことが求められます。

また、有形固定資産減価償却率は 51.1%と図書館全体では老朽化がそれほど進んでいないように見えますが、個々の施設に着目すると老朽化が進んでいる施設もあるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要になります。

# 保 育 園

施設類型	直営
施設数	10施設
施設概要 (目的等)	保護者の就労等の事由により、保育が必要な乳幼児を保育することを目的に設置

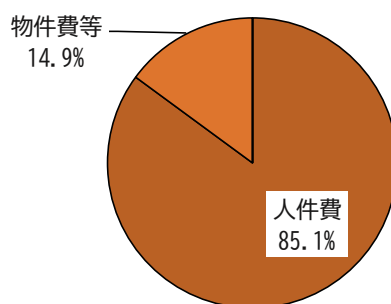
## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減	科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
土地	3,425,491	3,425,491	0	地方債	0	0	0
建物	2,485,635	2,448,536	37,099	退職手当引当金	2,629,026	2,800,132	▲171,106
建物減価償却累計額	▲1,772,051	▲1,719,524	▲52,527	負債合計	2,629,026	2,800,132	▲171,106
工作物	207,173	203,257	3,916	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	▲154,734	▲145,451	▲9,283	固定資産等形成分等	1,573,280	1,426,107	147,173
物品	20,492	18,220	2,272				
物品減価償却累計額	▲9,700	▲10,680	980				
建設仮勘定	0	6,389	▲6,389	純資産合計	1,573,280	1,426,107	147,173
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	4,202,306	4,226,239	▲23,933
資産合計	4,202,306	4,226,239	▲23,933				

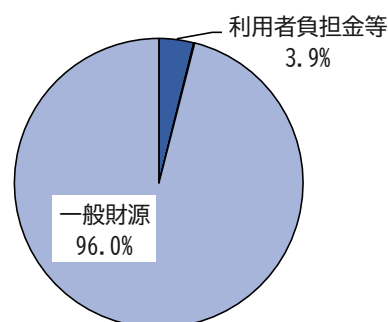
## ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)		(単位:千円)		
各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減	
<b>費用</b>				
業務費用	2,967,165	2,841,220	125,945	
人件費	2,525,733	2,443,394	82,339	
職員給与費	2,392,535	2,502,300	▲109,765	
退職手当引当金繰入額	133,198	▲58,906	192,103	
その他	0	0	0	
物件費等	441,433	397,826	43,606	
光熱水費	43,428	37,510	5,918	
施設維持補修費	67,442	31,442	36,000	
施設管理費	14,098	14,123	▲25	
不動産使用料	0	0	0	
事業運営委託費	123,805	123,805	0	
物件費	131,060	129,562	1,498	
減価償却費	61,599	61,384	215	
その他の業務費用	0	0	0	
その他	0	0	0	
移転費用	0	0	0	
補助金等	0	0	0	
社会保障給付	0	0	0	
合計(A)	2,967,165	2,841,220	125,945	
<b>収入</b>				
利用者負担金等	114,830	106,085	8,745	
使用料及び手数料	104,772	91,583	13,189	
その他	10,058	14,502	▲4,444	
国都等補助金	2,729	9,669	▲6,940	
合計(B)	117,559	115,754	1,805	
行政コスト(A)-(B)	2,849,606	2,725,466	124,140	

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



## 保 育 園

### 今年度の利用状況等

定員数	972 人
園児数	934 人
利用割合	96.1 %

### 財務指標

有形固定資産減価償却率	71.4 %
区民一人当たりの資産額	12,641 円
区民一人当たりの負債額	7,908 円
区民一人当たりの行政コスト	8,572 円
受益者負担比率	3.9 %

### 財務書類の分析コメント

#### <貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は4,202,306千円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は2,629,026千円となっています。

直営の保育園は全10施設のため、1施設当たりの平均は資産額420,231千円、負債額262,903千円となります。

#### <行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は2,525,733千円、物件費等は441,433千円で総額2,967,165千円となります。上記費用の構成比は人件費が85.1%、物件費等が14.9%となっており、人件費が大半を占めています。

収入である利用者負担金等は保育料自己負担金が104,772千円、その他に国都等補助金が2,729千円計上されています。

#### <財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は71.4%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は12,641円、区民一人当たりの負債額は7,908円、区民一人当たりの行政コストは8,572円となっています。受益者負担比率は3.9%となっています。

### 課題と今後の方向性について

保育園の行政コスト計算書を見ると、大半が人件費となっています。人件費は施設を運営するうえで必要なコストである一方、業務内容の見直しや人員の適切な配置により抑えることができると考えられます。また、業務内容の見直しなどにより不要な業務、利用者の満足度に直結しない業務は削減するなどして、創出した時間で外部に委託している運営業務の一部を内製化して、トータルコストを抑えることも有効な手段の一つです。

また、有形固定資産減価償却率も71.4%と老朽化が進んでいる状況であるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要になります。特に保育園は園児が利用する施設であるため、安全・安心な運営ができるよう設備面への配慮が必要になります。

# 幼 稚 園

施設類型	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に設置

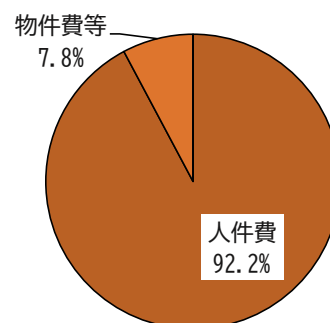
## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減	科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
土地	868,688	868,688	0	地方債	0	0	0
建物	239,721	239,721	0	退職手当引当金	162,215	191,012	▲ 28,797
建物減価償却累計額	▲ 225,031	▲ 224,028	▲ 1,004	<b>負債合計</b>	<b>162,215</b>	<b>191,012</b>	<b>▲ 28,797</b>
工作物	60,611	60,611	0	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	▲ 17,433	▲ 14,291	▲ 3,141	固定資産等形成分等	764,341	739,689	24,652
物品	11,933	11,933	0				
物品減価償却累計額	▲ 11,933	▲ 11,933	0	<b>純資産合計</b>	<b>764,341</b>	<b>739,689</b>	<b>24,652</b>
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>926,555</b>	<b>930,701</b>	<b>▲ 4,145</b>
<b>資産合計</b>	<b>926,555</b>	<b>930,701</b>	<b>▲ 4,145</b>				

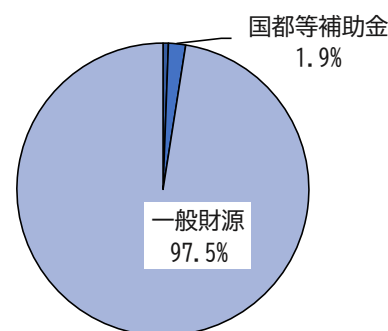
## ★行政コスト計算書★

		(各年度4月1日から3月31日まで)			(単位:千円)				
	各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減					
費用	業務費用	234,480	285,236	▲ 50,757	収入	利用者負担金等	1,346	965	381
	人件費	216,080	262,504	▲ 46,424		使用料及び手数料	1,346	965	381
	職員給与費	219,734	208,358	11,376		その他	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	▲ 3,654	54,146	▲ 57,800		国都等補助金	4,448	3,071	1,377
	その他	0	0	0		<b>合計(B)</b>	<b>5,794</b>	<b>4,036</b>	<b>1,758</b>
	物件費等	18,400	22,732	▲ 4,333		<b>行政コスト(A) - (B)</b>	<b>228,686</b>	<b>281,200</b>	<b>▲ 52,514</b>
	光熱水費	3,187	2,743	444					
	施設維持補修費	3,060	5,511	▲ 2,451					
	施設管理費	1,798	1,960	▲ 162					
	不動産使用料	0	0	0					
	事業運営委託費	121	120	1					
	物件費	6,089	7,063	▲ 975					
	減価償却費	4,145	5,336	▲ 1,191					
	その他の業務費用	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	移転費用	0	0	0					
	補助金等	0	0	0					
社会保障給付	0	0	0						
<b>合計(A)</b>	<b>234,480</b>	<b>285,236</b>	<b>▲ 50,757</b>						

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



## 幼 稚 園

### 今年度の利用状況等

定員数	160 人
園児数	149 人
利用割合	93.1 %

### 財務指標

有形固定資産減価償却率	81.5 %
区民一人当たりの資産額	2,787 円
区民一人当たりの負債額	488 円
区民一人当たりの行政コスト	688 円
受益者負担比率	0.6 %

### 財務書類の分析コメント

#### <貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は926,555千円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は162,215千円となっています。

直営の幼稚園は全2施設のため、1施設当たりの平均は資産額463,278千円、負債額81,108千円となります。

#### <行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は216,080千円、物件費等は18,400千円で総額234,480千円となります。上記費用の構成比は人件費が92.2%、物件費等が7.8%となっています。

収入である利用者負担金等は幼稚園保育料が1,346千円、その他に国都等補助金が4,448千円計上されています。

#### <財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は81.5%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は2,787円、区民一人当たりの負債額は488円、区民一人当たりの行政コストは688円となっています。受益者負担比率は0.6%となっています。

### 課題と今後の方向性について

幼稚園の行政コスト計算書を見ると、大半が人件費となっています。人件費は216,080千円であり、1施設当たりにすると108,040千円となり、さらに1施設1か月当たり約9,003千円となり、直営をしていることに鑑みると妥当な水準であると考えられます。また、物件費等も18,400千円とそれほど高い水準でないため、大きな課題はないものの、消耗品購入費などの物件費の経費を継続的に必要最小限に抑えていくことは必要と考えられます。

一方、どちらの幼稚園も築年数が50年以上経過しており、有形固定資産減価償却率も81.5%と老朽化が進んでいる状況であるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要になります。幼稚園も保育園と同様、園児が利用する施設であるため、安全・安心な運営ができるよう設備面への配慮が必要になります。

# 見 童 館

施設類型	直営
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすること目的に設置

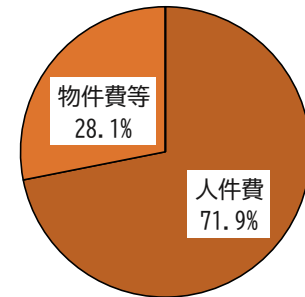
## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減	科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
土地	4,455,524	4,455,524	0	地方債	0	0	0
建物	2,494,711	2,494,711	0	退職手当引当金	484,370	537,759	▲ 53,389
建物減価償却累計額	▲ 1,931,615	▲ 1,878,436	▲ 53,179	負債合計	484,370	537,759	▲ 53,389
工作物	229,329	229,329	0	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	▲ 142,840	▲ 130,463	▲ 12,377	固定資産等形成分等	4,622,089	4,633,706	▲ 11,617
物品	3,716	4,886	▲ 1,170				
物品減価償却累計額	▲ 2,366	▲ 4,086	1,720				
建設仮勘定	0	0	0	純資産合計	4,622,089	4,633,706	▲ 11,617
その他	0	0	0	純資産及び負債合計	5,106,459	5,171,465	▲ 65,006
資産合計	5,106,459	5,171,465	▲ 65,006				

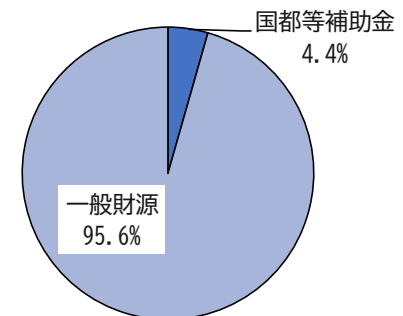
## ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位:千円)			
各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減				
<b>費用</b>							
業務費用	664,113	642,934	21,179				
人件費	477,235	497,373	▲ 20,139				
職員給与費	435,778	451,529	▲ 15,751				
退職手当引当金繰入額	41,456	45,844	▲ 4,388				
その他	0	0	0				
物件費等	186,878	145,560	41,318				
光熱水費	17,549	16,448	1,101				
施設維持補修費	64,095	32,512	31,583				
施設管理費	23,953	15,277	8,676				
不動産使用料	0	0	0				
事業運営委託費	1,926	0	1,926				
物件費	13,799	11,020	2,779				
減価償却費	65,556	70,303	▲ 4,747				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計(A)	664,113	642,934	21,179				
<b>収入</b>							
利用者負担金等	0	0	0				
使用料及び手数料	0	0	0				
その他	0	0	0				
国都等補助金	29,489	29,510	▲ 21				
合計(B)	29,489	29,510	▲ 21				
行政コスト(A)-(B)	634,624	613,424	21,200				

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



# 児 童 館

## 今年度の利用状況等

利用者総数	315,763 人
-------	-----------

## 財務指標

有形固定資産減価償却率	76.1 %
区民一人当たりの資産額	15,361 円
区民一人当たりの負債額	1,457 円
区民一人当たりの行政コスト	1,909 円
受益者負担比率	－ %

## 財務書類の分析コメント

### <貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は5,106,459千円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は484,370千円となっています。

児童館は全16施設のため、1施設当たりの平均は資産額319,154千円、負債額30,273千円となります。

### <行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は477,235千円、物件費等は186,878千円で総額664,113千円となります。上記費用の構成比は人件費が71.9%、物件費等が28.1%となっています。児童館は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、国都等補助金のみ29,489千円計上されています。

### <財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は76.1%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は15,361円、区民一人当たりの負債額は1,457円、区民一人当たりの行政コストは1,909円となっています。児童館は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、受益者負担比率は算定していません。

## 課題と今後の方向性について

児童館は、使用料や手数料を徴収する施設ではないため、いかに低コストで、かつ利用者の満足度を下げずに運営していくかが重要になります。行政コストを性質別で見ると、人件費の職員給与費が435,778千円で全体の65.6%を占めており、また、物件費等の施設維持補修費が64,095千円、物件費が13,799千円となっています。これらの費用を効果的に削減することで、より効率的な施設運営が可能となります。職員給与費については、日常業務の見直しにより職員の負担を軽減すること、施設維持補修費については、維持補修計画の見直しなどにより、過度な維持補修が実施されていないかを検討することが必要になります。物件費についても大半は少額の消耗品等の経費が計上されているため、今後の状況によっては、部分的に削減するなどの方策が必要になります。

# キ ャ ッ ・ プ ラ ザ

施設類型	委託
施設数	12施設
施設概要 (目的等)	小学校の授業の終了後等において、小学校の施設を活用し、子どもに安全な遊び場を提供するとともに、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的に設置

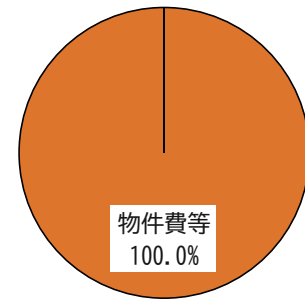
## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減	科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	1,020,856	959,964	60,893	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 205,424	▲ 177,381	▲ 28,044	負債合計	0	0	0
工作物	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	0	0	0	固定資産等形成成分等	863,121	783,935	79,186
物品	6,695	6,695	0				
物品減価償却累計額	▲ 5,569	▲ 5,343	▲ 226	純資産合計	863,121	783,935	79,186
建設仮勘定	46,562	0	46,562	負債及び純資産合計	863,121	783,935	79,186
その他	0	0	0				
資産合計	863,121	783,935	79,186				

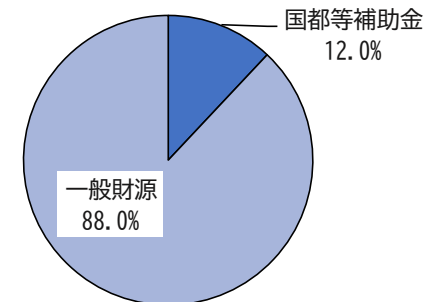
## ★行政コスト計算書★

		(各年度4月1日から3月31日まで)		
		(単位:千円)		
	各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減
費用	業務費用	277,485	223,772	53,713
	人件費	0	0	0
	職員給与費	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0	0
	その他	0	0	0
	物件費等	277,485	223,772	53,713
	光熱水費	1,398	1,291	107
	施設維持補修費	7,726	3,594	4,132
	施設管理費	2,448	2,590	▲ 142
	不動産使用料	0	0	0
	事業運営委託費	231,915	185,138	46,777
	物件費	5,729	13,042	▲ 7,313
	減価償却費	28,269	18,117	10,152
	その他の業務費用	0	0	0
	その他	0	0	0
	移転費用	0	0	0
	補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0	
	合計(A)	277,485	223,772	53,713
収入	利用者負担金等	0	25	▲ 25
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	25	▲ 25
	国都等補助金	33,284	29,298	3,986
	合計(B)	33,284	29,323	3,961
	行政コスト(A)-(B)	244,201	194,449	49,752

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成





# キ ャ ッ ・ プ ラ ザ

## 今年度の利用状況等

利用者総数	366,121 人
登録児童数	6,290 人

## 財務指標

有形固定資産減価償却率	20.5 %
区民一人当たりの資産額	2,596 円
区民一人当たりの負債額	0 円
区民一人当たりの行政コスト	735 円
受益者負担比率	0.0 %

## 財務書類の分析コメント

### <貸借対照表>

資産には主として施設に関する建物が計上されており、資産総額は 863,121 千円となっています。また、キッズプラザは委託にて運営しているため、職員の退職手当引当金等の負債は計上されていません。

キッズ・プラザは全 12 施設のため、1 施設当たりの平均は資産額 71,927 千円となります。

### <行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が 231,915 千円、減価償却費が 28,269 千円で総額 277,485 千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が 83.6%、減価償却費が 10.2%となっており、事業運営委託費が大半を占めています。キッズ・プラザはほぼ使用料や手数料を徴収しておらず、収入は国都等補助金が 33,284 千円計上されています。

### <財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は 20.5%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人当たりの資産額は 2,596 円、区民一人当たりの負債額は 0 円、区民一人当たりの行政コストは 735 円となっています。

## 課題と今後の方向性について

キッズ・プラザの行政コスト計算書を見ると、大半が事業運営委託費となっており、この事業運営委託費を抑えるかが重要になります。事業運営委託費は年間 231,915 千円であるため、1 施設当たり 19,326 千円、さらに 1 か月当たりに換算すると 1,611 千円の運営費が発生していることとなります。もちろん、施設を運営していくうえで運営費は必要になるため、運営費の中に含まれてる経費などに着目して不要な経費が含まれていないかなどを検討し支出を抑えていくことが求められます。

一方、有形固定資産減価償却率は 20.5%と老朽化はほとんど進んでいない状況です。そのため、老朽化対策は現時点では不要と考えられますが、一般的に老朽化が進んでいない資産は維持補修費等がそれほどかからないため、余分な支出はしないよう心掛けることが必要になります。

# 学 童 ク ラ ブ

施設類型	委託
施設数	25施設
施設概要 (目的等)	放課後児童健全育成事業を行うことにより、児童に生活の場を与え、集団活動を通して児童の健全育成を図ることを目的に設置

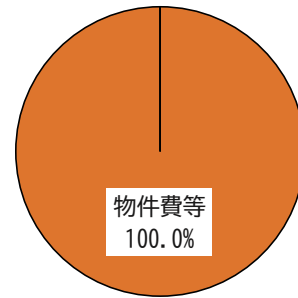
## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減	科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	負債合計	0	0	0
工作物	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	0	0	0	固定資産等形成分等	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産合計	0	0	0
資産合計	0	0	0	負債及び純資産合計	0	0	0

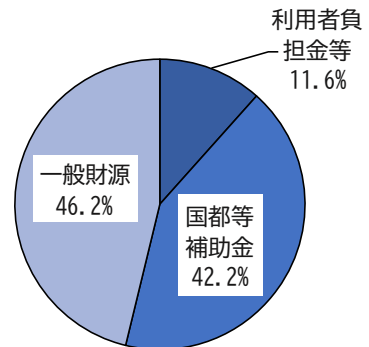
## ★行政コスト計算書★

		(各年度4月1日から3月31日まで)			(単位:千円)
	各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減	
費用	業務費用	713,745	727,104	▲ 13,359	
	人件費	0	0	0	
	職員給与費	0	0	0	
	退職手当引当金繰入額	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	物件費等	713,745	727,104	▲ 13,359	
	光熱水費	0	0	0	
	施設維持補修費	1,273	380	893	
	施設管理費	4,623	4,496	127	
	不動産使用料	0	0	0	
	事業運営委託費	705,638	717,157	▲ 11,519	
	物件費	2,210	5,070	▲ 2,860	
	減価償却費	0	0	0	
	その他の業務費用	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	移転費用	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	
社会保障給付	0	0	0		
	<b>合計(A)</b>	<b>713,745</b>	<b>727,104</b>	<b>▲ 13,359</b>	
収入	利用者負担金等	82,683	67,944	14,738	
	使用料及び手数料	82,683	67,944	14,738	
	その他	0	0	0	
	国都等補助金	301,125	276,828	24,297	
	<b>合計(B)</b>	<b>383,808</b>	<b>344,772</b>	<b>39,035</b>	
	<b>行政コスト(A)-(B)</b>	<b>329,937</b>	<b>382,331</b>	<b>▲ 52,394</b>	

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



# 学 童 ク ラ ブ

## 今年度の利用状況等

利用者総数	18,046 人
登録児童数	1,454 人

## 財務指標

有形固定資産減価償却率	— %
区民一人当たりの資産額	— 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	992 円
受益者負担比率	11.6 %

## 財務書類の分析コメント

### <貸借対照表>

学童クラブは全 25 施設あり、小学校や児童館に併設されているため、有形固定資産は計上されていません。また、委託にて管理運営しているため、職員の退職手当引当金等の負債も計上されていません。

### <行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が 705,638 千円、施設管理費が 4,623 千円で総額 713,745 千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が 98.9%、施設管理費が 0.6%となっており、事業運営委託費が大半を占めています。収入は学童クラブの利用料が 82,683 千円計上されており、また、国都等補助金が 301,125 千円計上されています。

### <財務書類の指標>

学童クラブは貸借対照表に資産及び負債が計上されていないため、有形固定資産減価償却率、区民一人当たりの資産額、区民一人当たりの負債額は算出していません。区民一人当たりの行政コストは 992 円となっており、受益者負担率は 11.6%となっています。

## 課題と今後の方向性について

学童クラブは全施設を委託により運営しており、貸借対照表に資産及び負債が計上されていないため、行政コスト計算書にのみ着目して、今後の方向性を検討することとします。

行政コスト計算書を見ると、大半が事業運営委託費となっており、この事業運営委託費を抑えるかが重要になります。

事業運営委託費は年間 705,638 千円であるため、1 施設当たり 28,226 千円、さらに 1 か月当たりに換算すると 2,352 千円の運営費が発生していることとなります。各学童クラブごとの事業運営委託費は多少の差があるため、各学童クラブの委託内容に差が生じていないか、委託業者に委託すべきではない費用が含まれていないかなどを継続的に検討していくことが望まれます。

# すこやか福祉センター

施設類型	直営
施設数	4施設
施設概要 (目的等)	子ども、高齢者、障害者、妊産婦等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、区民と連携した地域活動の推進並びに、保健、福祉及び子育てに関する総合的な支援を行うことを目的に設置

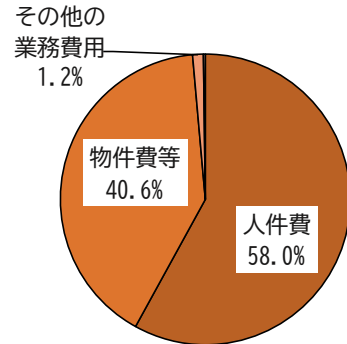
## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減	科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
土地	5,671,803	5,671,803	0	地方債	0	0	0
建物	2,588,441	2,588,441	0	退職手当引当金	571,952	692,689	▲120,738
建物減価償却累計額	▲1,241,969	▲1,168,679	▲73,290	<b>負債合計</b>	<b>571,952</b>	<b>692,689</b>	<b>▲120,738</b>
工作物	426,090	426,090	0	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	▲246,353	▲218,571	▲27,782	固定資産等形成分等	6,630,244	6,618,695	11,549
物品	30,330	29,402	929	<b>純資産合計</b>	<b>6,630,244</b>	<b>6,618,695</b>	<b>11,549</b>
物品減価償却累計額	▲26,148	▲17,102	▲9,046				
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0				
<b>資産合計</b>	<b>7,202,196</b>	<b>7,311,385</b>	<b>▲109,189</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,202,196</b>	<b>7,311,385</b>	<b>▲109,189</b>

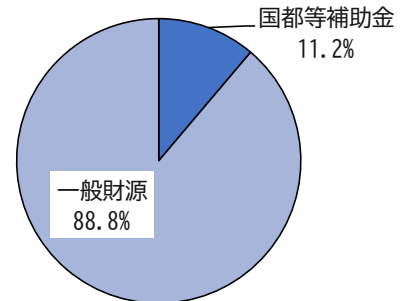
## ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)		(単位:千円)		
各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減	
<b>費用</b>				
業務費用	1,375,102	1,445,203	▲70,101	
人件費	798,696	931,443	▲132,746	
職員給与費	796,058	839,569	▲43,511	
退職手当引当金繰入額	2,638	91,874	▲89,236	
その他	0	0	0	
物件費等	559,700	510,610	49,090	
光熱水費	31,866	27,624	4,243	
施設維持補修費	6,179	9,279	▲3,100	
施設管理費	50,918	54,849	▲3,930	
不動産使用料	0	0	0	
事業運営委託費	292,411	279,148	13,263	
物件費	74,810	33,459	41,352	
減価償却費	103,515	106,253	▲2,738	
その他の業務費用	16,706	3,150	13,556	
その他	16,706	3,150	13,556	
移転費用	2,303	70,769	▲68,466	
補助金等	1,799	4,973	▲3,173	
社会保障給付	504	65,797	▲65,293	
<b>合計(A)</b>	<b>1,377,405</b>	<b>1,515,972</b>	<b>▲138,567</b>	
<b>収入</b>				
利用者負担金等	138	12,911	▲12,773	
使用料及び手数料	138	111	27	
その他	0	12,800	▲12,800	
国都等補助金	154,005	182,644	▲28,639	
<b>合計(B)</b>	<b>154,143</b>	<b>195,555</b>	<b>▲41,412</b>	
<b>行政コスト(A)-(B)</b>	<b>1,223,262</b>	<b>1,320,417</b>	<b>▲97,154</b>	

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



## すこやか福祉センター

### 今年度の利用状況等

利用者総数	19,104 人
開館日数	293 日
一日当たりの利用者数	65 人/日

### 財務指標

有形固定資産減価償却率	49.7 %
区民一人当たりの資産額	21,665 円
区民一人当たりの負債額	1,721 円
区民一人当たりの行政コスト	3,680 円
受益者負担比率	0.0 %

### 財務書類の分析コメント

#### <貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は7,202,196千円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は571,952千円となっています。

すこやか福祉センターは全4施設のため、1施設当たりの平均は資産額1,800,549千円、負債額142,988千円となります。

#### <行政コスト計算書>

費用には主として人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は798,696千円、物件費等は559,700千円で総額1,377,405千円となります。上記費用の構成比は人件費が58.0%、物件費等が40.6%となっており、人件費が過半を占めています。すこやか福祉センターは使用料や手数料をほとんど徴収しておらず、主な収入は国都等補助金が154,005千円計上されています。

#### <財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は49.7%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人当たりの資産額は21,665円、区民一人当たりの負債額は1,721円、区民一人当たりの行政コストは3,680円となっています。すこやか福祉センターはほとんど使用料や手数料を徴収していないため、受益者負担比率は0.0%となっています。

### 課題と今後の方向性について

すこやか福祉センターの行政コスト計算書を見ると、年間1,377,405千円の費用が発生しています。これを1施設当たりに換算すると344,351千円、1か月当たり28,696千円の費用が発生することになります。すこやか福祉センターは子育てに関する相談事業など複数の事業を運営しているため、事業ごとにどれだけ費用が発生しており、どれだけの利用者に貢献できているかなどの費用対効果の観点から、利用者の満足度に繋がらない費用については改めることなどの検討が必要になります。

一方、有形固定資産減価償却率は4施設全体でみた場合、49.7%となっていますが、北部すこやか福祉センターについては、築50年以上経過し老朽化が進んでいる状況のため、施設の実情を勘案した上で、施設更新や改修などを検討することが重要になります。

# 区 民 活 動 セ ン タ ー

施設類型	委託
施設数	15施設・分室4施設
施設概要 (目的等)	地域の課題の解決に向けた地域住民の自主的かつ主体的な取組を促進するため、地域住民による地域自治の活動の拠点とすることを目的に設置

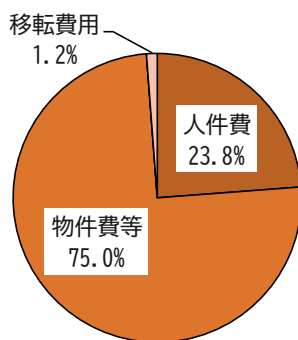
## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減	科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
土地	7,053,894	7,053,894	0	地方債	0	0	0
建物	8,351,067	8,349,825	1,242	退職手当引当金	157,946	207,489	▲ 49,543
建物減価償却累計額	▲ 5,217,235	▲ 5,011,036	▲ 206,199	負債合計	157,946	207,489	▲ 49,543
工作物	506,850	506,850	0	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	▲ 326,633	▲ 293,422	▲ 33,211	固定資産等形成分等	10,291,156	10,483,944	▲ 192,789
物品	102,422	102,422	0				
物品減価償却累計額	▲ 32,291	▲ 28,127	▲ 4,164				
建設仮勘定	11,028	11,028	0				
その他	0	0	0	純資産合計	10,291,156	10,483,944	▲ 192,789
資産合計	10,449,101	10,691,433	▲ 242,332	負債及び純資産合計	10,449,101	10,691,433	▲ 242,332

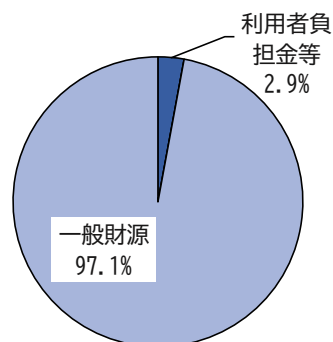
## ★行政コスト計算書★

		(各年度4月1日から3月31日まで)			(単位:千円)
各科名		2022年3月期	2021年3月期	増減	
費用	業務費用	843,560	937,194	▲ 93,635	
	人件費	202,925	222,249	▲ 19,324	
	職員給与費	209,595	206,180	3,414	
	退職手当引当金繰入額	▲ 6,670	16,069	▲ 22,738	
	その他	0	0	0	
	物件費等	640,227	714,165	▲ 73,938	
	光熱水費	45,690	38,260	7,430	
	施設維持補修費	15,924	81,405	▲ 65,482	
	施設管理費	122,672	124,153	▲ 1,480	
	不動産使用料	181	601	▲ 420	
	事業運営委託費	137,293	136,604	689	
	物件費	74,893	86,575	▲ 11,682	
	減価償却費	243,574	246,567	▲ 2,993	
	その他の業務費用	408	781	▲ 373	
	その他	408	781	▲ 373	
	移転費用	10,133	10,133	0	
	補助金等	10,133	10,133	0	
	社会保障給付	0	0	0	
<b>合計(A)</b>	<b>853,693</b>	<b>947,327</b>	<b>▲ 93,635</b>		
収入	利用者負担金等	24,971	30,216	▲ 5,245	
	使用料及び手数料	24,971	19,856	5,115	
	その他	0	10,360	▲ 10,360	
	国都等補助金	350	33,672	▲ 33,322	
<b>合計(B)</b>	<b>25,321</b>	<b>63,888</b>	<b>▲ 38,567</b>		
<b>行政コスト(A)-(B)</b>	<b>828,372</b>	<b>883,440</b>	<b>▲ 55,068</b>		

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



## 区民活動センター

### 今年度の利用状況等

集会室の利用者総数	312,769 人
地域事業の参加人数	15,779 人

### 財務指標

有形固定資産減価償却率	62.2 %
区民一人当たりの資産額	31,432 円
区民一人当たりの負債額	475 円
区民一人当たりの行政コスト	2,492 円
受益者負担比率	2.9 %

### 財務書類の分析コメント

#### <貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は10,449,101千円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は157,946千円となっています。

区民活動センターは全15施設のため、1施設当たりの平均は資産額696,607千円、負債額10,530千円となります。

#### <行政コスト計算書>

費用には主として人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は202,925千円、物件費等は640,227千円で総額853,693千円となります。上記費用の構成比は人件費が23.8%、物件費等が75.0%となっており、物件費等が大半を占めています。収入には使用料や手数料等の利用者負担金等が24,971千円、国都等補助金が350千円計上されています。

#### <財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は62.2%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は31,432円、区民一人当たりの負債額は475円、区民一人当たりの行政コストは2,492円となっています。受益者負担比率は2.9%となっています。

### 課題と今後の方向性について

区民活動センターの行政コスト計算書を見ると、人件費、施設管理費及び事業運営委託費が多額に計上されており、それぞれ人件費が202,925千円、施設管理費が122,672千円、事業運営委託費が137,293千円となっています。施設管理費や事業運営委託費は経常的に発生するものである一方、利用者のニーズや管理水準などが適切な水準であるかは、状況の変化に応じて継続的に見直していく必要があります。

また、有形固定資産減価償却費率も62.2%と高い水準になりつつあり、老朽化が進めば進むほど施設維持補修費が多額になることが想定されます。今の段階から計画的に維持補修内容を見直し、支出を抑えていくための方策を考案していくことが望まれます。

# 高 齢 者 会 館

施設類型	委託
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	高齢者の地域における交流・自主的な活動の促進、また健康づくりや介護予防事業の拠点とすることを目的に設置

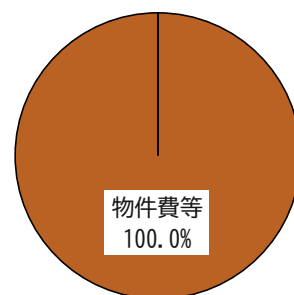
## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減	科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
土地	1,184,785	1,184,785	0	地方債	176,384	192,706	▲ 16,322
建物	1,470,903	1,470,903	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 925,168	▲ 881,819	▲ 43,349	負債合計	176,384	192,706	▲ 16,322
工作物	119,309	119,309	0	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	▲ 67,260	▲ 60,536	▲ 6,723	固定資産等形成分等	1,608,935	1,642,686	▲ 33,750
物品	3,265	3,265	0				
物品減価償却累計額	▲ 515	▲ 515	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産合計	1,608,935	1,642,686	▲ 33,750
資産合計	1,785,319	1,835,392	▲ 50,073	負債及び純資産合計	1,785,319	1,835,392	▲ 50,073

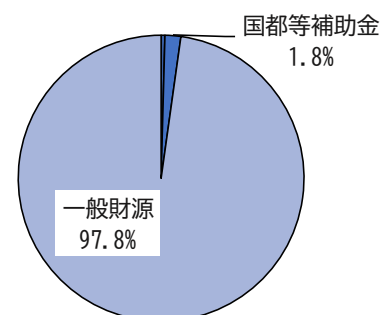
## ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)		(単位:千円)		
各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減	
<b>費用</b>				
業務費用	197,350	219,629	▲ 22,279	
人件費	0	0	0	
職員給与費	0	0	0	
退職手当引当金繰入額	0	0	0	
その他	0	0	0	
物件費等	197,326	219,440	▲ 22,114	
光熱水費	9,664	8,670	994	
施設維持補修費	30,574	47,784	▲ 17,210	
施設管理費	15,850	16,411	▲ 562	
不動産使用料	38,469	37,732	737	
事業運営委託費	50,608	56,039	▲ 5,432	
物件費	3,936	3,133	803	
減価償却費	48,225	49,670	▲ 1,444	
その他の業務費用	24	190	▲ 165	
その他	24	190	▲ 165	
移転費用	0	0	0	
補助金等	0	0	0	
社会保障給付	0	0	0	
合計(A)	197,350	219,629	▲ 22,279	
<b>収入</b>				
利用者負担金等	881	446	435	
使用料及び手数料	881	405	476	
その他	0	41	▲ 41	
国都等補助金	3,573	9,742	▲ 6,169	
合計(B)	4,454	10,188	▲ 5,735	
行政コスト(A)－(B)	192,896	209,441	▲ 16,544	

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成





# 高 齢 者 会 館

## 今年度の利用状況等

利用者総数	115,101 人
-------	-----------

## 財務指標

有形固定資産減価償却率	62.3 %
区民一人当たりの資産額	5,370 円
区民一人当たりの負債額	531 円
区民一人当たりの行政コスト	580 円
受益者負担比率	0.4 %

## 財務書類の分析コメント

### <貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は1,785,319千円となっています。また、地方債が計上されており、負債総額は176,384千円となっています。

高齢者会館は全16施設のため、1施設当たりの平均は資産額111,582千円、負債額11,024千円となります。

### <行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が50,608千円、減価償却費が48,225千円で総額197,350千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が25.6%、減価償却費が24.4%となっています。

収入は使用料や手数料の利用者負担金等は881千円、国都等補助金が3,573千円計上されています。

### <財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は62.3%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は5,370円、区民一人当たりの負債額は531円、区民一人当たりの行政コストは580円となっています。受益者負担比率は0.4%となっています。

## 課題と今後の方向性について

高齢者会館で発生している費用は事業運営委託費をはじめとして、減価償却費、不動産使用料、施設維持補修費等の様々な費目の費用があり、これらの費目に着目して行政コストを抑えるということが重要になります。具体的には、不動産使用料や減価償却費よりは事業運営委託費や施設維持補修費のほうが削減可能性が高いため、委託内容の見直し等によりコストを削減できないか検討していくことが必要になります。

有形固定資産減価償却費率は62.3%と高い水準になりつつあり、今後老朽化が加速していくため、施設の維持補修計画などを早い段階からケアしていくことが望まれます。

# ふ れ あ い の 家

施設類型	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	子どもやお年寄り等地域の人々が互いにふれあいながら明るく健やかな生活を営むことを目的に設置

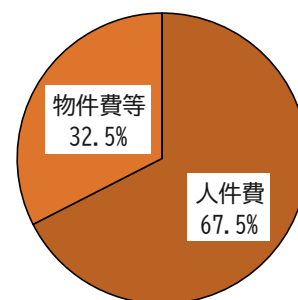
## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減	科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
土地	751,949	751,949	0	地方債	0	0	0
建物	802,689	776,185	26,504	退職手当引当金	118,816	108,693	10,123
建物減価償却累計額	▲ 511,633	▲ 493,092	▲ 18,541	<b>負債合計</b>	<b>118,816</b>	<b>108,693</b>	<b>10,123</b>
工作物	85,892	85,892	0	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	▲ 56,518	▲ 52,797	▲ 3,721	固定資産等形成分等	953,564	959,444	▲ 5,880
物品	700	700	0				
物品減価償却累計額	▲ 700	▲ 700	0	<b>純資産合計</b>	<b>953,564</b>	<b>959,444</b>	<b>▲ 5,880</b>
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,072,379</b>	<b>1,068,137</b>	<b>4,242</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,072,379</b>	<b>1,068,137</b>	<b>4,242</b>				

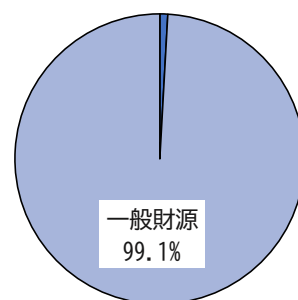
## ★行政コスト計算書★

		(各年度4月1日から3月31日まで)			(単位:千円)
	各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減	
費用	業務費用	181,034	168,881	12,154	
	人件費	122,192	124,062	▲ 1,869	
	職員給与費	91,866	91,616	250	
	退職手当引当金繰入額	30,326	32,445	▲ 2,119	
	その他	0	0	0	
	物件費等	58,842	44,819	14,023	
	光熱水費	5,013	4,701	312	
	施設維持補修費	17,785	2,463	15,322	
	施設管理費	11,366	12,458	▲ 1,092	
	不動産使用料	0	0	0	
	事業運営委託費	1,038	1,485	▲ 447	
	物件費	1,379	1,451	▲ 72	
	減価償却費	22,261	22,261	0	
	その他の業務費用	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	移転費用	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	
社会保障給付	0	0	0		
	<b>合計(A)</b>	<b>181,034</b>	<b>168,881</b>	<b>12,154</b>	
収入	利用者負担金等	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	国都等補助金	1,650	50	1,600	
	<b>合計(B)</b>	<b>1,650</b>	<b>50</b>	<b>1,600</b>	
	<b>行政コスト(A)-(B)</b>	<b>179,384</b>	<b>168,831</b>	<b>10,554</b>	

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



# ふ れ あ い の 家

## 今年度の利用状況等

利用者総数	34,120 人
-------	----------

## 財務指標

有形固定資産減価償却率	64.0 %
区民一人当たりの資産額	3,226 円
区民一人当たりの負債額	357 円
区民一人当たりの行政コスト	540 円
受益者負担比率	— %

## 財務書類の分析コメント

### <貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は1,072,379千円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は118,816千円となっています。

ふれあいの家は全2施設のため、1施設当たりの平均は資産額536,190千円、負債額59,408千円となります。

### <行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は122,192千円、物件費等は58,842千円で総額181,034千円となります。上記費用の構成比は人件費が67.5%、物件費等が32.5%となっており、人件費等が過半を占めています。ふれあいの家は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、収入はほとんど計上されていません。

### <財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は64.0%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は3,226円、区民一人当たりの負債額は357円、区民一人当たりの行政コストは540円となっています。ふれあいの家は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、受益者負担比率は算定していません。

## 課題と今後の方向性について

ふれあいの家は、使用料や手数料を徴収する施設ではないため、いかに低コストで、かつ利用者の満足度を下げずに運営していくかが重要になります。行政コストを性質別で見ると、人件費の職員給与費が91,866千円で全体の50.7%を占めており、また、物件費等の施設管理費が11,366千円で全体の6.3%を占めています。これらの費用を効果的に削減することでより効率的な施設運営が可能となります。職員給与費については、日常業務の見直しにより職員の負担を軽減すること、施設維持補修費については、維持補修計画の見直しなどにより、過度な維持補修が実施されていないかを検討することが必要になります。

## 区 営 住 宅

施設類型	指定管理・委託
施設数	14施設
施設概要 (目的等)	住宅に困窮している所得が一定の基準以下の世帯向けの住宅として設置

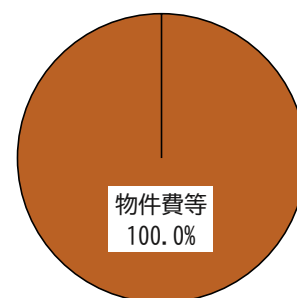
### ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減	科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
土地	12,088,542	12,088,542	0	地方債	0	0	0
建物	4,984,029	4,984,029	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 4,538,204	▲ 4,477,662	▲ 60,542	負債合計	0	0	0
工作物	80,386	80,386	0	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	▲ 69,136	▲ 66,205	▲ 2,932	固定資産等形成分等	12,545,616	12,609,090	▲ 63,474
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0	純資産合計	12,545,616	12,609,090	▲ 63,474
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	12,545,616	12,609,090	▲ 63,474
資産合計	12,545,616	12,609,090	▲ 63,474				

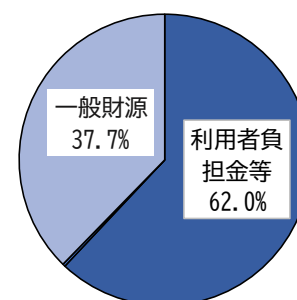
### ★行政コスト計算書★

		(各年度4月1日から3月31日まで)			(単位:千円)		
各科名		2022年3月期	2021年3月期	増減			
費用	業務費用	187,276	237,603	▲ 50,326			
	人件費	0	0	0			
	職員給与費	0	0	0			
	退職手当引当金繰入額	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	物件費等	187,276	237,603	▲ 50,326			
	光熱水費	0	0	0			
	施設維持補修費	0	0	0			
	施設管理費	0	0	0			
	不動産使用料	3,180	3,180	0			
	事業運営委託費	119,407	165,269	▲ 45,862			
	物件費	1,215	1,226	▲ 10			
	減価償却費	63,474	67,928	▲ 4,454			
	その他の業務費用	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	移転費用	0	0	0			
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
<b>合計(A)</b>	<b>187,276</b>	<b>237,603</b>	<b>▲ 50,326</b>				
収入	利用者負担金等	116,067	114,878	1,188			
	使用料及び手数料	115,134	113,903	1,231			
	その他	932	975	▲ 43			
	国都等補助金	556	569	▲ 13			
<b>合計(B)</b>	<b>116,623</b>	<b>115,447</b>	<b>1,175</b>				
<b>行政コスト(A)-(B)</b>	<b>70,654</b>	<b>122,156</b>	<b>▲ 51,502</b>				

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



## 区 営 住 宅

### 今年度の利用状況等

総戸数	5,436 戸
延入居戸数	5,270 戸

### 財務指標

有形固定資産減価償却率	91.0 %
区民一人当たりの資産額	37,739 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	213 円
受益者負担比率	62.0 %

### 財務書類の分析コメント

#### <貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は12,545,616千円となっています。また、区営住宅は全14施設を指定管理または委託にて管理運営しているため、職員の退職手当引当金等の負債は計上されていません。

区営住宅は全14施設のため、1施設当たりの平均は資産額896,115千円となります。

#### <行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が119,407千円、減価償却費が63,474千円で総額187,276千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が63.8%、減価償却費が33.9%となっており、事業運営委託費が過半を占めています。収入には利用者負担金等が116,067千円、国都等補助金は556千円が計上されています。

#### <財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は91.0%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は37,739円、区民一人当たりの行政コストは213円となっています。受益者負担比率は62.0%となっております。

### 課題と今後の方向性について

区営住宅の行政コスト計算書を見ると、事業運営委託費が大半を占めています。区営住宅は全施設指定管理または委託にて管理運営しているため、事業運営委託にかかる費用をいかに抑えていくかが重要となります。

また、有形固定資産減価償却率は91.0%と非常に高い水準にあります。今後、建替費用や改修費用などが多額に発生することが考えられるため、計画的な施設更新や改修などを検討することが重要となります。

# 文 化 施 設

施設類型	指定管理
施設数	3施設
施設概要 (目的等)	文化の振興と区民の生涯学習の推進を図ること、及び区民に文化活動・芸能鑑賞等の場を提供し、地域文化の振興を図ることを目的に設置

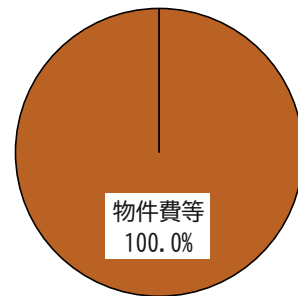
## ★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減	科目名	2022年3月期	2021年3月期	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
土地	4,367,698	4,367,698	0	地方債	130,000	156,000	▲ 26,000
建物	9,001,278	8,982,155	19,123	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 5,739,952	▲ 5,549,364	▲ 190,588	負債合計	130,000	156,000	▲ 26,000
工作物	1,064,509	1,064,509	0	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	▲ 529,067	▲ 466,970	▲ 62,097	固定資産等形成分等	8,270,145	8,498,920	▲ 228,776
物品	701,951	701,951	0				
物品減価償却累計額	▲ 483,101	▲ 461,887	▲ 21,214	純資産合計	8,270,145	8,498,920	▲ 228,776
建設仮勘定	16,830	16,830	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	8,400,145	8,654,920	▲ 254,776
資産合計	8,400,145	8,654,920	▲ 254,776				

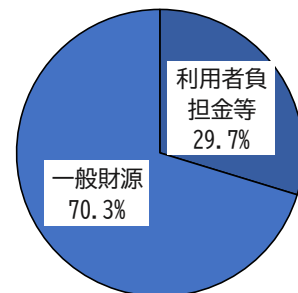
## ★行政コスト計算書★

		(各年度4月1日から3月31日まで)		(単位:千円)
	各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減
費用	業務費用	712,438	783,505	▲ 71,067
	人件費	0	0	0
	職員給与費	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0	0
	その他	0	0	0
	物件費等	712,438	783,505	▲ 71,067
	光熱水費	0	0	0
	施設維持補修費	22,937	12,836	10,102
	施設管理費	0	0	0
	不動産使用料	0	0	0
	事業運営委託費	412,823	489,841	▲ 77,018
	物件費	2,780	2,753	26
	減価償却費	273,899	278,076	▲ 4,177
	その他の業務費用	0	0	0
	その他	0	0	0
	移転費用	0	24,856	▲ 24,856
	補助金等	0	24,856	▲ 24,856
社会保障給付	0	0	0	
	合計(A)	712,438	808,361	▲ 95,923
収入	利用者負担金等	211,921	93,939	117,982
	使用料及び手数料	211,115	92,381	118,734
	その他	806	1,558	▲ 752
	国都等補助金	0	0	0
	合計(B)	211,921	93,939	117,982
	行政コスト(A)－(B)	500,517	714,422	▲ 213,904

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



## 文 化 施 設

### 今年度の利用状況等

延べ利用人数	435,524 人
開館日数	330 日
稼働率	62.5 %

### 財務指標

有形固定資産減価償却率	62.7 %
区民一人当たりの資産額	25,269 円
区民一人当たりの負債額	391 円
区民一人当たりの行政コスト	1,506 円
受益者負担比率	29.7 %

### 財務書類の分析コメント

#### <貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は8,400,145千円となっています。また、負債には地方債が計上されており、負債総額は130,000千円となっています。

文化施設は全3施設のため、1施設当たりの平均は資産額2,800,048千円、負債額43,333千円となります。

#### <行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が412,823千円、減価償却費が273,899千円で総額712,438千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が57.9%、減価償却費が38.4%となっています。

収入は利用者負担金等が211,921千円計上されています。

#### <財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は62.7%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は25,269円、区民一人当たりの負債額は391円、区民一人当たりの行政コストは1,506円となっています。受益者負担比率は29.7%となっています。

### 課題と今後の方向性について

文化施設の行政コスト計算書を見ると、年間712,438千円の費用が発生しています。これを1施設当たりに換算すると237,479千円、1か月当たり19,790千円の費用が発生していることとなります。

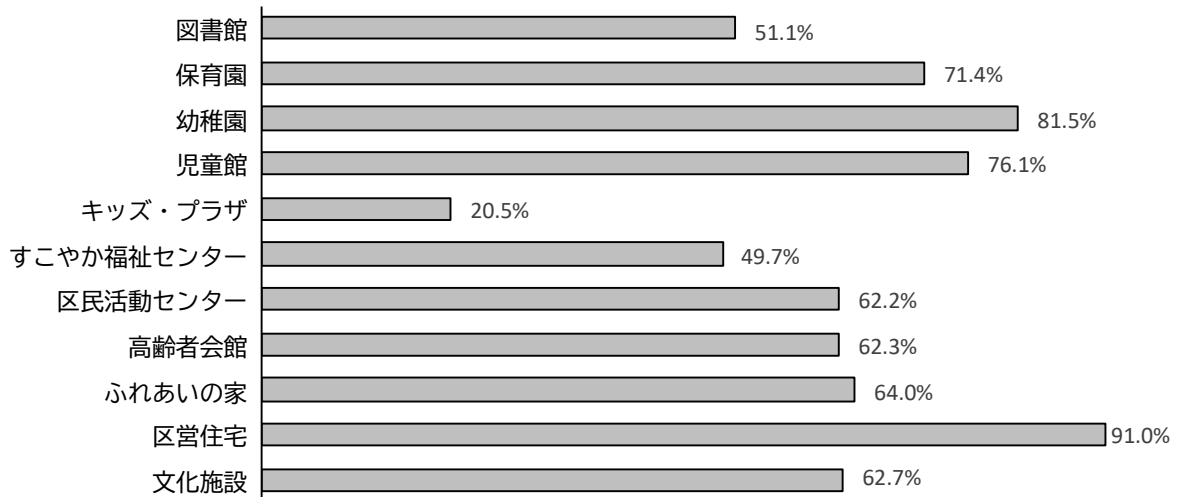
有形固定資産減価償却率は62.7%と高い水準にあり、固定資産残高も多額であることから今後大規模な施設更新や改修が必要になることが予想されます。施設の実情を勘案した上で設備投資計画を立案していくことが必要となります。

## 資産・負債、行政コスト 一覧表

(単位：億円)

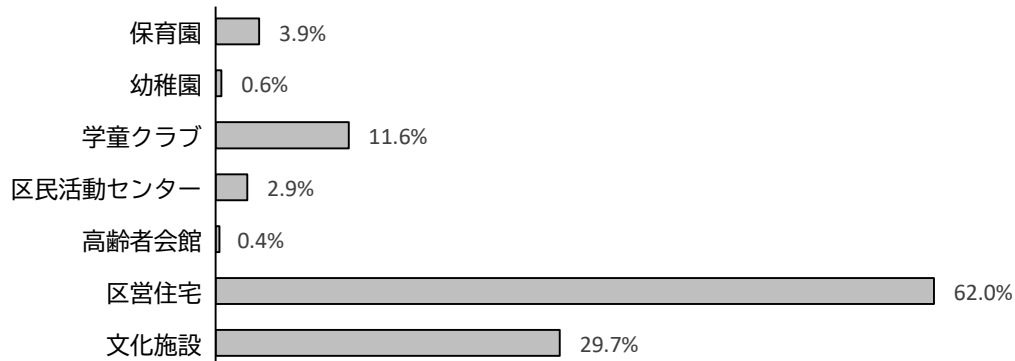
施設名称	運営形態	施設数	資産	負債	行政コスト
図書館	指定管理	10施設	32	0	11
保育園	直営	10施設	42	26	28
幼稚園	直営	2施設	9	2	2
児童館	直営	16施設	51	5	6
キッズ・プラザ	委託	12施設	9	0	2
学童クラブ	委託	25施設	0	0	3
すこやか福祉センター	直営	4施設	72	6	12
区民活動センター	委託	15施設	104	2	8
高齢者会館	委託	16施設	18	2	2
ふれあいの家	直営	2施設	11	1	2
区営住宅	指定管理・委託	14施設	125	0	1
文化施設	指定管理	3施設	84	1	5

## 有形固定資産減価償却率 一覧



※学童クラブは、有形固定資産が無いいため、未掲載です。

## 受益者負担比率 一覧



※児童館、キッズ・プラザ、ふれあいの家は、施設利用料等を徴収していないため、未掲載です。

※図書館、すこやか福祉センターは、受益者負担比率が0.1%未満のため、未掲載です。





## 5 款別行政コスト計算書

前項の施設別財務書類に加え、より細かい単位（セグメント）での分析として、款別の行政コスト計算書を作成し、分析を行います。

### ■ 対象

令和3年度一般会計の2款～10款

款	款名称	関係所管数
2款	企画費	4
3款	総務費	9
4款	区民費	5
5款	子ども教育費	9
6款	地域支えあい推進費	7
7款	健康福祉費	7
8款	環境費	2
9款	都市基盤費	6
10款	まちづくり推進費	3

(関係所管数は令和3年度末時点)

### ■ 財務情報

#### 行政コスト計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日までに発生した費用及び収入を表しています。

種別	掲載内容
費用	職員給与費 退職手当引当金繰入額（職員該当分） 物件費等（物件費、委託費、維持補修費、減価償却費） その他の業務費用 移転費用（補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金、その他）
収入	使用料及び手数料 その他 国都等補助金 分担金及び負担金

## ■ その他の掲載事項

### 費用の性質別割合

費用全体に占める人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用それぞれの割合を算出しています。

### 費用の主な内訳

各款の主要な費用について、款を構成する所管ごとの主な内訳を表しています。

### 行政コスト計算書の概況

行政コスト計算書が前年度と比してどのように推移したかを表しています。

### 課題

行政コスト計算書から読み取れる課題や、財政運営上の課題を記載しています。

## ■ 作成にあたっての注記

---

- 歳出については、執行伝票（一般会計）から款ごとに集計し作成しています。
- 歳入については、決算データから款ごとに集計し作成しています。
- 減価償却費は、款を構成する所管が管理している施設にかかるものを計上しています。
- 職員数は、常勤職員（再任用フルタイム等を含む）及び短時間勤務職員（再任用短時間・任期付短時間）のうち、支給実績がある人数を集計しています。
- 収入には使用料及び手数料とその他収入に加え、国都等補助金と分担金及び負担金も含めています。
- 一部の款で退職手当引当金繰入額がマイナス表記となっているのは、職員の異動などにより、款に紐付く退職手当引当金が減少したことによるものです。

## 企 画 費

### 概要

役割	区民参加や目標と成果による区政運営を行い、区政の重点課題に対し、各々が重点的に取り組む事項についての進捗管理及び部門横断的な調整を進め、課題解決に取り組む
関係所管	企画課、財政課、広聴・広報課、情報システム課、（業務改善課）
職員数	89名→88名
主な実施事業一覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策の企画・調整（企画課）</li> <li>・予算・財政運営（財政課）</li> <li>・区報の発行（広聴・広報課）</li> <li>・情報政策推進、各システムの管理（情報システム課）</li> </ul>

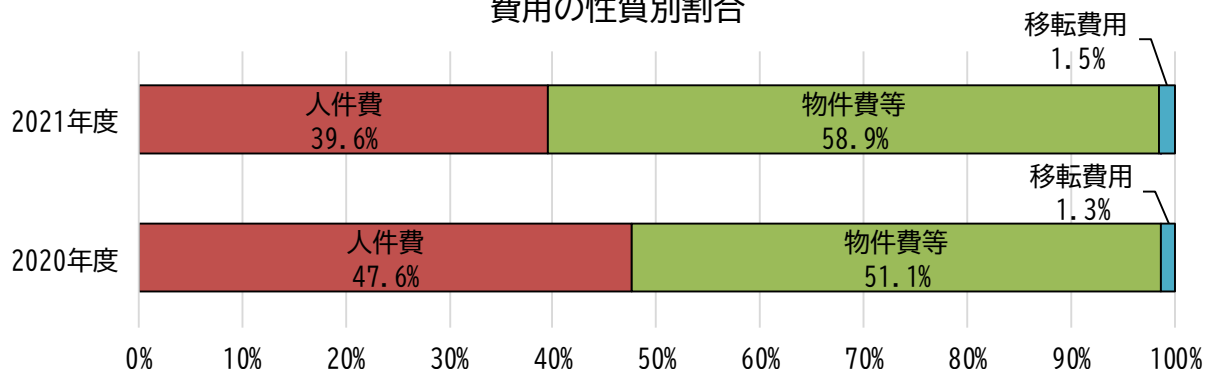
### ★行政コスト計算書★

（各年度4月1日から3月31日まで）

（単位：千円）

各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
<b>業務費用</b>	<b>1,813,178</b>	<b>2,064,695</b>	<b>△ 251,518</b>	<b>△ 12.2%</b>
<b>人件費</b>	<b>729,076</b>	<b>995,214</b>	<b>△ 266,138</b>	<b>△ 26.7%</b>
職員給与費	719,913	784,673	△ 64,760	△ 8.3%
退職手当引当金繰入額	8,879	54,266	△ 45,387	△ 83.6%
その他	283	156,274	△ 155,991	△ 99.8%
<b>物件費等</b>	<b>1,084,087</b>	<b>1,069,481</b>	<b>14,606</b>	<b>1.4%</b>
物件費	570,391	516,282	54,109	10.5%
委託費	512,718	551,784	△ 39,066	△ 7.1%
維持補修費	978	1,415	△ 437	△ 30.9%
減価償却費	0	0	0	-
<b>その他の業務費用</b>	<b>14</b>	<b>0</b>	<b>14</b>	<b>-</b>
その他	14	0	14	-
<b>移転費用</b>	<b>27,895</b>	<b>27,196</b>	<b>699</b>	<b>2.6%</b>
補助金等	27,895	27,196	699	2.6%
社会保障給付	0	0	0	-
他会計への繰出金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
<b>合計 (A)</b>	<b>1,841,073</b>	<b>2,091,891</b>	<b>△ 250,819</b>	<b>△ 12.0%</b>
<b>収入</b>				
使用料及び手数料	0	5,722	△ 5,722	△ 100.0%
その他	183,014	224,142	△ 41,128	△ 18.3%
国都等補助金	981,864	2,291,845	△ 1,309,981	△ 57.2%
分担金及び負担金	0	0	0	-
<b>合計 (B)</b>	<b>1,164,878</b>	<b>2,521,708</b>	<b>△ 1,356,830</b>	<b>△ 53.8%</b>
<b>行政コスト (A) - (B)</b>	<b>676,194</b>	<b>△ 429,817</b>	<b>1,106,011</b>	<b>-</b>

### 費用の性質別割合



## 企 画 費

### 費用の主な内訳

#### ■物件費

情報システム課 449,030 千円→512,598 千円 (+63,569 千円)

#### ■委託費

広聴・広報課 76,535 千円→88,118 千円 (+11,583 千円)

情報システム課 401,785 千円→420,232 千円 (+18,448 千円)

### 行政コスト計算書の概況

費用は対前年度比△12.0%の1,841,073 千円となり、収入は対前年度比△53.8%の1,164,878 千円となりました。項目別に見ると、費用は物件費が増加、人件費、委託費が減少、収入は使用料及び手数料、その他収入、国都等補助金ともに減少しました。

### 課題

企画費には、区報の発行、情報システム、区政の企画・調整などに関する費用が計上されており、各種システム関連機器の賃貸借に関する物件費、各種システムの運用保守などの委託費が大半を占めています。物件費は増加傾向にあり、委託費も高い水準で推移している状況です。企画費は、組織横断的な事項を取り扱うことが多いため、全庁的な視点で課題解決に取り組んでいく必要があります。また、各事業の費用対効果の観点での検討や、経費の財源についてもどのように確保していくか検討する必要があります。今後は区ホームページのリニューアルを予定しており、更なる経費の増加が見込まれるため、注視が必要です。

## 総 務 費

### 概要

役割	区民の生命・財産が継続的に守られ、災害や健康被害等の危機的状況下にあっても、安定的に行政サービスが提供されるよう、業務管理、組織体制を強化することに取り組む。
関係所管	総務課、職員課、施設課、経理課、防災危機管理課、新区役所整備課、会計室、選挙管理委員会事務局、監査事務局
職員数	212名→228名
主な実施事業一覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設改修・保全工事（施設課）</li> <li>・用地・管財（経理課）</li> <li>・防災対策の推進（防災危機管理課）</li> <li>・新区役所整備（新区役所整備課）</li> </ul>

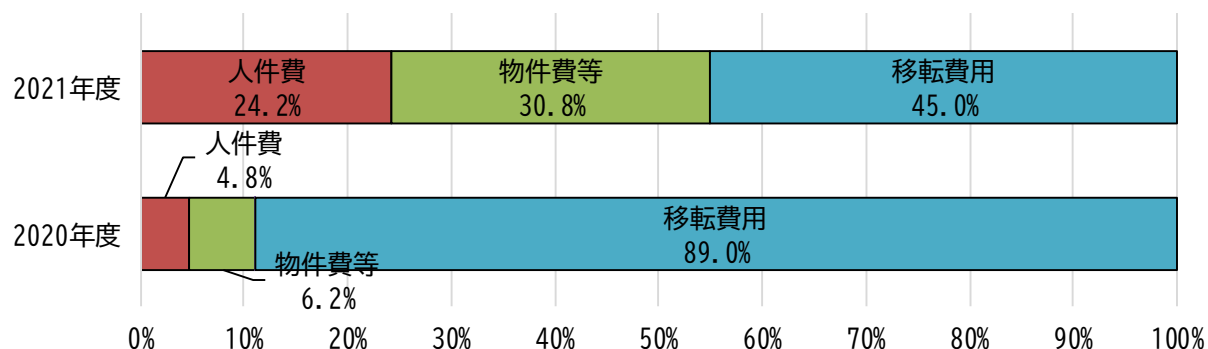
### ★行政コスト計算書★

（各年度4月1日から3月31日まで）

（単位：千円）

各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
<b>費用</b>				
業務費用	4,486,816	4,193,841	292,976	7.0%
人件費	1,974,933	1,834,955	139,978	7.6%
職員給与費	1,869,426	1,839,011	30,415	1.7%
退職手当引当金繰入額	65,661	△ 30,456	96,117	-
その他	39,845	26,400	13,445	50.9%
物件費等	2,511,884	2,358,871	153,013	6.5%
物件費	504,505	446,566	57,939	13.0%
委託費	582,980	655,247	△ 72,267	△ 11.0%
維持補修費	558,905	267,516	291,389	108.9%
減価償却費	865,494	989,543	△ 124,049	△ 12.5%
その他の業務費用	0	15	△ 15	△ 100.0%
その他	0	15	△ 15	△ 100.0%
移転費用	3,663,872	33,881,789	△ 30,217,917	△ 89.2%
補助金等	3,663,872	33,881,588	△ 30,217,717	△ 89.2%
社会保障給付	0	0	0	-
他会計への繰出金	0	0	0	-
その他	0	201	△ 201	△ 100.0%
合計 (A)	8,150,688	38,075,629	△ 29,924,941	△ 78.6%
<b>収入</b>				
使用料及び手数料	5,434	10,045	△ 4,611	△ 45.9%
その他	439,265	678,361	△ 239,096	△ 35.2%
国都等補助金	5,165,683	33,783,803	△ 28,618,120	△ 84.7%
分担金及び負担金	171,047	34,203	136,844	400.1%
合計 (B)	5,781,429	34,506,413	△ 28,724,984	△ 83.2%
行政コスト (A) - (B)	2,369,259	3,569,217	△ 1,199,958	△ 33.6%

### 費用の性質別割合



## 総務費

### 費用の主な内訳

#### ■物件費

施設課 116,766 千円→122,265 千円 (+5,499 千円)

選挙管理委員会事務局 57,470 千円→133,934 千円 (+76,463 千円)

#### ■維持補修費

施設課 253,091 千円→522,668 千円 (+269,577 千円)

#### ■補助金等

総務課 33,747,730 千円→3,552,533 千円 (△30,195,197 千円)

### 行政コスト計算書の概況

費用は対前年度比△78.6%の8,150,688千円となり、収入は対前年度比△83.2%の5,781,429千円となりました。項目別に見ると、費用は人件費、物件費、維持補修費が増加、委託費、補助金等が減少、収入は使用料及び手数料、その他収入、国都等補助金は減少、分担金及び負担金は増加しました。

### 課題

総務費には、施設改修・施設保全、職員課、経理課、会計室などの管理組織に関する費用が計上されており、庁舎の保全や警備、内部事務等に関する委託費、住民税非課税世帯等給付金などの補助金等が大半を占めています。委託費は減少傾向にあるものの、物件費や維持補修費は増加傾向にある状況です。今後は新庁舎移転など、更なる経費の増加が見込まれることから、必要経費とそうでない経費の選別、代替手段の検討など、多角的な視点での検討が必要になります。また、検討が十分に行われるためにも早い段階から着実に検討を進める必要があります。

## 区 民 費

### 概要

役割	戸籍や住民基本台帳、医療保険等、区民の生活を支える制度の効率的な運営や適切な給付及びサービスの提供を行うとともに、基礎的自治体の基本業務が安定的に行われるよう住民税や保険料等の歳入確保に取り組む
関係所管	区民文化国際課、戸籍住民課、税務課、保険医療課、産業振興課
職員数	302名→294名
主な実施事業一覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化施設調整（区民文化国際課）</li> <li>・戸籍事務（戸籍住民課）</li> <li>・課税・収納管理（税務課）</li> <li>・経営・就労支援（産業振興課）</li> </ul>

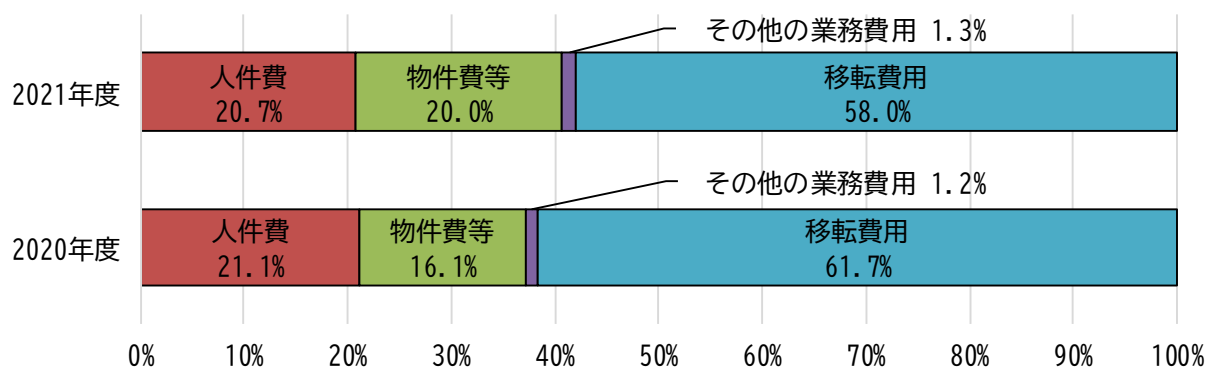
### ★行政コスト計算書★

（各年度4月1日から3月31日まで）

（単位：千円）

各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
<b>業務費用</b>	<b>4,673,450</b>	<b>4,334,457</b>	<b>338,993</b>	<b>7.8%</b>
<b>人件費</b>	<b>2,303,382</b>	<b>2,386,139</b>	<b>△ 82,757</b>	<b>△ 3.5%</b>
職員給与費	2,199,730	2,244,847	△ 45,117	△ 2.0%
退職手当引当金繰入額	103,392	141,012	△ 37,620	△ 26.7%
その他	260	280	△ 20	△ 7.1%
<b>物件費等</b>	<b>2,226,147</b>	<b>1,816,606</b>	<b>409,541</b>	<b>22.5%</b>
物件費	221,253	206,147	15,106	7.3%
委託費	1,638,260	1,250,533	387,726	31.0%
維持補修費	17,608	6,547	11,061	169.0%
減価償却費	349,027	353,379	△ 4,352	△ 1.2%
<b>その他の業務費用</b>	<b>143,921</b>	<b>131,711</b>	<b>12,209</b>	<b>9.3%</b>
その他	143,921	131,711	12,209	9.3%
<b>移転費用</b>	<b>6,455,038</b>	<b>6,981,607</b>	<b>△ 526,569</b>	<b>△ 7.5%</b>
補助金等	301,013	473,958	△ 172,945	△ 36.5%
社会保障給付	2,800	3,640	△ 840	△ 23.1%
他会計への繰出金	5,894,661	6,253,593	△ 358,932	△ 5.7%
その他	256,564	250,416	6,147	2.5%
<b>合計 (A)</b>	<b>11,128,488</b>	<b>11,316,064</b>	<b>△ 187,576</b>	<b>△ 1.7%</b>
<b>収入</b>				
使用料及び手数料	166,858	171,809	△ 4,950	△ 2.9%
その他	83,933	91,820	△ 7,887	△ 8.6%
国都等補助金	3,133,755	2,779,209	354,546	12.8%
分担金及び負担金	0	0	0	-
<b>合計 (B)</b>	<b>3,384,546</b>	<b>3,042,837</b>	<b>341,709</b>	<b>11.2%</b>
<b>行政コスト (A) - (B)</b>	<b>7,743,942</b>	<b>8,273,227</b>	<b>△ 529,285</b>	<b>△ 6.4%</b>

### 費用の性質別割合





## 区 民 費

### 費用の主な内訳

#### ■物件費

戸籍住民課 44,382千円→77,305千円 (+32,923千円)

税務課 93,464千円→84,360千円 (△9,104千円)

#### ■委託費

区民文化国際課 633,826千円→578,871千円 (△54,955千円)

戸籍住民課 242,405千円→275,836千円 (+33,431千円)

#### ■他会計への繰出金

保険医療課 6,253,593千円→5,894,661千円 (△358,932千円)

### 行政コスト計算書の概況

費用は対前年度比△1.7%の11,128,488千円となり、収入は対前年度比+11.2%の3,384,546千円となりました。項目別に見ると、費用は物件費、委託費が増加、人件費、補助金等、他会計への繰出金が減少、収入は国都等補助金は増加、使用料及び手数料やその他収入は減少しました。

### 課題

区民費には、文化施設運営、戸籍住民窓口、国民健康保険事業、税務などに関する費用が計上されており、施設の管理・運営、キャッシュレス決済推進事業に関する委託費、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が大半を占めています。人件費、移転費用は減少しているものの、委託費は増加している状況です。年々増加している委託費については、区民のニーズや利便性を勘案した上で見直していく必要があります。また、債権管理対策などの費用対効果の観点から検討ができる委託費については、コストに対してどれほどの収入の増加があったかなどを検討していく必要があります。

# 子 ども 教 育 費

## 概要

役割	「子育て先進区」の実現に向け、子育て・子育てに必要な環境の整備、教育の充実に取り組む
関係所管	子ども・教育政策課、保育園・幼稚園課、指導室、学校教育課、子ども教育施設課、子育て支援課、育成活動推進課、児童福祉課、子ども特別支援課
職員数	940名→960名
主な実施事業一覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図書館運用支援（子ども・教育政策課）</li> <li>・ 保育園・幼稚園運営（保育園・幼稚園課）</li> <li>・ 学校施設整備（子ども教育施設課）</li> <li>・ 民間運営施設管理（育成活動推進課）</li> </ul>

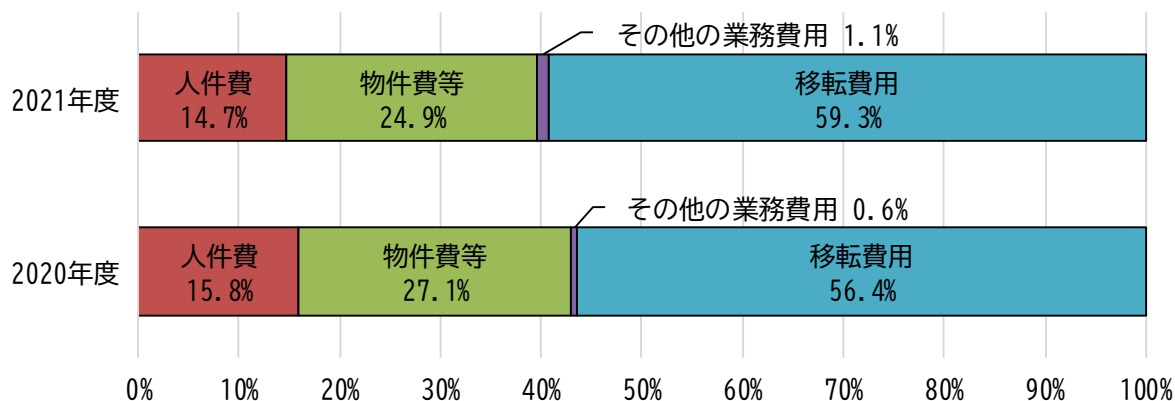
## ★行政コスト計算書★

（各年度4月1日から3月31日まで）

（単位：千円）

各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
<b>業務費用</b>	<b>18,522,083</b>	<b>17,971,777</b>	<b>550,306</b>	<b>3.1%</b>
<b>人件費</b>	<b>6,685,614</b>	<b>6,538,852</b>	<b>146,762</b>	<b>2.2%</b>
職員給与費	6,225,125	6,224,353	772	0.0%
退職手当引当金繰入額	442,261	289,045	153,217	53.0%
その他	18,227	25,454	△ 7,227	△ 28.4%
<b>物件費等</b>	<b>11,322,729</b>	<b>11,193,814</b>	<b>128,915</b>	<b>1.2%</b>
物件費	2,682,232	2,541,540	140,692	5.5%
委託費	5,726,063	6,321,348	△ 595,285	△ 9.4%
維持補修費	1,122,015	907,132	214,884	23.7%
減価償却費	1,792,419	1,423,795	368,624	25.9%
<b>その他の業務費用</b>	<b>513,739</b>	<b>239,110</b>	<b>274,629</b>	<b>114.9%</b>
その他	513,739	239,110	274,629	114.9%
<b>移転費用</b>	<b>26,998,452</b>	<b>23,294,290</b>	<b>3,704,162</b>	<b>15.9%</b>
補助金等	6,630,883	3,896,713	2,734,170	70.2%
社会保障給付	20,354,181	19,396,547	957,634	4.9%
他会計への繰出金	0	0	0	-
その他	13,387	1,030	12,357	1,199.4%
<b>合計 (A)</b>	<b>45,520,534</b>	<b>41,266,067</b>	<b>4,254,468</b>	<b>10.3%</b>
<b>収入</b>				
使用料及び手数料	88,552	72,924	15,628	21.4%
その他	144,380	135,893	8,487	6.2%
国都等補助金	18,090,193	15,746,023	2,344,171	14.9%
分担金及び負担金	872,849	699,930	172,919	24.7%
<b>合計 (B)</b>	<b>19,195,974</b>	<b>16,654,769</b>	<b>2,541,205</b>	<b>15.3%</b>
<b>行政コスト (A) - (B)</b>	<b>26,324,561</b>	<b>24,611,298</b>	<b>1,713,263</b>	<b>7.0%</b>

## 費用の性質別割合



## 子ども教育費

### 費用の主な内訳

#### ■物件費

学校教育課 660,262千円→1,003,800千円 (+343,539千円)

子ども教育施設課 635,435千円→704,999千円 (+69,564千円)

#### ■委託費

子ども・教育政策課 723,515千円→1,078,833千円 (+355,319千円)

学校教育課 2,163,148千円→1,793,105千円 (Δ370,043千円)

#### ■社会保障給付

保育園・幼稚園課 12,798,079千円→13,776,940千円 (+978,861千円)

子育て支援課 5,608,727千円→5,342,643千円 (Δ266,085千円)

### 行政コスト計算書の概況

費用は対前年度比+10.3%の45,520,534千円となり、収入は対前年度比+15.3%の19,195,974千円となりました。項目別に見ると、費用は人件費、物件費、移転費用が増加、委託費は減少、収入は使用料及び手数料、その他収入、国都等補助金ともに増加しました。

### 課題

子ども教育費には、子ども関連施設である保育園、幼稚園、小学校、中学校、児童館などに関する費用が計上されており、施設の管理・運営に関する委託費、保育園や幼稚園の給付費や児童手当などの社会保障給付が大半を占めています。委託費は減少しているものの、物件費や維持補修費は増加傾向にある状況です。今後は学校の建替などの財政負担が見込まれるため、既存の経常的な経費の削減などに継続して取り組んでいくことが必要になります。また、事業を拡大していく場合には、費用対効果の観点での分析をした上で、どの程度拡大するのか等検討していくことが重要となります。

## 地域支えあい推進費

### 概要

役割	地域共生社会の実現に向けて、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域包括ケア体制の構築に向けた取り組みを進める。
関係所管	地域活動推進課、地域包括ケア推進課、介護・高齢者支援課、中部すこやか福祉センター、北部すこやか福祉センター、南部すこやか福祉センター、鷺宮すこやか福祉センター
職員数	229名→232名
主な実施事業一覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民活動センター運営委員会支援（地域活動推進課）</li> <li>・すこやか福祉センター運営（各すこやか福祉センター）</li> <li>・地域子育て支援（各すこやか福祉センター）</li> <li>・総合相談・個別支援（各すこやか福祉センター）</li> </ul>

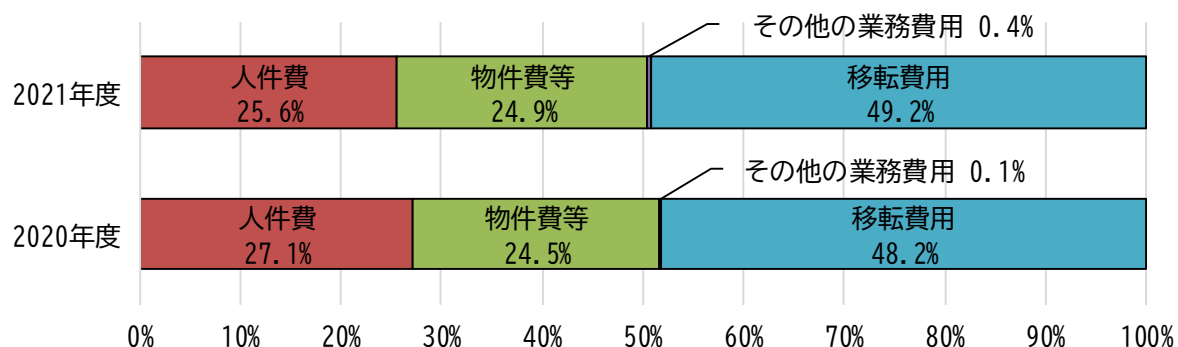
### ★行政コスト計算書★

（各年度4月1日から3月31日まで）

（単位：千円）

各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
<b>費用</b>				
業務費用	3,816,929	4,018,339	△ 201,410	△ 5.0%
人件費	1,923,700	2,106,366	△ 182,666	△ 8.7%
職員給与費	1,792,474	1,846,477	△ 54,004	△ 2.9%
退職手当引当金繰入額	130,696	259,265	△ 128,569	△ 49.6%
その他	530	623	△ 93	△ 14.9%
物件費等	1,866,395	1,904,916	△ 38,521	△ 2.0%
物件費	300,447	237,928	62,519	26.3%
委託費	809,810	800,028	9,782	1.2%
維持補修費	27,482	129,778	△ 102,296	△ 78.8%
減価償却費	728,657	737,183	△ 8,526	△ 1.2%
その他の業務費用	26,833	7,056	19,777	280.3%
その他	26,833	7,056	19,777	280.3%
移転費用	3,689,649	3,742,373	△ 52,724	△ 1.4%
補助金等	246,717	275,647	△ 28,930	△ 10.5%
社会保障給付	19,779	85,867	△ 66,088	△ 77.0%
他会計への繰出金	3,423,153	3,380,859	42,294	1.3%
その他	0	0	0	-
合計(A)	7,506,577	7,760,711	△ 254,134	△ 3.3%
<b>収入</b>				
使用料及び手数料	27,358	21,761	5,597	25.7%
その他	108,478	100,988	7,491	7.4%
国都等補助金	663,028	720,261	△ 57,233	△ 7.9%
分担金及び負担金	0	0	0	-
合計(B)	798,864	843,010	△ 44,145	△ 5.2%
<b>行政コスト(A) - (B)</b>	<b>6,707,713</b>	<b>6,917,702</b>	<b>△ 209,989</b>	<b>△ 3.0%</b>

### 費用の性質別割合



## 地域支えあい推進費

### 費用の主な内訳

#### ■物件費

地域活動推進課 56,935 千円→62,643 千円 (+5,708 千円)

各すこやか福祉センター 160,682 千円→216,348 千円 (+55,666 千円)

#### ■委託費

地域活動推進課 227,045 千円→230,055 千円 (+3,010 千円)

各すこやか福祉センター 530,789 千円→532,981 千円 (+2,192 千円)

#### ■他会計への繰出金

介護・高齢者支援費 3,380,859 千円→3,423,153 千円 (+42,294 千円)

### 行政コスト計算書の概況

費用は対前年度比 $\Delta 3.3\%$ の7,506,577千円となり、収入は対前年度比 $\Delta 5.2\%$ の798,864千円となりました。項目別に見ると、費用は人件費、物件費等及び移転費用それぞれが減少、収入は国都等補助金は減少したものの、使用料及び手数料やその他の収入が増加しました。

### 課題

地域支えあい推進費には、すこやか福祉センターや区民活動センター、高齢者会館等の施設に関する費用が計上されており、運営費等に関する委託費、備品購入費や賃借料や役務費などの物件費、施設の減価償却費が大半を占めています。このうち、委託費と物件費は増加傾向にある状況です。減価償却費も多額に計上されており、多くの施設を管理・運営しております。多くの施設が今後更新を迎えることとなり、更新費用が多額に見込まれております。

上記の決算から見える課題に加えて、今後は重層的支援体制整備事業に関する支出も想定され、更なる歳出の増加が見込まれるため注視が必要です。

## 健 康 福 祉 費

### 概要

役割	「健康福祉都市なかの」の理念と基本目標に基づき、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取組を進める。
関係所管	福祉推進課、スポーツ振興課、障害福祉課、生活援護課、保健企画課、保健予防課、生活衛生課
職員数	272名→277名
主な実施事業一覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ施設調整（スポーツ振興課）</li> <li>・生活援護・生活保護（生活援護課）</li> <li>・がん等健診（保健企画課）</li> <li>・予防対策・予防接種（保健予防課）</li> </ul>

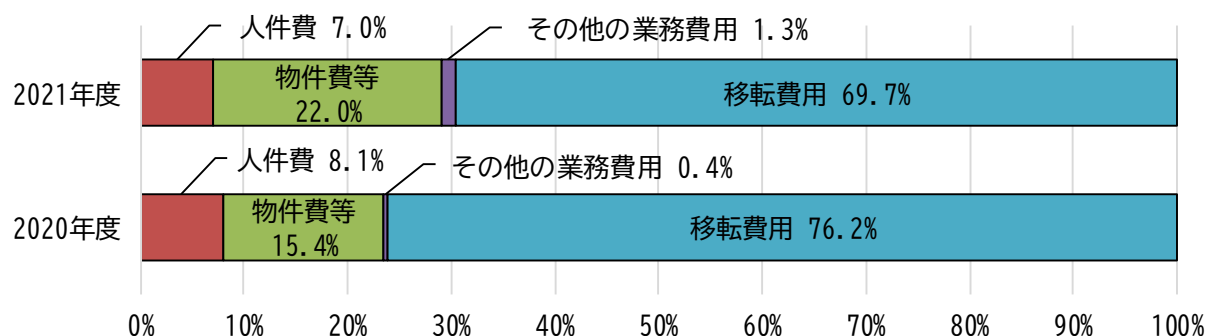
### ★行政コスト計算書★

（各年度4月1日から3月31日まで）

（単位：千円）

各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
<b>費用</b>				
業務費用	10,358,364	7,404,858	2,953,506	39.9%
人件費	2,398,629	2,508,974	△ 110,345	△ 4.4%
職員給与費	2,239,393	2,239,088	304	0.0%
退職手当引当金繰入額	147,718	258,925	△ 111,207	△ 42.9%
その他	11,518	10,961	557	5.1%
物件費等	7,524,348	4,781,584	2,742,764	57.4%
物件費	559,582	496,762	62,820	12.6%
委託費	6,312,840	3,961,623	2,351,216	59.3%
維持補修費	19,426	8,866	10,560	119.1%
減価償却費	632,500	314,333	318,167	101.2%
その他の業務費用	435,387	114,300	321,088	280.9%
その他	435,387	114,300	321,088	280.9%
移転費用	23,785,611	23,648,911	136,700	0.6%
補助金等	520,607	518,031	2,577	0.5%
社会保障給付	23,254,193	23,120,508	133,685	0.6%
他会計への繰出金	0	0	0	-
その他	10,811	10,373	438	4.2%
合計 (A)	34,143,975	31,053,768	3,090,207	10.0%
<b>収入</b>				
使用料及び手数料	30,845	33,649	△ 2,804	△ 8.3%
その他	489,216	640,061	△ 150,845	△ 23.6%
国都等補助金	21,131,569	19,278,832	1,852,738	9.6%
分担金及び負担金	29,183	206,519	△ 177,336	△ 85.9%
合計 (B)	21,680,813	20,159,060	1,521,753	7.5%
行政コスト (A) - (B)	12,463,162	10,894,708	1,568,454	14.4%

### 費用の性質別割合



## 健康福祉費

### 費用の主な内訳

#### ■物件費

保健予防課 214,023 千円→341,584 千円 (+127,561 千円)

#### ■委託費

障害福祉課 1,056,829 千円→1,127,659 千円 (+70,830 千円)

保健企画課 613,041 千円→635,115 千円 (+22,074 千円)

保健予防課 1,365,335 千円→3,661,856 千円 (+2,296,520 千円)

#### ■社会保障給付

障害福祉課 6,255,716 千円→6,405,782 千円 (+150,066 千円)

生活援護課 16,556,061 千円→16,491,716 千円 (△64,345 千円)

### 行政コスト計算書の概況

費用は対前年度比+10.0%の34,143,975 千円となり、収入は対前年度比+7.5%の21,680,813 千円となりました。項目別に見ると、費用は委託費、減価償却費及び社会保障給付が増加、人件費が減少、収入は国都等補助金が増加、使用料及び手数料、その他収入、分担金及び負担金が減少しました。

### 課題

健康福祉費には、スポーツ施設や保健所の運営、生活援護などに関する費用が計上されており、予防接種や関連する諸事務に関する委託費、生活保護法に基づく扶助費や介護給付費などの社会保障給付が大半を占めています。委託費は大幅に増加傾向にあり、社会保障給付も高い水準にある状況です。令和3年度は感染症に関するワクチン接種や保健所運営にかかるコストが大幅に増加しており、感染症の収束については見通しが立てづらい状況です。委託すべき業務の範囲や委託方法などの検討に加え、感染状況に応じた体制の構築などを全庁的な観点で検討していき、財政上必要な措置を講じる必要があります。

## 環 境 費

### 概要

役割	環境負荷の少ない持続可能なまちづくりの実現のため、区民の生活や事業活動などにおける二酸化炭素排出量の削減、効率的なゴミの収集・運搬やごみの発生抑制・資源化などを推進するとともに、快適な住環境を維持するための公害対策に取り組む。
関係所管	環境課、ごみゼロ推進課
職員数	170名→165名
主な実施事業一覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化防止推進（環境課）</li> <li>・ごみの収集・運搬（ごみゼロ推進課）</li> <li>・びん・缶・ペットボトルの回収（ごみゼロ推進課）</li> <li>・プラスチック製容器包装の回収（ごみゼロ推進課）</li> </ul>

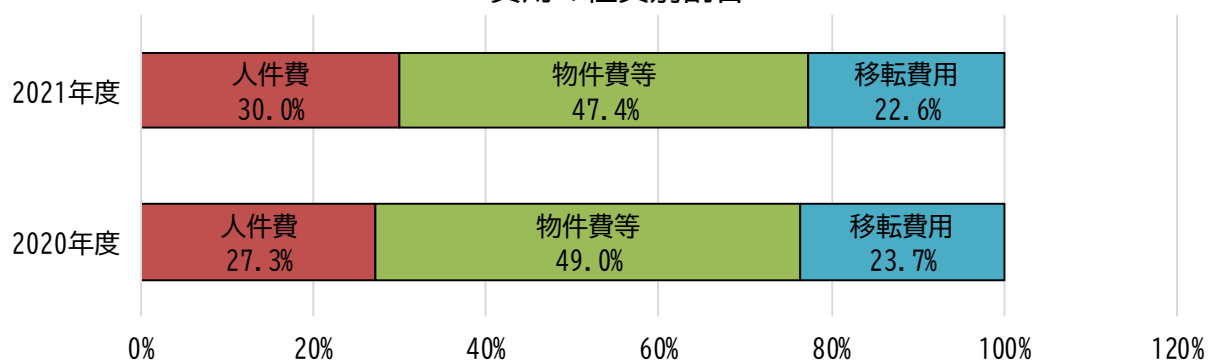
### ★行政コスト計算書★

（各年度4月1日から3月31日まで）

（単位：千円）

各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
<b>費用</b>				
業務費用	4,179,443	3,938,084	241,359	6.1%
人件費	1,621,199	1,410,705	210,494	14.9%
職員給与費	1,403,518	1,411,096	△ 7,578	△ 0.5%
退職手当引当金繰入額	217,507	△ 697	218,204	-
その他	174	306	△ 132	△ 43.1%
物件費等	2,558,176	2,527,312	30,864	1.2%
物件費	1,370,604	1,452,054	△ 81,449	△ 5.6%
委託費	1,113,091	996,797	116,294	11.7%
維持補修費	8,088	11,121	△ 3,033	△ 27.3%
減価償却費	66,392	67,340	△ 948	△ 1.4%
その他の業務費用	68	67	1	1.8%
その他	68	67	1	1.8%
移転費用	1,219,237	1,220,108	△ 871	△ 0.1%
補助金等	1,219,237	1,220,108	△ 871	△ 0.1%
社会保障給付	0	0	0	-
他会計への繰出金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
合計 (A)	5,398,680	5,158,192	240,488	4.7%
<b>収入</b>				
使用料及び手数料	329,841	319,060	10,781	3.4%
その他	232,962	168,202	64,761	38.5%
国都等補助金	70	0	70	-
分担金及び負担金	0	0	0	-
合計 (B)	562,873	487,261	75,611	15.5%
<b>行政コスト (A) - (B)</b>	<b>4,835,807</b>	<b>4,670,930</b>	<b>164,877</b>	<b>3.5%</b>

### 費用の性質別割合





## 環 境 費

### 費用の主な内訳

#### ■物件費

ごみゼロ推進課 1,448,752 千円→1,366,128 千円 (△82,624 千円)

#### ■委託費

環境課 7,557 千円→5,714 千円 (△1,843 千円)

ごみゼロ推進課 989,240 千円→1,107,377 千円 (+118,137 千円)

#### ■補助金等

ごみゼロ推進課 1,220,076 千円→1,214,455 千円 (△5,621 千円)

### 行政コスト計算書の概況

費用は対前年度比+4.7%の 5,398,680 千円となり、収入は対前年度比+15.5%の 562,873 千円となりました。項目別に見ると、費用は人件費、委託費が増加、物件費が減少、減価償却費と補助金等はほぼ横ばい、収入は使用料及び手数料とその他収入がともに増加しました。

### 課題

環境費には、ごみの収集・運搬、びん・缶・ペットボトルなどの資源の回収などに関する費用が計上されており、廃棄物運搬や資源回収に関する物件費、資源の選別などの委託費、東京二十三区清掃一部事務組合特別区分担金に関する補助金等が大半を占めています。委託費は増加傾向にあり、物件費は減少しているものの高い水準にある状況です。ごみの収集や資源の回収など、区民生活に直接影響する事項であるため、あり方自体を見直すことは難しいですが、委託先の選定や回収前や回収後の効率的な運用方法については、前例踏襲ではなく、現状に見合った方法となっているか改めて検討する必要があります。

## 都 市 基 盤 費

### 概要

役割	区民の暮らしを支える基盤づくりを担う部門として、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現に向けて、道路や公園の都市基盤の整備及び維持管理、耐震化事業の促進、区内交通環境の整備、住宅確保要配慮者入居支援事業などの施策に取り組む。
関係所管	都市計画課、道路課、公園緑地課、建築課、交通政策課、住宅課
職員数	154名→154名
主な実施事業一覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路整備（道路課）</li> <li>・公園整備（公園緑地課）</li> <li>・耐震化促進（建築課）</li> <li>・自転車対策（交通政策課）</li> </ul>

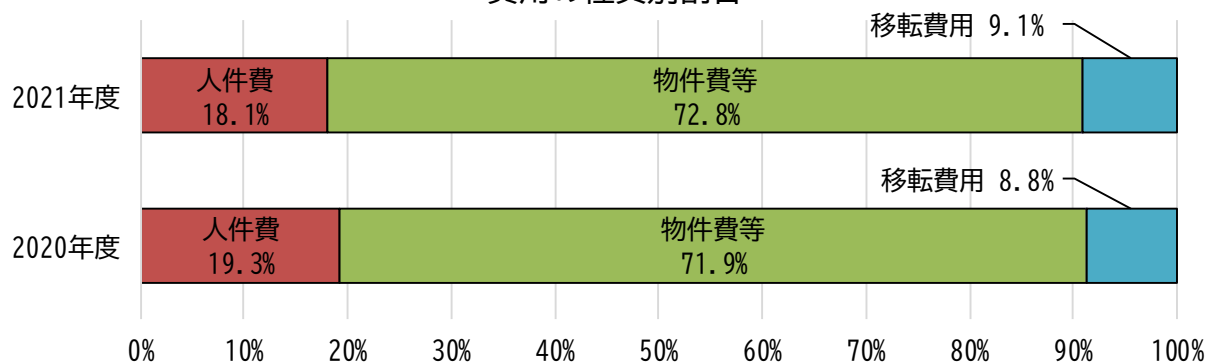
### ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)

(単位：千円)

各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
<b>費用</b>				
業務費用	6,356,629	6,111,319	245,310	4.0%
人件費	1,266,826	1,291,559	△ 24,733	△ 1.9%
職員給与費	1,182,858	1,198,752	△ 15,894	△ 1.3%
退職手当引当金繰入額	82,300	91,156	△ 8,857	△ 9.7%
その他	1,669	1,651	18	1.1%
物件費等	5,089,780	4,819,452	270,329	5.6%
物件費	470,545	463,878	6,667	1.4%
委託費	1,851,472	1,966,670	△ 115,198	△ 5.9%
維持補修費	1,585,675	1,317,767	267,908	20.3%
減価償却費	1,182,088	1,071,136	110,952	10.4%
その他の業務費用	22	308	△ 286	△ 92.8%
その他	22	308	△ 286	△ 92.8%
移転費用	635,608	588,060	47,547	8.1%
補助金等	635,216	587,927	47,288	8.0%
社会保障給付	0	0	0	-
他会計への繰出金	0	0	0	-
その他	392	133	259	194.3%
合計 (A)	6,992,236	6,699,379	292,857	4.4%
<b>収入</b>				
使用料及び手数料	1,149,122	1,180,773	△ 31,651	△ 2.7%
その他	317,618	289,781	27,837	9.6%
国都等補助金	708,718	725,089	△ 16,371	△ 2.3%
分担金及び負担金	0	0	0	-
合計 (B)	2,175,458	2,195,643	△ 20,185	△ 0.9%
<b>行政コスト (A) - (B)</b>	<b>4,816,778</b>	<b>4,503,736</b>	<b>313,042</b>	<b>7.0%</b>

### 費用の性質別割合



## 都 市 基 盤 費

### 費用の主な内訳

#### ■委託費

道路課 482,335千円→424,251千円 (Δ58,084千円)

公園緑地課 740,077千円→754,694千円 (+14,617千円)

交通政策課 487,152千円→437,068千円 (Δ50,084千円)

#### ■維持補修費

道路課 1,181,570千円→1,408,347千円 (+226,777千円)

### 行政コスト計算書の概況

費用は対前年度比+4.4%の6,992,236千円となり、収入は対前年度比Δ0.9%の2,175,458千円となりました。項目別に見ると、費用は維持補修費、減価償却費及び補助金等が増加、人件費、委託費が減少、収入はその他収入が増加し、使用料及び手数料と国都等補助金が減少しました。

### 課題

都市基盤費には、道路整備、公園整備、公営住宅の運営及び交通政策などに関する費用が計上されており、公園や公営住宅、自転車駐車場の管理・運営に関する委託費、道路整備や公園整備などの維持補修費が大半を占めています。維持補修費は増加傾向にあり、委託費は減少しているものの高い水準にある状況です。委託費については、清掃や維持管理などの経常的な委託も多く、内容や頻度が適切な水準であるかなど、今一度妥当性を検証する必要があります。維持補修費については、道路に関するものが大半であり、今後も継続して維持補修を実施していくことが想定されることから、注視が必要です。

## まちづくり推進費

### 概要

役割	西武新宿線沿線及び中野駅周辺のまちづくりと木造住宅密集地域の防災まちづくり等を所管し、区内のまちづくりを一体的かつ効果的・効率的に進め、安全・安心で快適な活力あるまちづくりに取り組む。
関係所管	まちづくり計画課、まちづくり事業課、中野駅周辺まちづくり課
職員数	84名→87名
主な実施事業一覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり計画（まちづくり計画課）</li> <li>・街路整備（まちづくり事業課）</li> <li>・防災まちづくり（まちづくり事業課）</li> <li>・中野駅周辺基盤整備・中野駅周辺地区整備（中野駅周辺まちづくり課）</li> </ul>

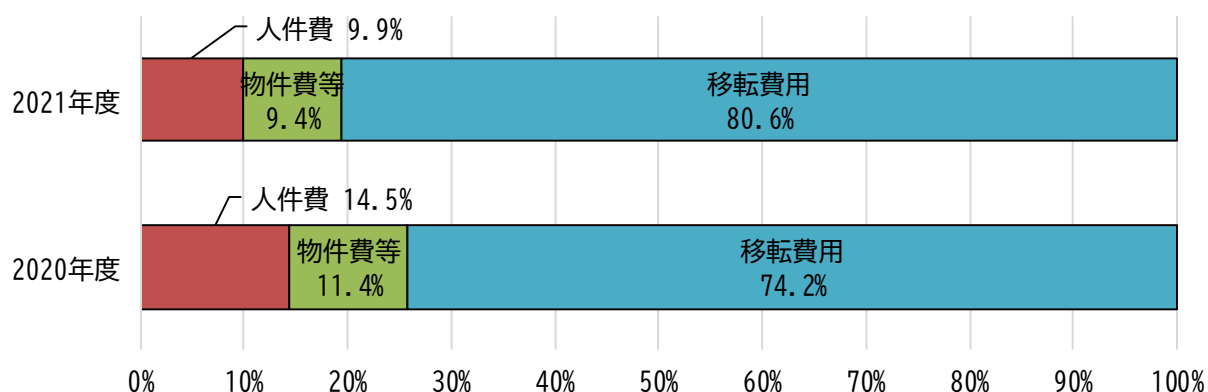
### ★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)

(単位：千円)

各科名	2022年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
<b>業務費用</b>	<b>1,425,498</b>	<b>1,326,012</b>	<b>99,486</b>	<b>7.5%</b>
<b>人件費</b>	<b>731,133</b>	<b>742,667</b>	<b>△ 11,534</b>	<b>△ 1.6%</b>
職員給与費	699,110	706,295	△ 7,185	△ 1.0%
退職手当引当金繰入額	32,023	36,372	△ 4,349	△ 12.0%
その他	0	0	0	-
<b>物件費等</b>	<b>694,365</b>	<b>583,345</b>	<b>111,020</b>	<b>19.0%</b>
物件費	33,885	78,801	△ 44,916	△ 57.0%
委託費	622,153	464,100	158,052	34.1%
維持補修費	38,328	40,444	△ 2,117	△ 5.2%
減価償却費	0	0	0	-
<b>その他の業務費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
その他	0	0	0	-
<b>移転費用</b>	<b>5,924,939</b>	<b>3,812,050</b>	<b>2,112,889</b>	<b>55.4%</b>
補助金等	5,924,939	3,786,767	2,138,172	56.5%
社会保障給付	0	0	0	-
他会計への繰出金	0	0	0	-
その他	0	25,283	△ 25,283	△ 100.0%
<b>合計 (A)</b>	<b>7,350,437</b>	<b>5,138,062</b>	<b>2,212,375</b>	<b>43.1%</b>
<b>収入</b>				
使用料及び手数料	6,325	6,883	△ 559	△ 8.1%
その他	8,523	4,075	4,448	109.1%
国都等補助金	4,279,502	2,629,810	1,649,692	62.7%
分担金及び負担金	0	0	0	-
<b>合計 (B)</b>	<b>4,294,350</b>	<b>2,640,769</b>	<b>1,653,581</b>	<b>62.6%</b>
<b>行政コスト (A) - (B)</b>	<b>3,056,087</b>	<b>2,497,293</b>	<b>558,793</b>	<b>22.4%</b>

### 費用の性質別割合



## まちづくり推進費

### 費用の主な内訳

#### ■委託費

まちづくり事業課 338,484千円→511,423千円 (+172,939千円)

中野駅周辺まちづくり課 51,601千円→79,891千円 (+28,290千円)

#### ■補助金等

まちづくり計画課 790,079千円→874,798千円 (+84,719千円)

中野駅周辺まちづくり課 2,615,161千円→4,926,816千円 (+2,311,654千円)

### 行政コスト計算書の概況

費用は対前年度比+43.1%の7,350,437千円となり、収入は対前年度比+62.6%の4,294,350千円となりました。項目別に見ると、費用は委託費、補助金等が増加、人件費はほぼ横ばい、収入は国都等補助金、その他収入は増加し、使用料及び手数料はほぼ横ばいでした。

### 課題

まちづくり推進費には、まちづくりの計画、防災まちづくり、各まちづくりなどに関する費用が計上されており、まちづくり検討や用地取得に関する総合支援に係る委託費、市街地再開発事業や土地区画整理事業に係る補助金等が大半を占めています。委託費と補助金ともに大きく増加傾向にある状況です。検討委託や用地取得に関する総合支援委託などは委託に対する効果が見えにくいですが、計画に基づく進捗管理や支援範囲の妥当性など、区が望む方向性を踏まえて検討する必要があります。一方、収入には国都等補助金が計上されており、こちらも大きく増加しております。国都等補助金は重要な財源となるため、適切に申請手続きを行うことで国都等補助金が減少することがないようにしていく必要があります。

## 6 中野区における課題と今後の方向性について (特別区との比較)

新地方公会計制度の導入により、各自治体が統一的な基準により財務書類を公表することになりました。

ここでは、近隣自治体である特別区といくつかの財務指標を比較し、分析することによって中野区の客観的な立ち位置を可視化します。

また、財務指標の分析を区政に生かすため、中野区にはどのような課題が存在するのかを見出し、今後の方向性についても言及します。

具体的には、以下の5つの指標（一般会計等）について、散布図により可視化を行い特別区と比較します。

指標名	指標から読み取れること
有形固定資産減価償却率	資産の老朽化度合い
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	将来世代の負担度合い
基礎的財政収支	歳入と歳出のバランス
区民一人当たり行政コスト	行政活動の効率性
受益者負担の割合	受益者の負担割合

### ■ 算定にあたっての前提

- ・ 中野区の数値は令和3年度決算の数値を使用しており、他区については令和2年度決算の数値を使用しています。
- ・ 他区の情報については、公式ホームページ等から入手可能な情報に基づき作成しています。
- ・ 散布図を作成するうえで突出している区については、表示していません。

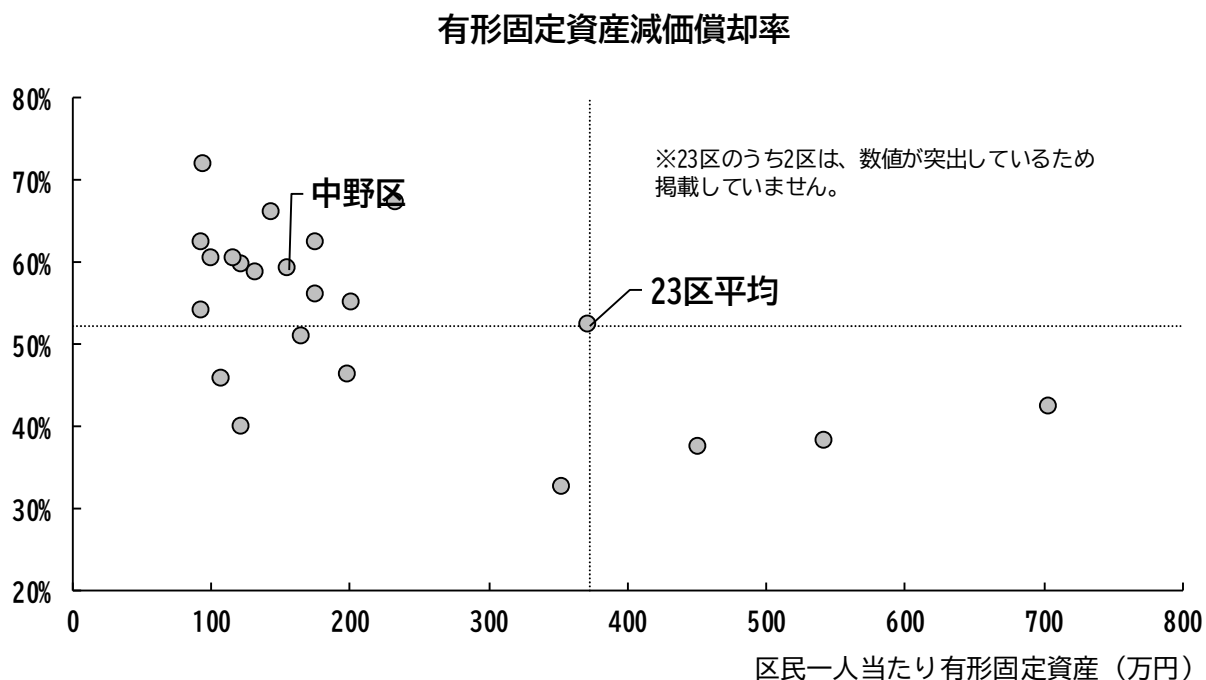
## 1. 有形固定資産減価償却率

算出方法：有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 償却対象の有形固定資産取得価額

この指標は、学校や公園、図書館などの中野区で運営している公共施設がどれくらい老朽化しているかを示しています。有形固定資産減価償却率が高いほど老朽化が進んでいることを意味しており、近い将来に大規模な修繕や改修が必要になる可能性が高いといえます。この指標を活用することで固定資産の取替投資や修繕計画などの意思決定に有用な情報を入手することができ、今後の区政に役立てることができます。

中野区の指標の数值は、58.9%となっており、特別区平均の52.2%よりも高い水準であることがいえます。老朽化が進んでいる資産の修繕費などの維持費は一般的に多額になることが多く、修繕を繰り返すよりは取替や新規取得をしたほうが全体支出を抑えることができる場合もあります。そのため、直近の年度だけでなく、中長期的な固定資産投資計画を見直し、効率的・効果的な固定資産投資を実施していくことが必要です。

ただし、あくまで財務書類上から見える老朽化であるため、実際の老朽化度合いなども考慮した上で判断していくことが求められます。



## 2. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算出方法：地方債残高（短期・長期）÷有形無形固定資産残高  
（地方債残高は減税補填債を除く）

この指標は、固定資産等の社会資本をどの程度償還（返済）が必要な負債により賅っているかを示しています。社会資本等形成の世代間負担比率が低いほど、区の借金が少ないことを意味しており、将来世代の負担が少ないことを表しています。

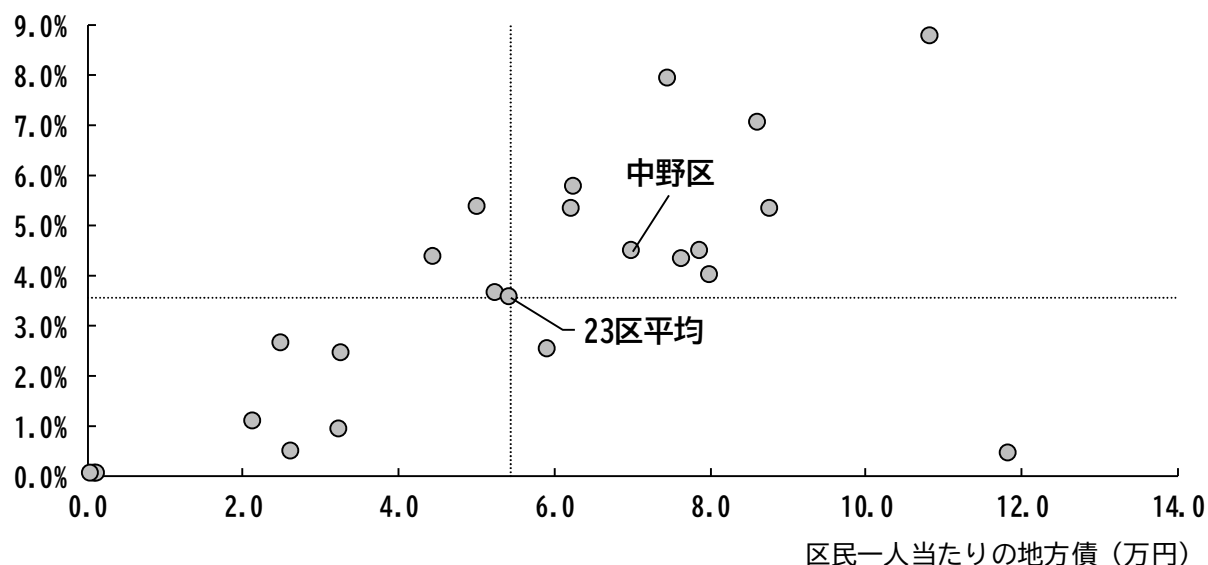
将来世代の負担が多い場合には、新規で地方債を発行すべきかどうかなどの意思決定に役立てることが出来ます。

中野区の指標の数值は、4.5%となっており、特別区平均の3.5%よりも高い水準です。これは将来世代の負担が特別区よりも相対的に多いといえます。

中野区は、令和3年度に11億円の地方債を発行しており、令和4年3月末の地方債残高は238億円となっています。学校施設の建替えが本格的に進められていることや、区役所新庁舎の建設を控えていることから、今後増加することが想定されます。

中野区では、公債費が区民サービスに影響を及ぼさないよう、公債費負担比率（中野区方式）を概ね10%以内で運用することとしており、地方債の新規発行や償還期間の設定をどのようにするのかなどの検討が必要になります。

社会資本等形成の世代間負担比率





### 3. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

#### 算出方法：業務活動収支＋投資活動収支

（業務活動収支は、支払利息支出を除く）

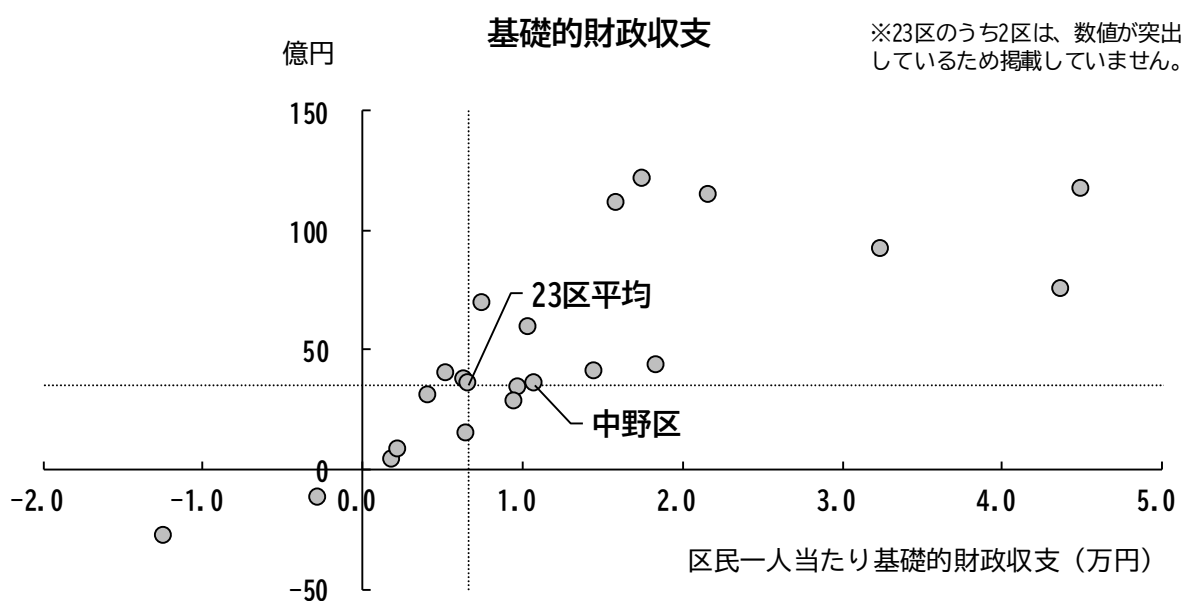
（投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

この指標は、地方債の償還や発行等の財務活動収支を除いた歳入と歳出のバランスを示しています。プラスであれば、行政サービスや社会資本整備などの支出を、税金や国からの補助金などで賄えていることを意味しており、マイナスであれば、地方債の発行や基金の取崩により、財源を確保していることを意味しています。この指標を活用することで支出と収入のバランスを把握することができ、例えば収入の減少が見込まれる状況などにおいて、支出を減らす施策を打ち出すなどの区政に役立てることができます。

中野区の指標の数値は、プラス 36 億円となっており、特別区平均の 35 億円と同じ水準です。

経常経費については、本当に必要な経費であるのか、支出に見合った経済的便益を享受できているかなどを定性的・定量的に分析し、一つ一つの経費支出の合理性を判断していくことが求められます。

経費は少額のものが多いように思われがちですが、自治体全体では相当な高額に積み上がっていることが多く、一般的に改善の余地が大きい性質の支出であるため、優先的に削減していくことが望ましいと言えます。



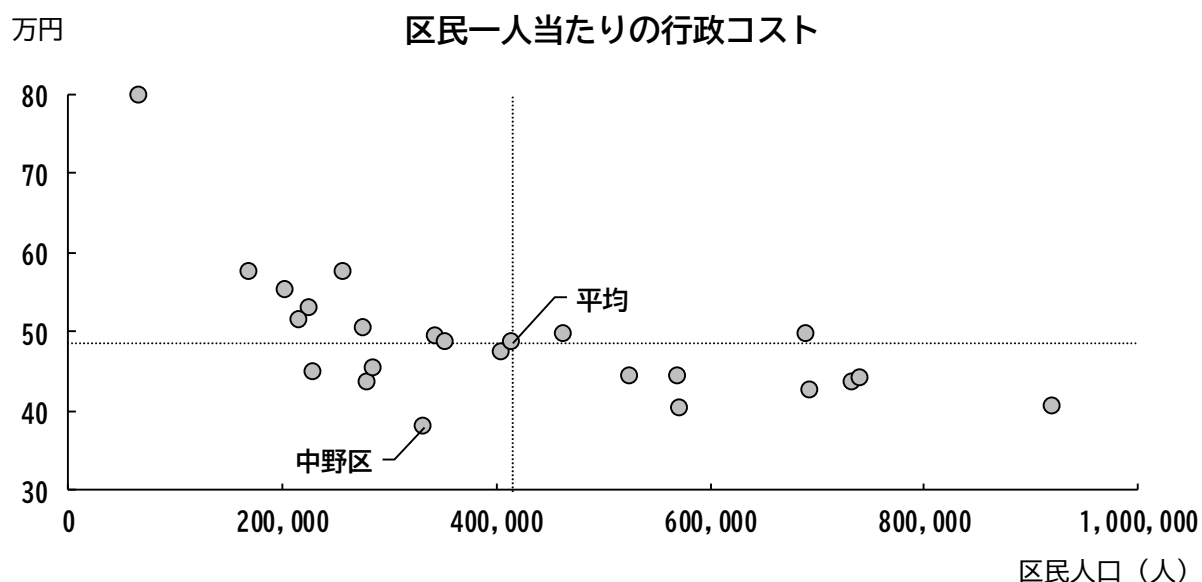
## 4. 区民一人当たりの行政コスト

算出方法：純行政コスト÷区民人口

この指標は、区民一人当たりどの程度の行政コストがかかっているかを表したもので、行政活動の効率性を示しています。区民一人当たりの行政コストが低いほど、行政活動が効率的に実施されていることを意味しており、一方で高いほど、効率的ではないことを意味しています。この指標を活用することで行政サービスを見直す必要がある水準かどうかを把握することができ、今後の行政サービスの在り方に役立てることができます。

中野区の指標の数值は、38万円となっており、特別区平均の49万円よりも低い水準です。

今後削減するにあたっては、前述の基礎的財政収支における支出（特に経費）の費用対効果を継続して定点観察し、必要に応じて随時軌道修正することが必要と考えられます。経費は基本的に常に発生する性質のものであるため、一度経費削減に取り組んで満足するのではなく、継続的に見直しを行い、いかに経費を抑えて区民へのサービスの質を一定程度に維持するかという点を常に考えていく習慣を身に付けることが必要です。



※令和2年度は特別定額給付金事業の影響により、区民一人当たりの行政コストの特別区平均が、令和元年度の39万円から10万円増加しています。中野区における令和2年度の区民一人当たりの行政コストは44万円となっています。

## 5. 受益者負担の割合（受益者負担比率）

算出方法：経常収益÷経常費用

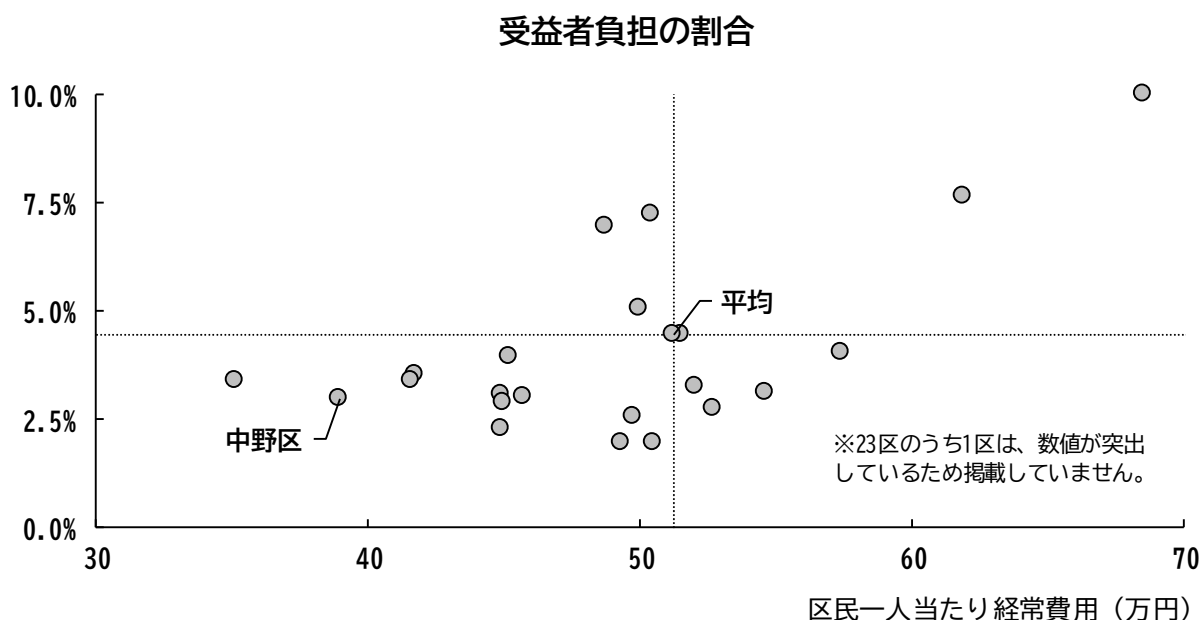
この指標は、行政サービスの費用である経常費用が、どの程度使用料や手数料である経常収益で賄えているかを示しています。

この指標を活用することで、使用料や手数料の改定や、今後新設する施設の使用料や手数料の決定などの意思決定に有用な情報を入手することができ、今後の区政に役立てることができます。

中野区の指標の数値は、3.0%となっており、特別区平均の4.5%よりも低い水準であることがいえます。

区の使用料及び手数料については、法令等により算定する必要があるものが多く含まれていることから、直ちに使用料や手数料を見直すことの必要性については、更なる検証を要しますが、経常費用には様々な性質の費用が含まれているため、区民や利用者の満足度に直結する支出であるかなどを再度検証することが必要です。

受益者負担の割合については、税負担の適正化を図るためにも、代替性や選択制の観点を整理し、適宜確認することが望まれます。





## 参考

令和3年度 一般会計等財務書類（3表）	138
令和3年度 連結財務書類（3表・精算表）	141

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	565,594,783	固定負債	36,925,466
有形固定資産	521,773,776	地方債	22,350,665
事業用資産	351,576,446	長期未払金	-
土地	261,078,543	退職手当引当金	14,574,801
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	166,118,643	その他	-
建物減価償却累計額	△ 89,656,138	流動負債	6,614,759
工作物	11,095,321	1年内償還予定地方債	1,449,797
工作物減価償却累計額	△ 6,463,634	未払金	12,163
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	857,682
航空機	-	預り金	4,295,118
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	43,540,225
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,403,710	固定資産等形成分	595,599,155
インフラ資産	168,509,531	余剰分(不足分)	△ 30,346,367
土地	149,429,701		
建物	1,507,184		
建物減価償却累計額	△ 963,789		
工作物	64,924,686		
工作物減価償却累計額	△ 46,477,346		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 10,120		
建設仮勘定	-		
物品	4,200,500		
物品減価償却累計額	△ 2,512,701		
無形固定資産	1,578,934		
ソフトウェア	1,578,934		
その他	-		
投資その他の資産	42,242,074		
投資及び出資金	1,655,732		
有価証券	1,611,424		
出資金	44,308		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,439,990		
長期貸付金	2,729,583		
基金	36,567,427		
減債基金	578,162		
その他	35,989,265		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 150,658		
流動資産	43,198,230		
現金預金	10,774,783		
未収金	2,478,349		
短期貸付金	5,481		
基金	29,998,890		
財政調整基金	29,998,890		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 59,273		
資産合計	608,793,013	純資産合計	565,252,788
		負債及び純資産合計	608,793,013

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額		
経常費用	129,353,607		
業務費用	56,066,709		
人件費	19,743,151		
職員給与費	16,983,346		
賞与等引当金繰入額	857,682		
退職手当引当金繰入額	1,402,194		
その他	499,929		
物件費等	34,868,052		
物件費	25,848,574		
維持補修費	3,432,290		
減価償却費	5,587,188		
その他	-		
その他の業務費用	1,455,506		
支払利息	148,236		
徴収不能引当金繰入額	181,012		
その他	1,126,258		
移転費用	73,286,897		
補助金等	19,236,929		
社会保障給付	43,681,548		
他会計への繰出金	10,087,266		
その他	281,154		
経常収益	3,831,947		
使用料及び手数料	1,803,864		
その他	2,028,083		
純経常行政コスト	125,521,660		
臨時損失	357,673		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	357,673		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	39,168		
資産売却益	39,168		
その他	-		
純行政コスト	125,840,165		
財源	144,194,636		
税金等	88,235,205		
国県等補助金	55,959,431		
本年度差額	18,354,472		
固定資産等の変動(内部変動)	-	15,068,999	△ 15,068,999
有形固定資産等の増加	-	18,599,224	△ 18,599,224
有形固定資産等の減少	-	△ 5,950,456	5,950,456
貸付金・基金等の増加	-	11,150,564	△ 11,150,564
貸付金・基金等の減少	-	△ 8,730,333	8,730,333
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,401,499	4,401,499	
その他	△ 7,853	△ 7,853	-
本年度純資産変動額	22,748,117	19,462,645	3,285,472
前年度末純資産残高	542,504,670	576,136,510	△ 33,631,839
本年度末純資産残高	565,252,788	595,599,155	△ 30,346,367

## 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	124,189,894
業務費用支出	50,902,996
人件費支出	20,337,143
物件費等支出	29,280,864
支払利息支出	148,236
その他の支出	1,136,753
移転費用支出	73,286,897
補助金等支出	19,236,929
社会保障給付支出	43,681,548
他会計への繰出支出	10,087,266
その他の支出	281,154
業務収入	142,022,559
税金等収入	88,333,522
国県等補助金収入	50,040,878
使用料及び手数料収入	1,804,334
その他の収入	1,843,826
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>17,832,666</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	28,926,795
公共施設等整備費支出	18,599,224
基金積立金支出	10,319,405
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,167
その他の支出	-
投資活動収入	12,102,728
国県等補助金収入	4,113,504
基金取崩収入	7,919,918
貸付金元金回収収入	24,543
資産売却収入	44,763
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 16,824,068</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,319,662
地方債償還支出	1,319,662
その他の支出	-
財務活動収入	1,098,000
地方債発行収入	1,098,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 221,662</b>
本年度資金収支額	786,936
前年度末資金残高	5,692,729
本年度末資金残高	6,479,665
前年度末歳計外現金残高	4,379,683
本年度歳計外現金増減額	△ 84,566
本年度末歳計外現金残高	4,295,118
本年度末現金預金残高	10,774,783



## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	575,867,368	固定負債	37,302,044
有形固定資産	531,979,598	地方債等	22,350,665
事業用資産	361,711,450	長期未払金	-
土地	269,976,136	退職手当引当金	14,604,895
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	169,247,885	その他	346,483
建物減価償却累計額	△ 91,557,221	流動負債	14,430,490
工作物	11,129,221	1年内償還予定地方債等	8,458,149
工作物減価償却累計額	△ 6,489,328	未払金	416,589
船舶	-	未払費用	112,780
船舶減価償却累計額	-	前受金	77,033
浮標等	-	前受収益	40,344
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	914,262
航空機	-	預り金	4,322,983
航空機減価償却累計額	-	その他	88,349
その他	12,777	負債合計	51,732,533
その他減価償却累計額	△ 11,729	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,403,710	固定資産等形成分	605,871,739
インフラ資産	168,509,531	余剰分(不足分)	△ 33,441,946
土地	149,429,701	他団体出資等分	3,686
建物	1,507,184		
建物減価償却累計額	△ 963,789		
工作物	64,924,686		
工作物減価償却累計額	△ 46,477,346		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 10,120		
建設仮勘定	-		
物品	4,438,425		
物品減価償却累計額	△ 2,679,808		
無形固定資産	1,618,625		
ソフトウェア	1,618,625		
その他	-		
投資その他の資産	42,269,144		
投資及び出資金	67,732		
有価証券	33,424		
出資金	34,308		
その他	-		
長期延滞債権	2,764,112		
長期貸付金	52,519		
基金	39,924,322		
減債基金	578,162		
その他	39,346,160		
その他	29,970		
徴収不能引当金	△ 569,510		
流動資産	48,298,645		
現金預金	14,632,603		
未収金	4,063,624		
短期貸付金	5,481		
基金	29,998,890		
財政調整基金	29,998,890		
減債基金	-		
棚卸資産	9,593		
その他	60,568		
徴収不能引当金	△ 472,114		
繰延資産	-	純資産合計	572,433,479
資産合計	624,166,013	負債及び純資産合計	624,166,013

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額			
経常費用	188,389,360			
業務費用	64,537,918			
人件費	21,497,769			
職員給与費	18,709,415			
賞与等引当金繰入額	857,682			
退職手当引当金繰入額	1,402,194			
その他	528,479			
物件費等	38,264,547			
物件費	27,684,357			
維持補修費	3,447,761			
減価償却費	5,743,242			
その他	1,389,187			
その他の業務費用	4,775,602			
支払利息	212,014			
徴収不能引当金繰入額	1,009,915			
その他	3,553,673			
移転費用	123,851,442			
補助金等	38,152,274			
社会保障給付	85,209,947			
その他	489,222			
経常収益	8,394,950			
使用料及び手数料	1,803,864			
その他	6,591,086			
純経常行政コスト	179,994,410			
臨時損失	406,877			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	405,093			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	1,784			
臨時利益	39,168			
資産売却益	39,168			
その他	-			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	180,362,119	-	△ 180,362,119	-
財源	198,103,010	-	198,103,010	-
税金等	112,197,290	-	112,197,290	-
国県等補助金	85,905,720	-	85,905,720	-
本年度差額	17,740,891	-	17,740,891	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	15,588,441	△ 15,588,441	-
有形固定資産等の増加	-	19,526,217	△ 19,526,217	-
有形固定資産等の減少	-	△ 6,153,930	6,153,930	-
貸付金・基金等の増加	-	10,225,986	△ 10,225,986	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 8,009,832	8,009,832	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	4,401,499	4,401,499	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	△ 148	148
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	814,717	△ 87,672	902,389	-
本年度純資産変動額	22,957,107	19,902,268	3,054,691	148
前年度末純資産残高	549,476,372	585,969,471	△ 36,496,637	3,539
本年度末純資産残高	572,433,479	605,871,739	△ 33,441,946	3,686

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	182,885,572
業務費用支出	59,034,717
人件費支出	22,091,153
物件費等支出	33,465,345
支払利息支出	212,088
その他の支出	3,266,131
移転費用支出	123,850,855
補助金等支出	38,152,274
社会保障給付支出	85,209,947
その他の支出	488,635
業務収入	199,718,636
税金等収入	111,542,496
国県等補助金収入	79,987,167
使用料及び手数料収入	1,804,334
その他の収入	6,384,640
臨時支出	7,509
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,509
臨時収入	-
業務活動収支	16,825,555
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,234,396
公共施設等整備費支出	18,638,383
基金積立金支出	10,594,183
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,830
その他の支出	-
投資活動収入	12,429,576
国県等補助金収入	4,113,647
基金取崩収入	8,260,134
貸付金元金回収収入	11,032
資産売却収入	44,763
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16,804,820
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,305,941
地方債等償還支出	3,301,491
その他の支出	4,450
財務活動収入	4,030,082
地方債等発行収入	4,030,082
その他の収入	-
財務活動収支	724,141
本年度資金収支額	744,876
前年度末資金残高	9,592,609
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,337,485
前年度末歳計外現金残高	4,379,683
本年度歳計外現金増減額	△ 84,566
本年度末歳計外現金残高	4,295,118
本年度末現金預金残高	14,632,603

# 連結精算表

## 連結貸借対照表内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【資産の部】</b>								
固定資産	565,594,783	835,548	2,939,950	15,031	569,385,312	-	-	569,385,312
有形固定資産	521,773,776	-	-	-	521,773,776	-	-	521,773,776
事業用資産	351,576,446	-	-	-	351,576,446	-	-	351,576,446
土地	261,078,543	-	-	-	261,078,543	-	-	261,078,543
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	166,118,643	-	-	-	166,118,643	-	-	166,118,643
建物減価償却累計額	△ 89,656,138	-	-	-	△ 89,656,138	-	-	△ 89,656,138
工作物	11,095,321	-	-	-	11,095,321	-	-	11,095,321
工作物減価償却累計額	△ 6,463,634	-	-	-	△ 6,463,634	-	-	△ 6,463,634
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,403,710	-	-	-	9,403,710	-	-	9,403,710
インフラ資産	168,509,531	-	-	-	168,509,531	-	-	168,509,531
土地	149,429,701	-	-	-	149,429,701	-	-	149,429,701
建物	1,507,184	-	-	-	1,507,184	-	-	1,507,184
建物減価償却累計額	△ 963,789	-	-	-	△ 963,789	-	-	△ 963,789
工作物	64,924,686	-	-	-	64,924,686	-	-	64,924,686
工作物減価償却累計額	△ 46,477,346	-	-	-	△ 46,477,346	-	-	△ 46,477,346
その他	99,214	-	-	-	99,214	-	-	99,214
その他減価償却累計額	△ 10,120	-	-	-	△ 10,120	-	-	△ 10,120
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,200,500	-	-	-	4,200,500	-	-	4,200,500
物品減価償却累計額	△ 2,512,701	-	-	-	△ 2,512,701	-	-	△ 2,512,701
無形固定資産	1,578,934	-	35,490	-	1,614,424	-	-	1,614,424
ソフトウェア	1,578,934	-	35,490	-	1,614,424	-	-	1,614,424
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	42,242,074	835,548	2,904,460	15,031	45,997,113	-	-	45,997,113
投資及び出資金	1,655,732	-	-	-	1,655,732	-	-	1,655,732
有価証券	1,611,424	-	-	-	1,611,424	-	-	1,611,424
出資金	44,308	-	-	-	44,308	-	-	44,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,439,990	1,220,828	83,346	19,948	2,764,112	-	-	2,764,112
長期貸付金	2,729,583	-	-	-	2,729,583	-	-	2,729,583
基金	36,567,427	-	2,849,769	-	39,417,196	-	-	39,417,196
減債基金	578,162	-	-	-	578,162	-	-	578,162
その他	35,989,265	-	2,849,769	-	38,839,034	-	-	38,839,034
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 150,658	△ 385,279	△ 28,655	△ 4,917	△ 569,510	-	-	△ 569,510
流動資産	43,198,230	1,206,804	589,877	106,803	45,101,713	-	-	45,101,713
現金預金	10,774,783	380,482	545,555	81,452	11,782,271	-	-	11,782,271
資金	6,479,665	380,482	545,555	81,452	7,487,153	-	-	7,487,153
歳計外現金	4,295,118	-	-	-	4,295,118	-	-	4,295,118
未収金	2,478,349	1,207,346	67,545	33,645	3,786,885	-	-	3,786,885
短期貸付金	5,481	-	-	-	5,481	-	-	5,481
基金	29,998,890	-	-	-	29,998,890	-	-	29,998,890
財政調整基金	29,998,890	-	-	-	29,998,890	-	-	29,998,890
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 59,273	△ 381,025	△ 23,223	△ 8,294	△ 471,814	-	-	△ 471,814
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	608,793,013	2,042,352	3,529,827	121,834	614,487,025	-	-	614,487,025
<b>【負債の部】</b>								
固定負債	36,925,466	-	-	-	36,925,466	-	-	36,925,466
地方債等	22,350,665	-	-	-	22,350,665	-	-	22,350,665
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	14,574,801	-	-	-	14,574,801	-	-	14,574,801
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	6,614,759	40,717	19,085	11,103	6,685,663	-	-	6,685,663
1年内償還予定地方債等	1,449,797	-	-	-	1,449,797	-	-	1,449,797
未払金	12,163	40,717	19,085	11,103	83,067	-	-	83,067
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	857,682	-	-	-	857,682	-	-	857,682
預り金	4,295,118	-	-	-	4,295,118	-	-	4,295,118
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	43,540,225	40,717	19,085	11,103	43,611,129	-	-	43,611,129
<b>【純資産の部】</b>								
固定資産等形成分	595,599,155	835,548	2,939,950	15,031	599,389,684	-	-	599,389,684
余剰分（不足分）	△ 30,346,367	1,166,087	570,792	95,700	△ 28,513,788	-	-	△ 28,513,788
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	565,252,788	2,001,635	3,510,742	110,731	570,875,896	-	-	570,875,896
負債及び純資産合計	608,793,013	2,042,352	3,529,827	121,834	614,487,025	-	-	614,487,025

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野1	野方駅整備株式会社	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
								【資産の部】
5,000	661,950	4,215,461	252,519	574,520,242	5,612,189	△ 4,265,064	575,867,368	固定資産
-	149,408	4,192,631	251,593	526,367,408	5,612,189	-	531,979,598	有形固定資産
-	78,591	4,192,631	251,593	356,099,261	5,612,189	-	361,711,450	事業用資産
-	-	3,285,403	-	264,363,946	5,612,189	-	269,976,136	土地
-	-	-	-	-	-	-	-	立木竹
-	91,221	2,545,502	492,519	169,247,885	-	-	169,247,885	建物
-	△ 13,677	△ 1,638,274	△ 249,132	△ 91,557,221	-	-	△ 91,557,221	建物減価償却累計額
-	-	-	33,900	11,129,221	-	-	11,129,221	工作物
-	-	-	△ 25,694	△ 6,489,328	-	-	△ 6,489,328	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	浮標等
-	-	-	-	-	-	-	-	浮標等減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機減価償却累計額
-	12,777	-	-	12,777	-	-	12,777	その他
-	△ 11,729	-	-	△ 11,729	-	-	△ 11,729	その他減価償却累計額
-	-	-	-	9,403,710	-	-	9,403,710	建設仮勘定
-	-	-	-	168,509,531	-	-	168,509,531	インフラ資産
-	-	-	-	149,429,701	-	-	149,429,701	土地
-	-	-	-	1,507,184	-	-	1,507,184	建物
-	-	-	-	△ 963,789	-	-	△ 963,789	建物減価償却累計額
-	-	-	-	64,924,686	-	-	64,924,686	工作物
-	-	-	-	△ 46,477,346	-	-	△ 46,477,346	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	99,214	-	-	99,214	その他
-	-	-	-	△ 10,120	-	-	△ 10,120	その他減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	建設仮勘定
-	219,084	1,721	17,120	4,438,425	-	-	4,438,425	物品
-	△ 148,266	△ 1,721	△ 17,120	△ 2,679,808	-	-	△ 2,679,808	物品減価償却累計額
-	4,202	-	-	1,618,625	-	-	1,618,625	無形固定資産
-	4,202	-	-	1,618,625	-	-	1,618,625	ソフトウェア
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
5,000	508,340	22,830	926	46,534,208	-	△ 4,265,064	42,269,144	投資その他の資産
-	-	-	-	1,655,732	-	△ 1,588,000	67,732	投資及び出資金
-	-	-	-	1,611,424	-	△ 1,578,000	33,424	有価証券
-	-	-	-	44,308	-	△ 10,000	34,308	出資金
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
-	-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金
-	-	-	-	2,764,112	-	-	2,764,112	長期延滞債権
-	-	-	-	2,729,583	-	△ 2,677,064	52,519	長期貸付金
-	507,126	-	-	39,924,322	-	-	39,924,322	基金
-	-	-	-	578,162	-	-	578,162	減価基金
-	507,126	-	-	39,346,160	-	-	39,346,160	その他
5,000	1,214	22,830	926	29,970	-	-	29,970	その他
-	-	-	-	△ 569,510	-	-	△ 569,510	徴収不能引当金
5,622,443	650,265	2,548,206	8,213	53,930,841	△ 5,618,132	△ 14,064	48,298,645	流動資産
10,254	434,197	2,400,709	5,498	14,632,928	△ 326	-	14,632,603	現金預金
10,254	434,197	2,400,709	5,498	10,337,811	△ 326	-	10,337,485	資金
-	-	-	-	4,295,118	-	-	4,295,118	歳計外現金
-	215,841	78,686	1,893	4,083,305	△ 5,617	△ 14,064	4,063,624	未収金
-	-	-	-	5,481	-	-	5,481	短期貸付金
-	-	-	-	29,998,890	-	-	29,998,890	基金
-	-	-	-	29,998,890	-	-	29,998,890	財政調整基金
-	-	-	-	-	-	-	-	減価基金
5,612,189	-	9,593	-	5,621,782	△ 5,612,189	-	9,593	棚卸資産
-	528	59,218	822	60,568	-	-	60,568	その他
-	△ 300	-	-	△ 472,114	-	-	△ 472,114	徴収不能引当金
-	-	-	-	-	-	-	-	繰延資産
5,627,443	1,312,215	6,763,667	260,732	628,451,083	△ 5,943	△ 4,279,127	624,166,013	資産合計
								【負債の部】
2,677,064	30,095	111,905	234,578	39,979,107	-	△ 2,677,064	37,302,044	固定負債
2,677,064	-	-	-	25,027,729	-	△ 2,677,064	22,350,665	地方債等
-	30,095	-	-	14,604,895	-	-	14,604,895	長期未払金
-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当引当金
-	-	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金
-	-	111,905	234,578	346,483	-	-	346,483	その他
2,941,507	88,646	4,712,179	18,781	14,446,777	△ 2,224	△ 14,064	14,430,490	流動負債
2,684,353	-	4,324,000	-	8,458,149	-	-	8,458,149	1年内償還予定地方債等
256,692	49,429	42,385	1,303	432,876	△ 2,224	△ 14,064	416,589	未払金
462	-	111,855	463	112,780	-	-	112,780	未払費用
-	-	77,033	-	77,033	-	-	77,033	前受金
-	-	40,344	-	40,344	-	-	40,344	前受収益
-	26,716	29,864	-	914,262	-	-	914,262	買与等引当金
-	10,850	-	17,015	4,322,983	-	-	4,322,983	預り金
-	1,651	86,698	-	88,349	-	-	88,349	その他
5,618,571	118,741	4,824,084	253,359	54,425,885	△ 2,224	△ 2,691,127	51,732,533	負債合計
								【純資産の部】
5,000	661,950	4,215,461	252,519	604,524,613	5,612,189	△ 4,265,064	605,871,739	固定資産等形成分
3,873	531,524	△ 2,275,878	△ 248,833	△ 30,503,101	△ 5,615,908	2,677,064	△ 33,441,946	余剰分(不足分)
-	-	-	3,686	3,686	-	-	3,686	他団体出資等分
8,873	1,193,474	1,939,583	7,372	574,025,198	△ 3,719	△ 1,588,000	572,433,479	純資産合計
5,627,443	1,312,215	6,763,667	260,732	628,451,083	△ 5,943	△ 4,279,127	624,166,013	負債及び純資産合計

連結行政コスト計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	129,353,607	34,023,779	23,556,637	6,917,936	193,851,958	-	△ 10,087,266	183,764,691
業務費用	56,066,709	2,432,557	1,573,418	13,938	60,086,623	-	-	60,086,623
人件費	19,743,151	452,503	341,216	-	20,536,870	-	-	20,536,870
職員給与費	16,983,346	452,455	315,595	-	17,751,396	-	-	17,751,396
賞与等引当金繰入額	857,682	-	-	-	857,682	-	-	857,682
退職手当引当金繰入額	1,402,194	-	-	-	1,402,194	-	-	1,402,194
その他	499,929	48	25,621	-	525,598	-	-	525,598
物件費等	34,868,052	639,853	929,428	-	36,437,333	-	-	36,437,333
物件費	25,848,574	639,588	899,883	-	27,388,046	-	-	27,388,046
維持補修費	3,432,290	265	156	-	3,432,711	-	-	3,432,711
減価償却費	5,587,188	-	29,388	-	5,616,577	-	-	5,616,577
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,455,506	1,340,202	302,774	13,938	3,112,420	-	-	3,112,420
支払利息	148,236	-	-	-	148,236	-	-	148,236
徴収不能引当金繰入額	181,012	766,304	49,579	12,937	1,009,832	-	-	1,009,832
その他	1,126,258	573,897	253,195	1,001	1,954,352	-	-	1,954,352
移転費用	73,286,897	31,591,221	21,983,218	6,903,998	133,765,335	-	△ 10,087,266	123,678,068
補助金等	19,236,929	11,255,762	880,578	6,813,698	38,186,968	-	-	38,186,968
社会保障給付	43,681,548	20,335,459	21,102,640	90,300	85,209,947	-	-	85,209,947
他会計への繰出金	10,087,266	-	-	-	10,087,266	-	△ 10,087,266	-
その他	281,154	-	-	-	281,154	-	-	281,154
経常収益	3,831,947	56,220	2,521	145,201	4,035,889	-	-	4,035,889
使用料及び手数料	1,803,864	-	-	-	1,803,864	-	-	1,803,864
その他	2,028,083	56,220	2,521	145,201	2,232,025	-	-	2,232,025
純経常行政コスト	125,521,660	33,967,559	23,554,116	6,772,734	189,816,069	-	△ 10,087,266	179,728,803
臨時損失	357,673	39,800	7,620	-	405,093	-	-	405,093
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却却損	357,673	39,800	7,620	-	405,093	-	-	405,093
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	39,168	-	-	-	39,168	-	-	39,168
資産売却益	39,168	-	-	-	39,168	-	-	39,168
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	125,840,165	34,007,359	23,561,736	6,772,734	190,181,994	-	△ 10,087,266	180,094,728

連結純資産変動計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	542,504,670	1,859,526	3,274,840	23,026	547,662,062	-	-	547,662,062
純行政コスト（△）	△ 125,840,165	△ 34,007,359	△ 23,561,736	△ 6,772,734	△ 190,181,994	-	△ 10,087,266	△ 180,094,728
財源	144,194,636	33,729,177	23,471,014	6,783,643	208,178,471	-	△ 10,087,266	198,091,205
税金等	88,235,205	12,730,539	14,535,132	6,783,643	122,284,520	-	△ 10,087,266	112,197,254
国県等補助金	55,959,431	20,998,638	8,935,882	-	85,893,951	-	-	85,893,951
本年度差額	18,354,472	△ 278,182	△ 90,722	10,909	17,996,477	-	-	17,996,477
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	4,401,499	-	-	-	4,401,499	-	-	4,401,499
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 7,853	420,291	326,624	76,796	815,859	-	-	815,859
本年度純資産変動額	22,748,117	142,109	235,903	87,705	23,213,834	-	-	23,213,834
本年度末純資産残高	565,252,788	2,001,635	3,510,742	110,731	570,875,896	-	-	570,875,896

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
1,394,578	1,354,121	1,970,849	21,687	188,505,927	-	△ 116,567	188,389,360	経常費用
1,393,992	1,354,121	1,763,379	21,677	64,619,791	-	△ 81,873	64,537,918	業務費用
838	956,819	2,040	1,203	21,497,769	-	-	21,497,769	人件費
-	956,819	-	1,200	18,709,415	-	-	18,709,415	職員給与費
-	-	-	-	857,682	-	-	857,682	賞与等引当金繰入額
-	-	-	-	1,402,194	-	-	1,402,194	退職手当引当金繰入額
838	-	2,040	3	528,479	-	-	528,479	その他
1,393,154	386,427	109,298	20,208	38,346,420	-	△ 81,873	38,264,547	物件費等
3,967	366,571	4,866	2,780	27,766,230	-	△ 81,873	27,684,357	物件費
-	-	15,050	-	3,447,761	-	-	3,447,761	維持補修費
-	19,856	89,382	17,428	5,743,242	-	-	5,743,242	減価償却費
1,389,187	-	-	-	1,389,187	-	-	1,389,187	その他
-	10,875	1,652,041	265	4,775,602	-	-	4,775,602	その他の業務費用
-	-	63,778	-	212,014	-	-	212,014	支払利息
-	83	-	-	1,009,915	-	-	1,009,915	徴収不能引当金繰入額
-	10,793	1,588,263	265	3,553,673	-	-	3,553,673	その他
586	-	207,470	11	123,886,136	-	△ 34,694	123,851,442	移転費用
-	-	-	-	38,186,968	-	△ 34,694	38,152,274	補助金等
-	-	-	-	85,209,947	-	-	85,209,947	社会保障給付
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出金
586	-	207,470	11	489,222	-	-	489,222	その他
1,394,579	1,328,817	1,734,123	21,828	8,515,236	△ 3,719	△ 116,567	8,394,950	経常収益
-	-	-	-	1,803,864	-	-	1,803,864	使用料及び手数料
1,394,579	1,328,817	1,734,123	21,828	6,711,372	△ 3,719	△ 116,567	6,591,086	その他
△ 1	25,303	236,726	△ 141	179,990,691	3,719	-	179,994,410	純経常行政コスト
-	-	1,784	-	406,877	-	-	406,877	臨時損失
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費
-	-	-	-	405,093	-	-	405,093	資産除売却損
-	-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金繰入額
-	-	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金繰入額
-	-	1,784	-	1,784	-	-	1,784	その他
-	-	-	-	39,168	-	-	39,168	臨時利益
-	-	-	-	39,168	-	-	39,168	資産売却益
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
△ 1	25,303	238,510	△ 141	180,358,400	3,719	-	180,362,119	純行政コスト

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
8,872	1,198,251	2,178,093	7,232	551,054,509	9,863	△ 1,588,000	549,476,372	前年度末純資産残高
1	△ 25,303	△ 238,510	141	△ 180,358,400	△ 3,719	-	△ 180,362,119	純行政コスト（△）
-	11,805	-	-	198,103,010	-	-	198,103,010	財源
-	36	-	-	112,197,290	-	-	112,197,290	税収等
-	11,769	-	-	85,905,720	-	-	85,905,720	国県等補助金
1	△ 13,498	△ 238,510	141	17,744,610	△ 3,719	-	17,740,891	本年度差額
-	-	-	-	-	-	-	-	固定資産等の変動（内部変動）
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	資産評価差額
-	-	-	-	4,401,499	-	-	4,401,499	無償所管換等
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
-	8,722	-	-	824,580	△ 9,863	-	814,717	その他
1	△ 4,777	△ 238,510	141	22,970,689	△ 13,582	-	22,957,107	本年度純資産変動額
8,873	1,193,474	1,939,583	7,372	574,025,198	△ 3,719	△ 1,588,000	572,433,479	本年度末純資産残高

連結資金収支計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>								
業務支出	124,189,894	33,020,733	23,493,318	6,917,503	187,621,448	-	△ 10,087,266	177,534,181
業務費用支出	50,902,996	1,429,511	1,510,100	13,505	53,856,113	-	-	53,856,113
人件費支出	20,337,143	452,503	341,216	-	21,130,862	-	-	21,130,862
物件費等支出	29,280,864	639,853	900,040	-	30,820,756	-	-	30,820,756
支払利息支出	148,236	-	-	-	148,236	-	-	148,236
その他の支出	1,136,753	337,156	268,844	13,505	1,756,258	-	-	1,756,258
移転費用支出	73,286,897	31,591,221	21,983,218	6,903,998	133,765,335	-	△ 10,087,266	123,678,068
補助金等支出	19,236,929	11,255,762	880,578	6,813,698	38,186,968	-	-	38,186,968
社会保障給付支出	43,681,548	20,335,459	21,102,640	90,300	85,209,947	-	-	85,209,947
他会計への繰出支出	10,087,266	-	-	-	10,087,266	-	△ 10,087,266	-
その他の支出	281,154	-	-	-	281,154	-	-	281,154
業務収入	142,022,559	33,057,742	23,454,057	6,928,100	205,462,459	-	△ 10,087,266	195,375,192
税収等収入	88,333,522	11,997,598	14,515,708	6,782,899	121,629,726	-	△ 10,087,266	111,542,460
国県等補助金収入	50,040,878	20,998,638	8,935,882	-	79,975,398	-	-	79,975,398
使用料及び手数料収入	1,804,334	-	-	-	1,804,334	-	-	1,804,334
その他の収入	1,843,826	61,506	2,468	145,201	2,053,001	-	-	2,053,001
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	17,832,666	37,009	△ 39,261	10,597	17,841,011	-	-	17,841,011
<b>【投資活動収支】</b>								
投資活動支出	28,926,795	-	274,778	-	29,201,573	-	-	29,201,573
公共施設等整備費支出	18,599,224	-	-	-	18,599,224	-	-	18,599,224
基金積立金支出	10,319,405	-	274,778	-	10,594,183	-	-	10,594,183
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	8,167	-	-	-	8,167	-	-	8,167
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	12,102,728	-	340,216	-	12,442,944	-	-	12,442,944
国県等補助金収入	4,113,504	-	-	-	4,113,504	-	-	4,113,504
基金取崩収入	7,919,918	-	340,216	-	8,260,134	-	-	8,260,134
貸付金元金回収収入	24,543	-	-	-	24,543	-	-	24,543
資産売却収入	44,763	-	-	-	44,763	-	-	44,763
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 16,824,068	-	65,438	-	△ 16,758,629	-	-	△ 16,758,629
<b>【財務活動収支】</b>								
財務活動支出	1,319,662	-	-	-	1,319,662	-	-	1,319,662
地方債等償還支出	1,319,662	-	-	-	1,319,662	-	-	1,319,662
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,098,000	-	-	-	1,098,000	-	-	1,098,000
地方債等発行収入	1,098,000	-	-	-	1,098,000	-	-	1,098,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 221,662	-	-	-	△ 221,662	-	-	△ 221,662
本年度資金収支額	786,936	37,009	26,177	10,597	860,720	-	-	860,720
前年度末資金残高	5,692,729	343,473	519,377	70,854	6,626,433	-	-	6,626,433
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	6,479,665	380,482	545,555	81,452	7,487,153	-	-	7,487,153
前年度末歳計外現金残高	4,379,683	-	-	-	4,379,683	-	-	4,379,683
本年度歳計外現金増減額	△ 84,566	-	-	-	△ 84,566	-	-	△ 84,566
本年度末歳計外現金残高	4,295,118	-	-	-	4,295,118	-	-	4,295,118
本年度末現金預金残高	10,774,783	380,482	545,555	81,452	11,782,271	-	-	11,782,271



土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
								【業務活動収支】
2,339,679	1,325,461	1,777,212	23,383	182,999,915	2,224	△ 116,567	182,885,572	業務支出
2,339,679	1,325,461	1,569,742	23,372	59,114,366	2,224	△ 81,873	59,034,717	業務費用支出
-	956,819	2,037	1,435	22,091,153	-	-	22,091,153	人件費支出
2,334,465	366,571	19,884	3,318	33,544,994	2,224	△ 81,873	33,465,345	物件費等支出
-	74	63,778	-	212,088	-	-	212,088	支払利息支出
5,214	1,997	1,484,043	18,619	3,266,131	-	-	3,266,131	その他の支出
-	-	207,470	11	123,885,549	-	△ 34,694	123,850,855	移転費用支出
-	-	-	-	38,186,968	-	△ 34,694	38,152,274	補助金等支出
-	-	-	-	85,209,947	-	-	85,209,947	社会保障給付支出
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出支出
-	-	207,470	11	488,635	-	-	488,635	その他の支出
1,389,188	1,340,622	1,706,800	21,502	199,833,305	1,898	△ 116,567	199,718,636	業務収入
-	36	-	-	111,542,496	-	-	111,542,496	税収等収入
-	11,769	-	-	79,987,167	-	-	79,987,167	国県等補助金収入
-	-	-	-	1,804,334	-	-	1,804,334	使用料及び手数料収入
1,389,188	1,328,817	1,706,800	21,502	6,499,308	1,898	△ 116,567	6,384,640	その他の収入
-	-	-	-	-	7,509	-	7,509	臨時支出
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費支出
-	-	-	-	-	7,509	-	7,509	その他の支出
-	-	-	-	-	-	-	-	臨時収入
△ 950,491	15,162	△ 70,412	△ 1,880	16,833,389	△ 7,834	-	16,825,555	業務活動収支
								【投資活動収支】
-	39,160	-	-	29,240,733	-	△ 6,337	29,234,396	投資活動支出
-	39,160	-	-	18,638,383	-	-	18,638,383	公共施設等整備費支出
-	-	-	-	10,594,183	-	-	10,594,183	基金積立金支出
-	-	-	-	-	-	-	-	投資及びひ出資金支出
-	-	-	-	8,167	-	△ 6,337	1,830	貸付金支出
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の支出
143	-	-	-	12,443,087	-	△ 13,512	12,429,576	投資活動収入
143	-	-	-	4,113,647	-	-	4,113,647	国県等補助金収入
-	-	-	-	8,260,134	-	-	8,260,134	基金取崩収入
-	-	-	-	24,543	-	△ 13,512	11,032	貸付金元金回収収入
-	-	-	-	44,763	-	-	44,763	資産売却収入
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の収入
143	△ 39,160	-	-	△ 16,797,646	-	△ 7,175	△ 16,804,820	投資活動収支
								【財務活動収支】
1,995,341	4,450	-	-	3,319,452	-	△ 13,512	3,305,941	財務活動支出
1,995,341	-	-	-	3,315,003	-	△ 13,512	3,301,491	地方債等償還支出
-	4,450	-	-	4,450	-	-	4,450	その他の支出
2,938,419	-	-	-	4,036,419	-	△ 6,337	4,030,082	財務活動収入
2,938,419	-	-	-	4,036,419	-	△ 6,337	4,030,082	地方債等発行収入
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の収入
943,078	△ 4,450	-	-	716,966	-	7,175	724,141	財務活動収支
△ 7,270	△ 28,447	△ 70,412	△ 1,880	752,710	△ 7,834	-	744,876	本年度資金収支額
17,524	462,644	2,471,121	7,378	9,585,100	7,509	-	9,592,609	前年度未資金残高
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
10,254	434,197	2,400,709	5,498	10,337,811	△ 326	-	10,337,485	本年度未資金残高
-	-	-	-	4,379,683	-	-	4,379,683	前年度未歳計外現金残高
-	-	-	-	△ 84,566	-	-	△ 84,566	本年度歳計外現金増減額
-	-	-	-	4,295,118	-	-	4,295,118	本年度未歳計外現金残高
10,254	434,197	2,400,709	5,498	14,632,928	△ 326	-	14,632,603	本年度未現金預金残高

中野区の財政白書

令和3年度決算の状況

令和4年9月

編集・発行  
中野区企画部  
財政課

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8813

FAX 03-3228-5650

E-mail: zaisei@city.tokyo-nakano.lg.jp